

2020年度 調査研究活動事業

人・家族・地域がつながり合う、これからの“福祉力”を探る

ご近所福祉その意識と実態調査報告書



焼津福祉文化共創研究会

この事業は、2020年度赤い羽根共同募金地域福祉活動促進事業の助成を受けて実施しました。

2020年度 調査研究活動事業
人・家族・地域がつながり合う、これからの“福祉力”を探る
ご近所福祉その意識と実態調査報告書

☆☆☆☆☆☆☆☆ 目 次 ☆☆☆☆☆☆☆☆

はじめに 人・家族・地域がつながり合う、これからの“港地域の福祉力”を探る	2 P
第1章 調査の概要	3 P
1. 調査実施意図	
2. 調査方法と調査時点	
3. 調査票の形式及び調査項目	
4. 調査対象と調査票の発送	
5. 調査実施機関	
6. 調査協力	
7. 回収状況	
第2章 サンプル構成／基本属性	6 P
1. 性別 2. 年齢別 3. 結婚歴 4. 職業別 5. 居住形態	
6. 居住歴年数 7. 地域形態 8. 家族形態	
第3章 調査結果	8 P
1. 地域との関わりの意識	
2. 地域との関わりの実態	
3. 地域参加の動向	
4. 地域環境	
5. 提言（自由意見）	
第4章 調査のまとめ	3 1 P
第5章 資料編	3 7 P
1. 活動経過記録	
2. 2020年度活動計画及び2021年度活動計画（案）	
3. 調査実施要項及び調査票	
4. 焼津福祉文化共創研究会通信	
5. 研究会要覧	
6. 研究会規約	

は じ め に

人・家族・地域がつながり合う、これからの“港地域の福祉力”を探る

介護保険制度導入から20年を迎え、今、私たちの地域社会は、共助の社会が希薄化し、公助ありきの社会に、大きく変化しているようにも感じます。懐かしい、向こう三軒両隣、お互い様、お節介屋さん。

これからの地域づくりを、住民主体で、身近な地域の福祉課題を学び合っていこうと開講した「港地域ささえあい講座」(平成28年度から平成30年度まで3年間開講 延べ614名受講)。

この尊い3年間の実践講座の取り組みから、次の「10の地域課題」が浮き彫りになりました。

- (1)語れる地域環境の醸成(世代を超えた地域総合型学習形態の仕組みづくり)
- (2)「地縁組織」(お互い様)と「志縁組織」(使命感)の融合による地域づくりの取り組み
- (3)専門性と市民性の融合(管内福祉施設連絡会等専門家集団とのネットワーク化と地域介護力アップ)
- (4)当事者組織化の支援体制づくり
- (5)具体的な地域の生活支援策の把握
- (6)管内のささえあいの仕組みづくりへの取り組み
- (7)総合的・地域支援組織の再構築(トータルコーディネート機能の確立)
- (8)地域を「見える化」する広報啓発
- (9)制度施策を理解する地域福祉教育環境づくり
- (10)ご近所同士のささえあいの復活。

その後、この講座運営に関わった実行委員有志と地域活動に関心を持つ市民(当時14名)が、浮き彫りになった課題解決に向けた地域活動に取り組もうと、2019年4月「志縁団体」として「焼津福祉文化共創研究会」(福文共)が誕生しました。1年目(2019年度)は、活動テーマ「港地域の“ご近所”を切り拓く 集まる居場所で地域ぐるみのささえあいを検証する」をもとに、約5,000世帯をもって組織化されている「港地域づくり推進会」(第14・23自治会)管内において、今日まで、地域や個々の人々のつながりの中で、気兼ねなく集まり、会話を交わし、ふれあい交流し、普段の拠り処としている「居場所的機能」を持つ55の既存の各種団体・グループ)を把握し、「集める居場所から集まる居場所」を課題提起をすることが出来ました。

最近「近助」という言葉を耳にするようになりました。また、私たちの周りでは、にわかに「ご近所福祉」も聞かれるようになってきました。「ご近所福祉ってなに?」「なにか柔らかい感じがするけど・・・?」「近所同士のささえあい?」と、いろいろな受け止め方があるようですが、とにかく、福祉の専門用語の理解は、私たちの生活圏域における環境ではなかなか理解しにくい状況にもあります。

「ご近所福祉」「近助」は、「見返りを求めない」「上下をつくらず対等な関係を維持していく」「無理なく取り組む環境にある」「お互いを認め合う」「気軽に語れる環境が存在する」……………何か、昔から耳にしてきた「おすそ分け」そのものでもあるようにも感じます。本会は、こうした議論を積み重ねながら、2年目を迎えた今年度は、活動テーマを「港地域のご近所福祉を探る 一協働による地域課題解決を探る」を掲げました。

改めて、1年目に取りまとめた「地域の居場所」の現状から、さらに、身近な生活圏域で焼津市港地域の地域性をもとに支える住民の意識と実態を把握しようと、管内関係団体や地域住民の多大なご支援とご協力、「静岡福祉文化を考える会」との協働活動、そして、尊い「焼津市赤い羽根共同募金地域福祉促進助成事業」と「静岡県コミュニティづくり推進協議会・コミュニティ活動集団助成事業」により、「ご近所福祉その意識と実態調査」活動に取り組むことが出来ました。当初、調査票の組み立ての議論から始まり、調査回収目標を150名とし、回収後のデータ入力と考察は、会員相互の連携により作業を進めてきました。最終的には、予想をはるかに上回る345名の皆様から回答をいただき、研究会において考察議論を重ねて、「報告書」としてまとめることが出来ました。ここに、謹んで、ご支援ご協力に対しまして感謝申し上げます。

厳しいコロナ禍の今日、これまでの港地域のご近所の支え合いから、これからの支え合いについて、「ご近所福祉」のあり方を探る一助となれば幸いです。

令和 3年 2月 15日

焼津福祉文化共創研究会 会員一同

第1章 調査の概要

1. 調査実施意図

介護保険制度が導入されて、20年が経過する中で、これまで培われてきた「共助力」が「公助」(制度)による問題解決により、薄らえてきた社会の動きに、「管内の福祉活動基盤の確立と活性化」「地域総合型福祉学習プログラムの開発」「管内介護事業所の組織化と地域との連携—専門性と市民性の融合—」「福祉の見える化の具体化—IT領域の開拓—」「改めて住民力の再構築—住民主体の地域づくり—」等を掲げ、2016～2018年度の3年間にわたり、実行委員会(24名)を組織化し、住民主体の「港地域ささえあい講座」(約5,000世帯の中学校区・公民館を拠点とする、2つの自治会組織で構成する地域で、概ね4回シリーズに延べ614名が受講した。)に関わった実行委員有志と市民により、2019年度に「生活圏域の福祉問題に取り組む志縁団体」(結成当時14名)として「焼津福祉文化共創研究会」を結成した。初年度(2019年度)は「居場所検証」として、既存の市民主体の団体・グループの現状把握に取り組み「港地域の居場所検証報告書」として取りまとめた。



活動2年目は、初年度の活動(「居場所検証」)を継続して取り組みながら、厳しいコロナ禍において、活動を低下させることなく、これまでに浮き彫りになった地域課題の「[近助](ご近所福祉)」について、本会の活動基調「協働」をもとに、「静岡福祉文化を考える会」(静岡県域の活動団体)では、これまでに、平成23年度・平成28年度と5年間隔でご近所福祉関連の調査研究に取り組んでいるため、本会の今回の調査研究活動に関しては、これまでのご近所の支え合いから、これからの支え合いについて、「協働」をもとに連携をして、焼津市港地域の地域性をもとに住民の意識と実態を把握し、これからの「港地域のご近所福祉」を把握する目的で「ご近所福祉その意識と実態調査」に取り組んだ。

本調査研究活動は、一貫して「住民主体」を基本とし、調査個票の作成・組み立てから、調査協力依頼、回収、データ入力・考察等のプロセスまでを会員中心に取り組み、管内の関係団体、地域実践者の協力のもと、港地域の課題を整理し、改善・解決に向けた地域づくりの提言を目的に実施した。



2. 調査方法と調査時点

(1) 調査票・項目の検討

6月～9月 定例研究会及び「IT・調査研究会」を研究会内に設置して検討協議を続けた。

(2) 調査票の完成

調査検討協議を積み重ねながら、「予備調査」を1回実施し、9月30日仕上げた。

(3) 調査時点と調査依頼（実施期間）

調査時点を、10月1日とし、調査期間は、調査対象エリアが生活圏域であることから、できる限り円滑な活動に移行できるように、10月1日～10月31日の一か月間とした。

(4) 回収・入力（単純集計）期間

「第5回IT・調査研究部会」(10/3開催)において、7名のデータ入力会員により、データ入力作業の展開方法について協議をし、10月1日～11月18日の間取り組んだ。

(5) 分析・考察

9月定例研究会(第18回)において、調査票に基づき「クロス集計」について検討し、その書式を検討しつつ、11月18日で回収作業を終了し、「クロス集計データ資料」の作成に取り組んだ。

その後、11月(第20回)、12月(第21回)の定例研究会を「分析・考察研究協議」として、集中的に議論を重ねた意見を集約し「報告書」の作成につなげた。

(6) 公表・報告

データ入力及び考察作業期間中、「中間報告」の機会を設け、本会関連各種会議をはじめ、管内団体の会議や、地域の関係機関・団体等の各種研修会において経過を報告した。

本会が毎月発行している「焼津福祉文化共創研究会通信」で、随時経過・概要を報告した。改めて、正式公表を令和3年2月下旬に、調査協力団体関係者の参加のもと「報告研修会」を開催。

3. 調査票の形式及び調査項目

(1) 調査票の形式

A4 版見開き4ページ組み立て 29項目の設問

(2) 調査項目

①基本属性	⇒	設問1(問1,2,3,4,5,6,7,8,9)	9項目
②地域との関わりの意識	⇒	設問2,3,4,5,6,7	6項目
③地域との関わりの実態	⇒	設問8,9,10,11,12,13,14	7項目
④地域参加の動向	⇒	設問15,16,17,18,19,20,21,22	8項目
⑤地域環境	⇒	設問23,24,25,26,27,28	6項目
⑥提言(自由意見)	⇒	設問29	1項目

4. 調査対象と調査票の配布

(1) 対象 焼津市港地域づくり推進会管内の20代以上の方々を対象に、年代・世代・領域等を考慮して、約150名程度の回収を目標に実施

(2) 配布方法

今回の調査は、「聞き取り調査方法」ではなく、「配布依頼方法」により実施した。

そのため、調査項目の意図が伝わらない状況も伺えた。分析・考察協議では、回答不明については、各設問ごとに「不明枠」を設けて、データ処理をした。

①会員中心 130枚

調査活動を本格的に開始した時点で、既にコロナ禍下にあり、13名の会員それぞれ10枚ずつを担当するにあたり、厳しい状況の中で、できる範囲内で取り組むことを基本にして取り組んだ。回収作業の経過とともに、住民からの協力があれば、会員相互に調整をすることとした。また、基本属性に基づき、バランスを考慮しつつ、地域性、年代別、性別等は多少検討しながら、協力を求めた。

②自治会・町内会、福祉団体、福祉施設等への依頼 130枚
 「港地域づくり推進会」(事務局:港公民館)、自治会、町内会等、地域コミュニティ組織には、会員の努力により協力の呼びかけをした。

状況により「自治会会議」「町内会内会合」「港地区民生委員児童委員協議会」等の定例会議において趣旨説明をし、それぞれ個々に調査票を依頼する方法で実施した。

③地域住民等への依頼 100枚
 この領域においては、「居場所」参加者や、地域住民と直接趣旨をお願いし、協力できる範囲内で、その関係者等に協力を求めた。

5. 調査実施機関 焼津福祉文化共創研究会

6. 調査協働 静岡福祉文化を考える会

7. 回収状況

	会員による	自治会・地区民協依頼	地域住民による	総数
依頼領域数	130枚	130枚	100枚	360枚
回収実績数	130枚	125枚	90枚	345枚
パーセント	100%	96.2%	90%	95.8%

*当初、回収目標を150名としたが、こうした厳しい社会状況下ではあったが、2.3倍の回収結果となった。



第2章 サンプル構成/基本属性

この章では、本調査の基本となる「サンプル構成」「基本属性」をまとめた。

本会が、結成以来はじめて調査活動に取り組んだため、広く県内外で取り組まれている「基本調査」「世論調査」「動向調査」等で活用している項目を検討し、当地域の状況に応じられるようにした。

特に、今回の調査実施にあたり、新たに加えたり、また修正した項目をあげると「年代別」では、ある程度地域社会に目を向ける年代として、20歳以上を調査対象にしたこと、「結婚歴」は、新しい設問項目として設定したが、設問の意図が十分伝わらない点が見受けられた。

「職業」については、どの範囲まで回答枠を拡げるか、調査意図から選択肢の枠の設定の検討が今後の課題となった。「地域形態」については「その他」の選択肢の有無、「居住形態」(家族構成)の判断基準の精査の必要性があった。

以上を総合的に整理しながら「基本属性」は、「1. 性別」「2. 年齢別」「3. 結婚歴別」「4. 職業別」「5. 居住形態別」「6. 居住歴年数」「7. 地域形態」「8. 家族形態」の8項目をまとめた。

1. 性別

(1)男性165名(47.8%) (2)女性177名(51.3%) (3)NA3名(0.9%)

*性別では、今日的地域参加の動向(女性6:男性4)傾向から見ると、今回の回答は男性約5割(48%)と高く、ほぼ女性51.3%に近い回答結果であった。

2. 年齢別

(1)20代 20名(6%) (2)30代 28名(8%) (3)40代 43名(12%) (4)50代 44名(13%)
(5)60代 90名(26%) (6)70代 92名(27%) (7)80代以上 28名(8%)

*年代とご近所との関りの考察を深める上で、年齢別回答状況は重要なところである。

結果的には、60代26%、70代27%中心の回答であったが、40代12%、50代13%、そして20代6%30代8%の幅広い年代層から回答をいただいた。80代8%の回答も寄せられている。

3. 結婚歴

(1)既婚者 294名(85.2%) (2)未婚者 35名(10.1%) (3)その他 8名(2.3%)
(4)NA 8名(2.3%)

*近所との関りを考察するうえで、もうけた設問であったが、回答の約9割は既婚者。未婚者10%は、20代から30代の年代別との関連が伺える。

4. 職業(所属群)

(1)学生	3名(0.9%)	(7)主婦	70名(20.3%)
(2)会社員	75名(21.7%)	(8)パート・フリーター	55名(15.9%)
(3)公務員	16名(4.6%)	(9)無職	78名(22.6%)
(4)自営業	22名(6.4%)	(10)その他	10名(2.9%)
(5)団体職員	9名(2.6%)	(11)NA	5名(1.5%)

(6)自由業 2名 (0. 6%)

*ご近所との職業との関りを考察するうえで求めた。回答の多い順に無職22. 6%、会社員21. 7%、主婦20. 3%、パート・フリーター15. 9%、自営業6. 4%、公務員4. 6%等となっている。

5. 居住形態

(1)持ち家 330名(95. 7%) (2)借家 13名(3. 8%) (3)社宅・官舎 0名(0%)

(4)その他 0名(0%) (5)NA 2名(0. 5%)

*ご近所との関りを、持ち家95. 7%と借家3. 8%の回答から考察できる。

6. 居住歴年数

(1)1年未満 1名 (0. 3%)

(2)5年未満 31名 (9. 0%)

(3)10年未満 25名 (7. 2%)

(4)15年未満 15名 (4. 3%)

(5)20年未満 22名 (6. 4%)

(6)25年未満 50名 (14. 5%)

(7) 25年以上 198名 (57. 4%)

(8)NA 3名 (0. 9%)

*25年以上57. 4%、25年未満 14. 5%と、約7割は、地域との関りが長いと思われる回答である。

7. 地域形態

(1)街部 50名 (14. 5%)

(2)新興住宅地 139名 (40. 3%)

(3)農村部 38名 (11. 0%)

(4)海浜部 90名 (26. 1%)

(5)その他 21名 (6. 1%)

(6)NA 7名 (2. 0%)

*回答の多い順から、新興住宅地 40. 3%、海浜部 26. 1%、街部 14. 5%、農村部11%であった。

8. 家族形態

(1)父母や孫が同居する家族 97名 (28. 1%)

(2)親と子どもだけの家族 131名 (38. 0%)

(3)夫婦だけの家族 80名 (23. 2%)

(4)一人暮らし(未婚) 4名 (1. 2%)

(5)一人暮らし(配偶者との死別、離別、別居) 18名 (5. 2%)

(6)その他 10名 (2. 9%)

(7) NA 5名 (1. 4%)

*回答の多い順では、親と子どもだけの家族38. 0%、父母や孫が同居する家族28. 1%、夫婦だけの家族23. 2%、一人暮らし(配偶者との死別、離別、別居) 5. 2%であった。

第3章 調査結果

第3章では、港地域における「ご近所福祉その意識と実態」を検証する目的で、29の設問項目をもとに取り組み、20歳以上の地域住民345名から回答をいただいた。

この回答データを、単純集計結果と、第2章 サンプル/基本属性に基づき「性別」「世代別」「結婚歴」「職業別」「居住形態別」「居住歴別」「地域形態別」「家族構成別」をもとに、クロス集計結果をもって考察すべき設問については、さらに深めた調査結果としてまとめた。

大きく、次の5つの領域に分けて29の設問項目を考察した。

(1) 地域との関わりの意識（設問2～設問7 までの6設問）

- ①地域との交流に対する考え方
- ②安心して暮らせる地域とは
- ③ご近所づきあいの考え方
- ④超高齢社会における“生活の支え”の考え方
- ⑤地域活動絵の参加呼びかけに対する考え方
- ⑥地域活動の呼びかけに対する活動内容の目安

(2) 地域との関わりの実態(設問8～設問14 までの7設問)

- ①近所づきあいの満足度
- ②ご近所で親しく行き来する状況
- ③ご近所との付き合い程度
- ④毎日の暮らしの中で困ったときの相談は誰か
- ⑤日常における生活情報源
- ⑥地域の役員に推薦されたときの判断
- ⑦地域の役員の推薦に応じない理由

(3) 地域参加の動向(設問15～設問22 までの8設問)

- ①地域にふれあい交流をする機会の有無
- ②地域の「居場所」の有無
- ③地域の「居場所」となっている具体的な内容
- ④コロナ禍下、地域ぐるみの取り組みの協議の有無
- ⑤地域の行事や活動への参加の有無
- ⑥地域の行事や活動への参加の度合い
- ⑦地域の行事や活動に参加しない理由
- ⑧地域づくりに求められる環境

(4) 地域環境（設問23～設問28までの6設問）

- ①地域活動の拠点の有無
- ②地域活動の具体的な拠点
- ③地域コミュニティの認識
- ④地域ぐるみの「見守り支援体制」の有無
- ⑤安心して暮らせるための支援・サービスの内容
- ⑥日頃から、地域ぐるみで支え合い・助け合いの取り組みで大切なこと

(5) 「人・家族・地域がつながり合う、これからのご近所のあり方」の意見・提言(設問29の1設問)

★このたび実施した、本会の調査研究活動は、「静岡福祉文化を考える会」が25年間にわたり、静岡県域を対象として取り組んできた調査研究活動のうち、「2020年度 ご近所福祉その意識と実態調査」(県内東部158名・38.7%、中部473名・62.8%、西部122名・16.2% 計753名からの回答)と過去の同様な調査結果を比較考察をする目的で、「静岡福祉文化を考える会」と「協働」による取り組みをした。この第3章では、基本属性を除く28の設問のうち、いくつかの「同じ設問項目」について、港地域管内と静岡県域の意識と実態の年次別調査結果の比較を「★印 ⇄」で表示し考察した。本会の調査について、各設問に対する考察は、「*印」で表示した。

1. 地域との関わりの意識 (設問2～設問7 までの6設問)

ここでは、29の設問のうち『地域との関りの意識』に関して、「地域との交流に対する考え方」「安心して暮らせる地域とは」「ご近所づきあいの考え方」「超高齢社会における“生活の支え”の考え方」「地域活動への参加呼びかけに対する考え方」「地域活動の活動内容の目安」の6の設問を考察した。

設問2 自分の住んでいる地域の人々との交流についての考え

設問2	あなたは、自分の住んでいる地域の人々との交流について、どのようにお考えですか。主なものを1つお答え下さい。	地域の人々との交流は大切である	①	210		61%
		地域の人々との交流はどちらかといえば大切で	②	123		36%
		あまり大切だとは思わない	③	8		2%
		まったく大切だとは思わない	④	1	342	0%
		不明	⑤	3	345	1%

*全体的には、「地域の人々との交流は大切である」「地域の人々との交流はどちらかといえば大切である」を合わせると、97%と、ほとんどが「大切である」と回答している。男女別回答でも、同様である。年代別で目立つのは、60代、70代、80代と、「地域の人々との交流は大切である」の回答が70から80%と高い。20代から50代は「どちらかといえば大切である」の回答が高い。結婚歴で見ると、「地域の人々との交流は大切である」は、既婚者66%に対して、未婚者35%の差。居住年数では、居住年数が25年以上と長いほど、交流の大切さは55%以上の回答。

★県域の回答結果 ⇄ 全体的で97%が「大切である」と同じ回答結果。

設問3 一人でも安心して暮らせる地域であるか

設問3	あなたの地域は「一人でも安心して暮らせる地域である」と思いますか。	強くそう思っている	①	44		13%
		少しはそう思っている	②	199		58%
		あまりそう思っていない	③	67		19%
		まったくそう思っていない	④	6		2%
		わからない	⑤	28		8%
		不明	⑥	1	345	0%

*全体的には、「強くそう思っている」13%、「少しはそう思っている」58%で「そう思っている」が71%。年代別では、「安心して暮らせる地域であると思っている」の回答は、60代81%、70代76%、40代72%、30代67%、20代65%、80代63%、50代53%と年齢差がある。結婚歴で見ると、「一人でも安心して暮らせる地域であると思っている」は、既婚者72%に対して、未婚者66%と、やや既婚者が高い。

★県域の回答結果 ⇄ 「そう思っている」は平成23年度全体的で40%、平成28年度全体的で61%、令和2年度70%と高まっている。今回の調査結果は、港地域とほぼ同じ回答傾向。

設問4 ご近所づきあいについての考え方

設問4	あなたは、ご近所づきあいについて、どのようにお考えですか。主なものを1つお答え下さい。	ご近所づきあいは、緊急時の助け合いのために	①	171		50%
		向こう三軒両隣程度のご近所付き合いはした方	②	104		30%
		隣近所のことはあまり干渉しないで、付き合い	③	61		18%
		隣近所とは関わりをもたない方が良くと考えて	④	1		0%
		特に考えていない	⑤	6		2%
		不明	⑥	2	345	1%

* 全体的には、「緊急時の助け合いのためにも、日頃から積極的にした方がよい」50%、「向こう三軒両隣程度のご近所付き合いはした方がよい」30%で、前向きな回答が80%を占めている。

「あまり干渉しないで、付き合いはほどほどが良い」が18%。

性別では、「あまり干渉しないで、付き合いはほどほどが良い」の女性の回答が21%と、男性を上回っている。年代別では、「あまり干渉しないで、付き合いはほどほどが良い」が、20代から50代まで30%以上と回答が多い傾向にある。60代4%、70代13%、80代以上7%と大きな開きがある。

★**県域の回答結果** ⇨「緊急時の助け合いのためにも、日頃から積極的にした方がよい」51%、「向こう三軒両隣程度のご近所付き合いはした方がよい」28%で、前向きな回答が79%でほぼ同じ回答傾向。

設問5 “超高齢社会”の今日の「生活の支えについて

設問5	あなたは、「超高齢社会」の今日の「生活の支え」について、あなたの考えにもっとも近いものを1つお答え下さい。	自分自身での支え	①	67		19%
		家族の支え	②	159		46%
		地域社会での支え	③	93		27%
		その他（	④	4		1%
		わからない	⑤	17		5%
		不明	⑥	5	345	1%

* 全体的では、回答の多い順に、「家族の支え」46%、「地域の支え」27%、「自分自身の支え」19%。

男女別を見ると、その傾向は同じである。年代別では、20代は「自分自身の支え」「地域社会の支え」共に35%で高い。前問4の30代・40代は「あまり干渉しないで、付き合いはほどほどが良い」32~35%の回答であるが、ここでは「地域社会の支え」36~42%と高い回答している。その他の年代では、全体の回答結果と同じ回答傾向にある。

ここで、浮き彫りになったことは、いかに「家族の支え」が大きいのか、そして「地域(公的制度)」への期待の高いことがわかった。

★**県域の回答結果** ⇨回答の多い順にあげると、「家族の支え」38%、「地域の支え」35%、「自分自身の支え」19%で、ほぼ同じ回答傾向にある。

設問6 地域活動参加協力の呼びかけへの参加について

設問6	あなたは、「地域活動」参加協力の呼びかけがあったとき参加しますか。	積極的に参加をする	①	52		15%
		呼びかけがあれば参加する	②	235		68%
		あまり関心がない	③	42		12%
		参加しない	④	11		3%
		不明	⑤	5	345	1%

* 全体的では、「積極的に参加をする」15%、「呼びかけがあれば参加する」68%と、「参加」の回答が83%と高い回答結果である。消極的の回答は15%。

この回答結果から、地域活動へのより具体的な参加の呼びかけが出来るかが課題となる。

★**県域の回答結果** ⇨この設問は、平成23年度「参加の傾向」83%、平成28年度は75%であったが、今回

は87%と高い回答結果である。厳しい社会の動きに対する前向きな回答と受け止められる。

設問7 呼びかけに参加と答えた 主な活動内容

設問7	設問6で「①積極的に参加をする②呼びかけがあれば参加する」と回答された方にお伺いします。主な活動内容を2つまでお答え下さい。	子育てや子どもの見守り ①	69	287	24%
		高齢者や障害者への支援 ②	72		25%
		健康づくりや生きがいがづくり ③	85		30%
		介護者や介護を必要とする方への支援 ④	34		12%
		自治会・町内会等運営の参画 ⑤	77		27%
		防災・防犯等生活安全に関する活動 ⑥	76		26%
		スポーツ・文化・レクリエーション等の活動 ⑦	58		20%
		世代を超えた交流活動 ⑧	30		10%
		青少年健全育成活動 ⑨	6		2%
		その他 ⑩	0		0%
		特になし ⑪	8	515	3%

* 全体的では、回答の多い順にまとめると、①「健康づくりや生きがいがづくり」30% がトップ、②「自治会・町内会等運営の参画」27% ③「防災・防犯等生活安全に関する活動」26% ④「高齢者や障害者への支援」25% ⑤「子育てや子どもの見守り」24% ⑥「スポーツ・文化・レクリエーション等の活動」20% ⑦「介護者や介護を必要とする方への支援」12% ⑧「世代を超えた交流活動」10% ⑨「青少年健全育成活動」2%となっている。

男女別の差はあまり見られない。年代別では、30代から50代は、「子育てや子どもの見守り」が多い。50代から70代は、「高齢者や障害者への支援」が多い回答傾向にある。

★ 県の回答結果 ⇨ 回答の多い順にまとめると、①「自治会・町内会等運営の参画」29%がトップ、②「高齢者や障害者への支援」29% ③「健康づくりや生きがいがづくり」27% ④「防災・防犯等生活安全に関する活動」27% ⑤「子育てや子どもの見守り」21% ⑥「スポーツ・文化・レクリエーション等の活動」18% ⑦「世代を超えた交流活動」12% ⑧「介護者や介護を必要とする方への支援」11% ⑨「青少年健全育成活動」2%となっている。

地域との関わり意識に関する考察

1. 男女を問わず、ほぼ全ての人たちは、自分の住んでいる地域の人々との交流が大切であると意識している。特に、年代別では、60代以上で、70代から80代以上では相当高い意識であるが、20代から50代では、その意識は比較的浅いことが伺われた。また、既婚者の7割の意識の高さに比較して、未婚者は約4割程度である。そして、居住年数が長いほど、交流の大切さの意識が高い。
2. 「一人でも安心して暮らせる地域」としての意識は、7割程度である。
年代別では、60代から70代で8割、20代から40代で7割、50代5割、80代6割は、それぞれ意識に開きが見られる。
3. 「ご近所づきあい」に対する意識は、「緊急時の助け合いのためにも、日頃から積極的にした方がよい」50%、「向こう三軒両隣程度のご近所付き合いはした方がよい」30%で、前向きな回答であったが、「あまり干渉しないで、付き合いはほどほどが良い」の女性の回答が21%と、男性を上回っている。
年代別では、「あまり干渉しないで、付き合いはほどほどが良い」が、20代から50代まで30%以上であるが、60代4%、70代13%、80代以上7%と大きな開きが見えた。
4. “超高齢社会”の今日の「生活の支え」の意識は、男女とも「家族の支え」は大きく47%、「地域の支え」27%と制度的支えを期待が伺える。そして3番目が「自分自身の支え」20%。しかし、年代別で

は、特に、20代は「自分自身の支え」「地域社会の支え」が共に35%と高い。他の年代では、全体の結果傾向に同じであった。

5. 地域活動への参加の呼びかけについて、「積極的に参加をする」20%、「呼びかけがあれば参加する」67%と、「前向きな参加」回答が約9割。地域活動への、より具体的な参加の呼びかけが課題となる。
6. 地域参加活動に応じると回答した全体的な参加活動内容を多い順にまとめると、
 - (1)健康づくりや生きがいがいづくり
 - (2)自治会・町内会等運営の参画
 - (3)防災・防犯等生活安全に関する活動
 - (4)高齢者や障害者への支援
 - (5)子育てや子どもの見守り
 - (6)スポーツ・文化・レクリエーション等の活動
 - (7)介護者や介護を必要とする方への支援
 - (8)世代を超えた交流活動
 - (9)青少年健全育成活動

しかし、年代別では、30代から50代は、「子育てや子どもの見守り」、50代から70代は、「高齢者や障害者への支援」の回答傾向が多い。



2. 地域との関わりの実態(設問8～設問14 までの7設問)

ここでは、29の設問のうち『地域との関わりの実態』に関して、「近所づきあいの満足度」「ご近所で親しく行き来する状況」「ご近所との付き合い程度」「毎日の暮らしの中で困ったときの相談は誰か」「日常における生活情報源」「地域の役員に推薦されたときの判断」「地域の役員の推薦に応じない理由」の7の設問を考察した。

設問8 近所づきあいの満足度について

設問8	あなたの近所づきあいの満足度についてお答え下さい。	満足している ①	65	19%
		まあまあ満足している ②	226	66%
		あまり満足していない ③	45	13%
		満足していない ④	3	1%
		不明 ⑤	6	2%
			345	

* 全体的では、男女別の回答結果も同様、「満足している」19%、「まあまあ満足している」66%と、「満足傾向」は85%。年代別に、満足度の高い回答順にあげると、40代91%、70代90%、50代・60代86%、20

代80%、30代78%で、80代は74%であった。居住年数別に見ると、居住年数が長いほど、満足度は高い回答傾向にあった。

★地域の回答結果 ⇨「満足している」17%、「まあまあ満足している」69%と、「満足傾向」86%は、ほぼ、港地域の回答結果と同じである。

設問9 ご近所に親しくしていき来する家の状況について

設問9	あなたは、ご近所に親しくしていき来する家がありますか。	多くある	①	24		7%
		何軒かある	②	169		49%
		1軒くらいはある	③	88		26%
		まったくない	④	57		17%
		不明	⑤	7	345	2%

* 全体的では、「何軒かある」49%、「1軒くらいはある」26%、「まったくない」17%、「多くある」7%。

★地域の回答結果 ⇨「まったくない」平成23年度17%、平成28年度30%、令和2年度16%

「多くある」平成23年度8%、平成28年度5%、令和2年度7%

「何軒かある」平成23年度51%、平成28年度35%、令和2年度52%

今回の回答傾向は、地域の回答結果と同じ傾向であった。

設問10 ご近所の人との付き合いの状況について

設問10	あなたは、ご近所の人とどのような付き合いをされていますか。主なものを1つお答え下さい。	個人的なことを相談し合える人がある	①	47		14%
		差しさわりのないことなら話せる人がある	②	190		55%
		道で会えば、挨拶する程度の人がある	③	88		26%
		ほとんど近所づきあいをしない	④	16		5%
		不明	⑤	4	345	1%

* 全体的では、回答の多い順に「差しさわりのないことなら話せる人がある」55%、「道で会えば、挨拶する程度の人がある」26%、「個人的なことを相談し合える人がある」14%、「ほとんど近所づきあいをしない」5%であった。男女別の結果では、「個人的なことを相談し合える人がある」女性20%に対して、男性6%と低い回答結果である。年代別では、20代・30代の回答の多いのは「道で会えば、挨拶する程度の人がある」が50から60%。40代以上は「差しさわりのないことなら話せる人がある」50%から70%と高い。

★地域の回答結果 ⇨回答の多い順に「差しさわりのないことなら話せる人がある」57%、「道で会えば、挨拶する程度の人がある」21%、「個人的なことを相談し合える人がある」17%、「ほとんど近所づきあいをしない」4%で、ほぼ、港地域の回答結果とほぼ同じであった。

設問11 毎日の暮らしの中で困った時の相談は誰か

設問11	あなたは、毎日の暮らしの中で困った時、誰に相談しますか。主なものを2つまでお答え下さい。	家族	①	299	345	87%
		近所の人	②	25		7%
		医師・保健師	③	11		3%
		親戚関係	④	86		25%
		友人・知人	⑤	155		45%
		自治会・町内会関係者	⑥	3		1%
		相談する人がいない	⑦	3		1%
		誰にも相談したくない	⑧	2		1%
		民生委員児童委員	⑨	3		1%
		社会福祉協議会	⑩	1		0%
		地域包括支援センター	⑪	5		1%
		その他	⑫	4	597	1%

* 全体的では、回答の多い順に、①家族87% ②友人・知人 45% ③親戚関係25% ④近所の人7%
⑤医師・保健師 3%で、あとは、⑥自治会・町内会関係者、民生委員児童委員、地域包括支援センター各1%。男女別の傾向はほぼ同じである。

年代別では、20代から60代までは、「友人・知人」30から50%を占めているが、60代以降になると、「親戚関係」が逆転している。結婚歴では、未婚者は「家族」と「友人知人」がほぼ同じ割合で高い。既婚者は、「家族」が51%高く、次に「友人・知人」25%、「親戚関係」15%の順。

★ 県域の回答結果 ⇨ 港地域の回答と同様な結果となっている。

設問12 日常における生活情報源について

設問12	あなたの日常における生活情報源は何ですか。主なものを2つまでお答え下さい。	家族 ①	112	345	32%
		友人・知人 ②	90		26%
		ラジオ・テレビ ③	188		54%
		インターネット ④	123		36%
		新聞 ⑤	97		28%
		行政広報誌 ⑥	12		3%
		回覧板 ⑦	15		4%
		学校 ⑧	0		0%
		生活情報誌 ⑨	1		0%
		社会教育施設（公民館だより等） ⑩	3		1%
		自治会・町内会発行広報誌 ⑪	7		2%
		所属団体広報誌等 ⑫	0		0%
		口コミ ⑬	6		2%
		福祉施設団体 ⑭	0		0%
		スーパー等の掲示板 ⑮	1		0%
		各種企業チラシ・資料・広報紙 ⑯	3		1%
		その他 ⑰	0	658	0%

* 全体的では、回答の多い順に、①ラジオ・テレビ54% ②インターネット 36% ③家族32% ④新聞28% ⑤友人・知人 26% ⑥回覧板4% ⑦行政広報誌3% ⑧自治会・町内会発行広報誌2% ⑨口コミ2%等である。今日では、主なる生活情報源は、マスコミ、インターネットが主流となっている。この結果は、男女別でも同じ傾向の回答結果である。年代別では、20代から50代までは「インターネット」が一番回答が多く、60代以降は、「ラジオ・テレビ」「新聞」等マスコミからの情報源が多い回答。これまで、ご近所の身近な生活情報源としてきた「回覧版」の回答は少ない。新たな情報提供の仕組みの課題が出ている。

★ 県域の回答結果 ⇨ 港地域では、「家族」32%であるが、県域では29%で、マスコミによる生活情報源の回答が多く寄せられた。

設問13 地域の役員等に推薦された場合について

設問13	あなたは、地域の役員等に推薦されたとき、どうされますか。	推薦に応じる ①	79		23%
		推薦に応じない ②	98		28%
		その他 ③	34		10%
		わからない ④	127		37%
		不明 ⑤	7	345	2%

* 全体的では、男女別もほぼ同じ傾向回答結果であった。「推薦に応じない」が28%で「推薦に応じる」23%を上回った回答結果であった。「わからない」は37%。
有職年代の30代から50代は、回答状況として「わからない」が上位を占めている中で、「推薦に応じない」が

上位である。60代、70代は「わからない」回答が多い中で、「推薦に応じる」が「推薦に応じない」を上回っている。80代では、「推薦に応じない」が「推薦に応じる」を上回っている結果である。

★**県域の回答結果** ⇨ 全体では、「わからない」35%の回答結果の中で、「推薦に応じる」30%が「推薦に応じない」22%を上回った回答結果であった。

設問14 「推薦に応じない」回答の主な理由について

設問14	設問13で「②推薦に応じない③その他」と回答された方にお伺いします。主な理由を2つまでお答え下さい。	自信がない ①	48	132	36%
		仕事がある ②	51		39%
		家庭がある ③	16		12%
		責任のある地位につくのは煩わしい ④	28		21%
		その他 ⑤	33		25%

* 全体的では、回答の多い順に、①「仕事がある」39% ②「自信がない」36% ③「その他(内容によって)25% ④「責任のある地位につくのは煩わしい」21% ⑤「家庭がある」12%

男女別では、男性の①「仕事がある」32% ②「自信がない」27%に対して、女性は、①「自信がない」27% ②「仕事がある」22% である。

★**県域の回答結果** ⇨ 全体の回答の多い順に、①「仕事がある」48% ②「自信がない」33% ③「責任のある地位につくのは煩わしい」22% ④「その他(内容によって)22% ⑤「家庭がある」15% とほぼ、港地域と同じ傾向の回答結果である。

地域との関わりの実態に関する考察

1. 「近所づきあいの満足度」は、「満足傾向」が約9割と高い。
年代別では、40代70代約9割と満足度は高く、20代・30代・50代・60代は約8割の満足度であるが、80代は7割にとどまっている。居住年数が長いほど、満足度は高い。
2. ご近所に親しくして行き来する家の状況については、港地域は県域結果とほぼ同じ回答結果で、「何軒かある」5割、「1軒くらいはある」約3割、「まったくない」約2割で、日常のご近所との付き合いをしている人はごく少数であった。
3. ご近所の人との付き合いの状況は、「差しさわりのないことなら話せる人がいる」6割、「道で会えば、挨拶する程度の人はいる」約3割、「個人的なことを相談し合える人がいる」約1割、「ほとんど近所づきあいをしない」回答も少数あった。女性は、男性よりも、「個人的なことを相談し合える人がいる」回答が多い。
4. 毎日の暮らしの中で困った時の相談は、男女の違いはなく、①家族 ②近所の人 ③医師・保健師 ④親戚関係 ⑤友人・知人 ⑥自治会・町内会関係者 ⑦相談する人がいない ⑧誰にも相談したくない ⑨民生委員児童委員 ⑩社会福祉協議会 ⑪地域包括支援センターと、生活圏域で身近な人間関係を持つ人への相談傾向が伺えた。多少、年代別においては、20代から60代までは、「友人・知人」の占める割合が多いが、60代以降になると、「親戚関係」が浮き彫りになっている。
5. 日常における生活情報源は、「ラジオ・テレビ」②「インターネット」③「家族」④「新聞」⑤「友人・知人」⑥「回覧板」⑦「行政広報誌」⑧「自治会・町内会発行広報誌」⑨「ロコミ」の回答の多い順である。
これまで、身近な生活圏域における情報源の主流は「回覧板」ともいわれてきたが、今日の生活情報源は、マスコミ、インターネットが主流と大きく変化している。特に、20代から50代までは「インターネッ

ト」の回答が多く、60代以降は、「ラジオ・テレビ」「新聞」等マスコミからの情報源である。
 今後は、「選択的情報提供」(それぞれの年代や領域において求められる情報を的確に提供できる手法)をきめ細かく精査して「見える化」「わかる火化」の工夫が求められる。

6. 身近なコミュニティ組織の運営で、大きな課題を抱えているのが「地域の役員を選出」である。
 新しい「調査項目」として、「地域の役員等に推薦された場合」について回答を求めた。
 回答結果では、男女別もほぼ同じ、「推薦に応じない」が「推薦に応じる」を上回った。
 回答状況として「わからない」が上位を占めている中で、有職年代の30代から50代は、「推薦に応じない」が上位である。60代、70代は「推薦に応じる」が「推薦に応じない」を上回っている。80代以上では、「推薦に応じない」が「推薦に応じる」を上回っている。
 「推薦に応じない」回答の主な理由について、①仕事がある ②自信がない ③家庭がある ④責任のある地位につくのは煩わしい、の回答順。男性の「仕事がある」に対して、女性は「自信がない」が多い回答結果である。



3. 地域参加の動向（設問 15～設問 22 までの 8 設問）

ここでは、29の設問のうち『地域参加の動向』に関して、「地域にふれあい交流をする機会の有無」「地域の居場所の有無」「地域の居場所となっている具体的な内容」「コロナ禍下、地域ぐるみの取り組みの協議の有無」「地域の行事や活動への参加の有無」「地域の行事や活動への参加の度合い」「地域の行事や活動に参加しない理由」「地域づくりに求められる環境」の8の設問を考察した。

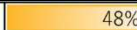

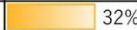

設問 15 地域に、ふれあい交流をする機会の有無

設問15	あなたの地域には、ふれあい交流をする機会がありますか。	地区の行事を計画的に立てて、積極的に持って	①	57		17%
		不定期であるが、たまに交流することもある	②	116		34%
		あまり集まることもない	③	60		17%
		ほとんどふれあう機会はない	④	59		17%
		わからない	⑤	49		14%
		不明	⑥	4	345	1%

* 全体的には、「不定期であるが、たまに交流することもある」34%、「行事を計画的に立てて、積極的に持っている」「あまり集まることもない」「ほとんどふれあう機会はない」17%、「わからない」14%。で、男女別回答も同じ傾向結果である。全体的には、「交流する機会がある」52%で、県域よりも7%低い。
 年代別では、20代では「わからない」が48%。30代「わからまい」25%と高いが、40代以降、加齢化とともに、「わからない」は減少している。

★ 県域の回答結果 ⇨ 平成23年度「交流する機会がある」52%、平成28年度59%、令和2年度59%と大きな変化はない。

設問 16 地域に、地区住民が進んで集まり、ひと時を過ごす「居場所」の取り組みの有無








設問16	あなたの地域において、地区住民が進んで集まり、ひと時を過ごす「居場所」として取り組まれているものはありますか。	ある	①	165		48%
		ない	②	63		18%
		わからない	③	109		32%
		不明	④	8	345	

*全体的には、「ある」48%、「ない」18%、「わからない」32%

今日、地域活動における「居場所」活動が積極的に取り組まれるようになり、地域における認識度が高まっている一面が伺える。年代別では、「わからない」の回答が20代74%、30代57%であるが、加齢化とともに、その認識度は高まっている回答である。

★県域の回答結果 ⇨平成28年度「ある」25%、令和2年度46%の回答。平成28年度「わからない」51% 令和2年度31%。






設問 17 地域に、地区住民が進んで集まり、ひと時を過ごす「居場所」の取り組みの内容

設問17	設問16で「①ある」と回答された方にお伺いします。主なものを1つお答え下さい。	食事会	①	6	165		4%
		お茶会	②	4			2%
		コミュニティカフェ(居場所)	③	82			50%
		いこいの広場(語らいの広場)	④	39			24%
		趣味仲間の集まり	⑤	29			18%
		パソコン教室(学習教室)	⑥	1			1%
		その他	⑦	12			7%

*全体的には、①「コミュニティカフェ(居場所)」50%、②「いこいの広場(語らいの広場)」24%、③「趣味仲間の集まり」18%、④「食事会」4%の順の回答結果。

★県域の回答結果 ⇨、①「コミュニティカフェ(居場所)」40%で、②「趣味仲間の集まり」22%、③「いこいの広場(語らいの広場)」20%は、港地域と入れ違い、④「食事会」6%の順の回答結果。





設問 18 「コロナ禍」の中、地域の見守り活動や居場所等、地域ぐるみの取り組みの協議の有無

設問18	あなたの地域では、「コロナ禍」を契機に、地域の見守り活動や居場所等、地域ぐるみの取り組みについて話し合う機会がありますか。	全体的な話し合いの場を持った	①	11			3%
		動きはある	②	41			12%
		今のところない	③	186			54%
		わからない	④	100			29%
		不明	⑤	7	345		2%

*全体的には、回答順に①「今のところない」54%、②「動きはある」12%、④「全体的な話し合いの場を持った」3%と、地域における取組はこれからの課題と感じる。

★県域の回答結果 ⇨港地域同様な①「今のところない」50%、②「動きはある」15%、④「全体的な話し合いの場を持った」6%の回答結果。

設問 19 地域の行事や活動への参加について

設問19	あなたは地域の行事や活動に参加していますか。	積極的に参加している	①	78			23%
		時々参加している	②	195			57%
		ほとんど参加していない	③	71			21%
		不明	④	1	345		0%

*全体的には、①「時々参加している」57%、②「積極的に参加している」23%、③「ほとんど参加していない」21%。年代別に見ると、20代「ほとんど参加していない」75%と高いことは、結婚歴からも「未婚者」のそれは57%の結果である。加齢化とともに減少するも、80代では26%と高くなる。80代以上の回答で「ほとんど参加しない」26%ある。

★地域の回答結果 ⇨①「時々参加している」54%、②「積極的に参加している」26%、③「ほとんど参加していない」19%とほぼ、港地域と同じ傾向回答結果。

設問 20 地域の行事や活動参加の内容

設問20	設問19で「①積極的に参加している」「②時々参加している」と答えた人に伺います。あなたが、主に「参加している内容」を2つまでお答え下さい。	清掃活動 ①	180	273	66%
		地域の祭り ②	26		10%
		PTA・子ども会活動 ③	14		5%
		防災訓練 ④	191		70%
		スポーツ関連行事 ⑤	21		8%
		文化関連行事 ⑥	4		1%
		奉仕活動 ⑦	13		5%
		交通安全活動 ⑧	6		2%
		自治会・町内会活動 ⑨	64		23%
		その他 ⑩	3		1%

*全体的には、回答結果の多い順に①「防災訓練」70% ②「清掃活動」66% ③「自治会・町内会活動」23% ④「地域の祭り」10% ⑤「スポーツ関連行事」8% ⑥「PTA・子ども会活動」5% ⑦「奉仕活動」5% ⑧「交通安全活動」2% ⑨「文化関連行事」1%。40年代以上は、①「防災訓練」②「清掃活動」の回答順。20代は「スポーツ関連行事」29%と高い。30代は「PTA・子ども会活動」18%。港地域における「防災意識」の高さが、県域との比較で伺える。

★地域の回答結果 ⇨①「清掃活動」56% ②「防災訓練」55% ③「自治会・町内会活動」27% ④「地域の祭り」19% ⑤「奉仕活動」10% ⑥「PTA・子ども会活動」8% ⑦「スポーツ関連行事」6% ⑧「文化関連行事」4% ⑨「交通安全活動」2%。

設問 21 地域の行事や活動に参加しない主な理由

設問21	設問19で「③ほとんど参加していない」と答えた人に、主な理由を2つまでお答え下さい。	時間がない ①	23	71	32%
		興味がわからない ②	13		18%
		自分に合った活動がない ③	7		10%
		健康でない ④	8		11%
		費用が掛かる ⑤	0		0%
		近くに活動がない ⑥	0		0%
		情報が入らない ⑦	16		23%
		一緒に活動する人がいない ⑧	5		7%
		参加のきっかけがない ⑨	13		18%
		参加したいと思わない ⑩	20		28%
		その他 ⑪	7		10%

*全体的には、回答の多い順から①「時間がない」32%、②「参加したいと思わない」28%、③「情報が入らない」23%、④「興味がわからない」18%、⑤「参加のきっかけがない」18% ⑥「健康でない」11% ⑦「自分に合った活動がない」10%、⑧「一緒に活動する人がいない」7%。

年代別で、回答の一番多い理由では、20代「情報が入らない」39%、30代「参加のきっかけがない」「時間がない」各27%、40代「参加したいと思わない」28%、50代「時間がない」31%、60代「興味がわからない」「健康でない」「参加したいと思わない」各20%、70代「参加したいと思わない」42%、80代以上「健康でない」30%。

★地域の回答結果 ⇨回答の多い順から①「時間がない」37%、②「情報が入らない」30%、③「参加したいと思わない」22%、④「参加のきっかけがない」21%、⑤「興味がわからない」20%、⑥「自分に合った活動がない」14%、⑦「健康でない」「一緒に活動する人がいない」「近くに活動がない」各7%。

設問 22 とともに助け合う地域づくりに向けて、活動しやすい地域の環境について

設問22	あなたはともに助け合う地域づくりに向けて、どのような環境があれば活動しやすくなると思いますか。主なものを2つまでお答え下さい。	地域が抱えている課題の情報が提供されている	①	67	345		19%
		一緒に活動する人（仲間）がいること	②	209			61%
		個々人が気軽に参加できる活動の機会があること	③	181			52%
		団体や活動に関する情報が入手しやすいこと	④	43			12%
		長期休暇や労働時間の短縮で余暇が増えること	⑤	12			3%
		ボランティア休暇など、公共的な活動に参加し	⑥	14			4%
		退職などにより、時間的なゆとりが出来ること	⑦	19			6%
		公共的な活動を積極的に評価し、支援する仕組	⑧	14			4%
		どんな環境でも活動したいとは思わない	⑨	12			3%
		その他（	⑩	3	574		1%

* 全体的には、回答の多い順にまとめると、

- ①一緒に活動する人（仲間）がいること 61%
- ②個々人が気軽に参加できる活動の機会があること 52%
- ③地域が抱えている課題の情報が提供されていること 19%
- ④団体や活動に関する情報が入手しやすいこと 12%
- ⑤退職などにより、時間的なゆとりが出来ること 6%
- ⑥ボランティア休暇など、公共的な活動に参加しやすい仕組みがあること 4%
- ⑦公共的な活動を積極的に評価し、支援する仕組みがあること 4%
- ⑧長期休暇や労働時間の短縮で余暇が増えること 3%
- ⑨どんな環境でも活動したいとは思わない 3%

全世代、男女別とも、回答結果は、同じ傾向にある。

★ 県域の回答結果 ⇨

- ①一緒に活動する人（仲間）がいること 62%
- ②個々人が気軽に参加できる活動の機会があること 53%
- ③地域が抱えている課題の情報が提供されていること 22%
- ④団体や活動に関する情報が入手しやすいこと 13%
- ⑤退職などにより、時間的なゆとりが出来ること 8%
- ⑥ボランティア休暇など、公共的な活動に参加しやすい仕組みがあること 5%
- ⑦公共的な活動を積極的に評価し、支援する仕組みがあること 4%
- ⑧長期休暇や労働時間の短縮で余暇が増えること 3%
- ⑨どんな環境でも活動したいとは思わない 2%

回答結果の傾向は、港地域と同じである。

地域参加の動向に関する考察

1. 地域における、ふれあい交流をする機会を約5割は、持っている。
年代及び居住年数とともに、地域社会における、日常的な交流できる環境に努めていると伺える。
20代の若い世代が、生活圏域でふれあい出来る環境をどのように心掛けていくかである。
2. 今日、地域活動における「居場所」活動が積極的に取り組まれるようになり、「コミュニティカフェ(居場所)」「いこいの広場(語らいの広場)」「趣味仲間の集まり」「食事会」等、地域における「居場所」の認識度が高まりつつある。しかしながら、日頃、地域との交流の機会が少ない、20・30代では「居場

所」の意義と存在を知らない状況にある。実社会の福祉問題を、わかりやすく学び合う環境づくりが求められる。

3. 厳しい「コロナ禍」の地域環境において、生活圏域における地域の見守り活動や居場所等、地域ぐるみの取り組みの協議の有無の問いかけは、今年度の調査研究活動で投げかけた重点項目の一つである。

「今のところない」54%、「わからない」「動きはある」「全体的な話し合いの場を持った」の回答結果から、日頃から、地域との接点を持つ努力の上で、コロナ禍の今、これからの地域における新たな仕組みづくりの取り組みの課題について話し合う環境が求められる。

4. 地域の行事や活動への参加状況は、約8割は前向きな参加である。

社会全体に、若い世代への地域参加のきっかけづくりと呼びかけの課題に取り組むことが求められる。

慣習化している、地縁組織において、一世帯一人参加でよした環境から、若い世代の地域参加を特に意識しながら、誰もが地域参加できる地域づくりのための仕組みを検討したい。

回答結果から、港地域における地域行事・活動の参加内容は、「防災訓練」「清掃活動」「自治会・町内会活動」等の「地縁組織」を中心とした積極的な参加状況が伺える。特に、40代以上の意識的な参加傾向も伺える。世代別に20代は「スポーツ関連行事」、30代は「PTA・子ども会活動」と明確な参加領域が挙げられていることを参考に活動領域への呼びかけの工夫をしたい。

5. 地域行事・活動を拒む要因を把握し、今後の地域行事や活動の活性化に活かしたい。

今回の調査で、「参加しない主な理由」として、

- ①「時間がない」 ②「参加したいと思わない」 ③「情報が入らない」 ④「興味がわからない」 ⑤「参加のきっかけがない」 ⑥「健康でない」 ⑦「自分に合った活動がない」 ⑧「一緒に活動する人がいない」

こうした要因をもとに、魅力ある地域づくり、就労状況や世代に応じた呼びかけ、具体的な活動内容の情報提供等の課題解決に取り組む地域組織運営が求められる。

6. ともに助け合う地域づくりに向けて、活動しやすい地域の環境として、求められる回答結果は、

- ①一緒に活動する人(仲間)がいること ②個々人が気軽に参加できる活動の機会があること
③地域が抱えている課題の情報が提供されていること ④団体や活動に関する情報が入手しやすいこと
⑤退職などにより、時間的なゆとりが出来ること ⑥ボランティア休暇など、公共的な活動に参加しやすい仕組みがあること
⑦公共的な活動を積極的に評価し、支援する仕組みがあること
⑧長期休暇や労働時間の短縮で余暇が増えること の通りである。 今後に生かしたい。



4. 地域環境（設問23～設問28までの6設問）

ここでは、29の設問のうち『地域環境』に関して、「地域活動の拠点の有無」「地域活動の具体的な拠点」「地域コミュニティの認識」「地域ぐるみの見守り支援体制の有無」「安心して暮らせるための支援・サ

ービス内容」「日頃から、地域ぐるみで支え合い・助け合いの取り組みで大切なこと」の6の設問を考察した。

設問 23 地域活動の拠点有無

設問23	あなたの地域には、地域活動をする活動拠点はありますか。	ある ①	192		56%
		ない ②	13		4%
		わからない ③	140	345	41%

* 全体的には、「活動拠点はある」56%、「ない」4%であったが、「わからない」41%と高い回答結果となった。

男女別では、地域に比較的関わりのある女性の認識は高い。年代別考察では、20代65%、30代57%、40代56%、50代52%と、若い世代の認識は薄い。

★ 県の回答結果 ⇨、「活動拠点はある」61%、「ない」6%、「わからない」34%と、ほぼ、港地域の回答結果と同様な傾向であった。

設問 24 主な地域活動の拠点場所

設問24	設問23で「①ある」と回答された方にお聞きします。主なものを1つお答え下さい。	公民館 ①	84	192	44%
		公会堂 ②	82		43%
		集会所 ③	15		8%
		企業が地域に開放した施設 ④	0		0%
		個人宅解放の場所 ⑤	2		1%
		神社 ⑥	2		1%
		お寺 ⑦	3		2%
		教会 ⑧	0		0%
		コミュニティセンター ⑨	12		6%
		その他 ⑩	2	202	1%

* 全体的には、回答の高い順にあげると、①「公民館」44%、②「公会堂」43%、③「集会所」8%、④「コミュニティセンター」6%、⑤「お寺」2%、⑥「神社」「個人宅解放の場所」各1%。

★ 県の回答結果 ⇨①「公民館」46%、②「公会堂」32%、③「集会所」13%、④「コミュニティセンター」9%、⑤「お寺」「神社」「個人宅解放の場所」各1% と、港地域の回答傾向とほぼ同じ。

設問 25 地域のコミュニティについての考え

設問25	あなたの地域のコミュニティについて、あなたは、どのようにお考えですか。	潤いのある生活を営む上で非常に重要な役割を ①	129		37%
		生活を営む上で必要は感じていない ②	42		12%
		今後、ますますその役割は薄れてくる ③	51		15%
		よくわからない ④	108		31%
		その他 ⑤	2		1%
		不明 ⑥	13	345	4%

* 全体的には、回答の多い順に、

- ① 「潤いのある生活を営む上で非常に重要な役割をもっている」 37%
- ② 「よくわからない」 31%
- ③ 「今後、ますますその役割は薄れてくる」 15%
- ④ 「生活を営む上で必要は感じていない」 12%
- ⑤ 「その他」 1%

男女別の回答も同様な結果である。年代別に見ると 若い世代ほど、「よくわからない」20代61%、30代46%、40代38%と伺えた。また、「潤いのある生活を営む上で非常に重要な役割をもっている」は、加齢化とともに回答は高い傾向。

★**地域の回答結果** ⇨平成23年度、平成28年度、令和2年度と実施している回答結果は、

項目	平成23年度	平成28年度	令和2年度
① 潤いのある生活を営む上で非常に重要な役割をもっている	62%	47%	44%
② 生活を営む上で必要は感じていない	8%	13%	10%
③ 今後、ますますその役割は薄れてくる	8%	10%	14%
④ よくわからない	22%	25%	26%
⑤ NA	0%	5%	6%

この回答結果から、見えたことは、地域では「潤いのある生活を営む上で非常に重要な役割をもっている」認識は、減少し、希薄化傾向にある。「よくわからない」は微増傾向。港地域においては、さらに、コミュニティ意識の希薄化が伺える回答結果である。

設問 26 地域に「地域ぐるみで見守り活動」をする支援体制の有無

設問26 あなたの地域には、「地域ぐるみで見守り活動」をする支援体制はありますか。	地域が一体となって積極的に取り組んでいる	①	19	6%
	ある程度地域住民が取り組んでいる	②	124	36%
	どちらかというとな消極的な取組みである	③	43	12%
	ほとんど活動はしていない	④	22	6%
	わからない	⑤	127	37%
	不明	⑥	10	3%
			345	

* 全体的には、回答の多い順に、①「わからない」37%、②「ある程度地域住民が取り組んでいる」36%、③「どちらかというとな消極的な取組みである」12%、④「ほとんど活動はしていない」6%、⑤「地域が一体となって積極的に取り組んでいる」6%。この結果から見えるのは、いま、なぜ地域の福祉活動か、そしてその必要性について、福祉関係者だけの理解で、地域住民に十分「見える化」「わかる化」していない状況であることと伺える。

★**地域の回答結果** ⇨①、②「わからない」30%、③「どちらかというとな消極的な取組みである」13%、④「ほとんど活動はしていない」7%、⑤「地域が一体となって積極的に取り組んでいる」8%と、全体的には、「ある程度地域住民が取り組んでいる」認識が明らかであることから、港地域のこれからの取組みに課題が浮き彫りになっている。

設問 27 今後、地域において困った状態の時、在宅生活を維持していくために必要と思われる支援・サービスについて

設問27 今後、あなたの地域において、困った状態の時、在宅生活を維持していくために必要と思われる支援・サービスについて、主なものを3つまでお答え下さい。	見守り・声かけ(安否確認)	①	240	345	70%
	移動支援	②	60	17%	
	同行(買い物・通院等)支援	③	77	22%	
	配食	④	41	12%	
	子育て支援	⑤	48	14%	
	ゴミ出し	⑥	32	9%	
	調理	⑦	4	1%	
	定期的なふれあいサロン(居場所)	⑧	48	14%	
	掃除(草取り)	⑨	23	7%	
	災害時の手助け	⑩	152	44%	
	話し相手	⑪	65	19%	
	趣味・特技の援助	⑫	12	3%	
	簡単な介助・介護	⑬	59	17%	
	洗濯	⑭	2	1%	
	小動物の世話	⑮	6	2%	
	お墓の掃除	⑯	1	0%	
	簡単な修理	⑰	21	6%	
	その他(⑱	5	896	1%

* 全体的、男女別ともに、今後、地域において困った状態の時、在宅生活を維持していくために必要と思われる支援・サービスについて、回答の多い順から、①「見守り・声かけ(安否確認)」70% ②「災害時の手助け」44% ③「同行(買い物・通院等)支援」22%、④「話し相手」19%、⑤「移動支援」「簡単な介助・介護」各17%、⑥「子育て支援」「定期的なふれあいサロン(居場所)」各14%、⑦「配食」12%、⑧「ゴミ出し」9%、⑨「掃除(草取り)」7%、⑩「簡単な修理」6%、⑪「趣味・特技の援助」3%、⑫「小動物の世話」2%、⑬「調理」「洗濯」「お墓の掃除」1%。すべての年代で①「見守り・声かけ(安否確認)」②「災害時の手助け」の回答が高い。30代では、3番目に「子育て支援」の回答が多い。

80歳以上の回答で「見守り」27%、「災害時の手助け」9%と回答されている。

ご近所において「見守り・声かけ(安否確認)」が求められると考えられる。

★ 県域の回答結果 ⇨ ①「見守り・声かけ(安否確認)」68% ②「災害時の手助け」39% ③「同行(買い物・通院等)支援」24%までは、港地域の結果と傾向は同じ。④「移動支援」23%、⑤「定期的なふれあいサロン(居場所)」19%、で、⑥「話し相手」18%、⑦「子育て支援」12%は傾向が同じ。

設問 28 日頃から、地域において、災害等の対応として、地域のささえあい・助け合いの取り組みとして、大切なことは何か

設問28	あなたの地域において、災害等の対応として、日頃から、地域のささえあい・助け合いの取り組みとして、大切なことは何ですか。主なものを2つまでお答え下さい。	日頃からの挨拶・声掛け等近所付き合い	①	262	345	76%
		日頃から各種会合や防災訓練に参加	②	140		41%
		地域の高齢者や障害者等の把握と情報の共有	③	79		23%
		地域と行政・福祉団体等との協働における支援	④	49		14%
		要支援者への災害等情報伝達体制の構築	⑤	13		4%
		災害時等に対応できる有資格・技能者の把握(地	⑥	24		7%
		災害及び地域ボランティアの育成(研修)	⑦	23		7%
		企業・学校・地域社会での「福祉教育」	⑧	17		5%
		行政・福祉団体の主導的・地域との関わり	⑨	14		4%
		その他	⑩	4	625	1%

* 港地域 ★ 県域回答結果

① 日頃からの挨拶・声掛け等近所付き合い	76%	72%
② 日頃から各種会合や防災訓練に参加	41%	38%
③ 地域の高齢者や障害者等の把握と情報の共有	23%	26%
④ 地域と行政・福祉団体等との協働における支援体制の構築	14%	17%
⑤ 災害時等に対応できる有資格・技能者の把握(地域を総合的にコーディネート出来る人財確保と活動助成支援)	7%	7%※
⑥ 災害及び地域ボランティアの育成(研修)	7%	8%※
⑦ 企業・学校・地域社会での「福祉教育」	5%	5%*
⑧ 行政・福祉団体の主導的・地域との関わり	4%	6%*
⑨ 要支援者への災害等情報伝達体制の構築	1%	4%

地域環境に関する考察

1. 地域活動の拠点の存在は、「公民館」「公会堂」「集会所」「企業が地域に開放した施設」「個人宅解放の場所」「神社」「お寺」「コミュニティセンター」等地域資源を約6割回答している。地域に比較的関わりのある女性の認識は男性よりも高い。しかし、こうした存在がわからない回答が4割ある。関係者だけの認

識から、地域づくりへの関心を、広く呼び掛けていく試み、特に若い世代への、日常的な働きかけが求められる。

2. 地域のコミュニティについての考えを、これまで、静岡県域で調査回答結果と、今回の港地域の結果は、

項目	静岡県域			港地域
	平成23年度	平成28年度	令和2年度	令和2年度
① 潤いのある生活を営む上で非常に重要な役割をもっている	62%	47%	44%	37%
② 生活を営む上で必要は感じていない	8%	13%	11%	12%
③ 今後、ますますその役割は薄れてくる	8%	10%	13%	15%
④ よくわからない	22%	25%	26%	31%
⑤ NA	0%	5%	6%	1%

年代別に見ると若い世代ほど、「よくわからない」の回答が多い。また、「潤いのある生活を営む上で非常に重要な役割をもっている」は、加齢化とともに回答は高い傾向。今後、ますます地域コミュニティの希薄化傾向にある結果である。

3. 地域に「地域ぐるみで見守り活動」をする支援体制の認識については、この設問からも「わからない」が4割ある。「ある程度地域住民が取り組んでいる」回答は約4割ある。

改めて、いま、なぜ地域の福祉活動かを、福祉関係者だけの理解から、全ての地域住民に「見える化」「わかる化」していく取り組みが課題である。

4. 今後、地域において困った状態の時、在宅生活を維持していくために必要と思われる支援・サービスについては、①「見守り・声かけ(安否確認)」②「災害時の手助け」③「同行(買い物・通院等)支援」④「話し相手」⑤「移動支援」⑥「簡単な介助・介護」⑦「子育て支援」⑧「定期的なふれあいサロン(居場所)」⑨「配食」⑩「ゴミ出し」⑪「簡単な修理」⑫「掃除(草取り)」⑬「趣味・特技の援助」⑭「小動物の世話」⑮「調理」⑯「洗濯」⑰「お墓の掃除」等順の回答であった。

すべての年代で①「見守り・声かけ(安否確認)」②「災害時の手助け」の回答が高い。30代では、3番目に「子育て支援」の回答が多い。身近な地域では「見守り・声かけ(安否確認)」が求められている。

5. ここでは、本調査を集約した設問として、コロナ禍の今、新たなふれあい・支え合う地域づくりに向けた取り組みについて、回答を求めた。その結果は、

① 日頃からの挨拶・声掛け等近所付き合い ②日頃から各種会合や防災訓練に参加 ③地域の高齢者や障害者等の把握と情報の共有 ④地域と行政・福祉団体等との協働における支援体制の構築 ⑤災害時等に対応できる有資格・技能者の把握(地域を総合的にコーディネート出来る人財確保と活動助成支援) ⑥災害及び地域ボランティアの育成(研修) ⑦企業・学校・地域社会での「福祉教育」 ⑧行政・福祉団体の主導的・地域との関わり⑨要支援者への災害等情報伝達体制の構築 等の回答であった。



5. 自由意見（設問 29 の 1 設問）

ここでは、設問 29 の「人・家族・地域がつながり合う これからの近所のあり方」の問いかけに回答していただいた170 件の意見を「年代別・男女別」にまとめた。

「男女別」では、男性の意見は 75 件、女性の意見は 95 件と、女性の意見が多かった。

「年代別」では、20代は3件(男性のみ)と少なく、30代19件、40代15件。50代21件、60代45件、70代53件と、加齢化とともに、近所への熱い思いが多く寄せられている。80代以上は8件寄せられた。

総体的にみると、70代女性30件、60代女性26件、70代男23件、60代男性19件、50代14件、40代女性13件、30代男性11件、80代以上男性10件、30代女性8件、50代女性7件、80代女性4件、20代男性3件の順であった。

◇20代男性(3)

1. 名前くらいは覚えておくべき
2. なかなか、地域の動きが伝わってこない
3. 意見ははっきり言える様な関係がよい

◇20代女性(0)

◇30代男性(11)

1. あいさつ(2)
2. アパートを増やさない
3. 核家族化が示す通り、家族で会っても世代間の相互理解を深めたり、ともに生活をするのは大変な面がある 家族だから、家族でしか出来ること、他人だから 他人にしか出来ることのニーズを地域で救い上げ、フォローしていく体制・仕組み
4. 緊急時や有事の際に適切な連携が取れるよう、普段から日頃の付き合いをすることが大切だが、平時では、他の家庭の内情、個人的な事柄に不要に介入しないような適度の距離感を保つ 良い意味での無関心
5. 近所の方を知る
6. 主婦で仕事を持っていると近所と触合う機会が全くない
7. 親が家族に近所のことを伝えること
8. 組ごとに年に1回でも食事会ができれば近所を知ることができ、色々な 助け合いに役立つと思う
9. 地域の活動を紙等で伝える
10. 日頃からの挨拶、声掛け等近所付き合いをする

◇30代女性(8)

1. 多様性を認め合えるような社会を創ることが必要である
2. 清掃活動等で、同じ組のひとと顔を合わせるの大切だと思う
3. 子育てや災害時などの助け合いができるような関係でありたい
4. 何人家族なのか、介助が必要か等、両隣は把握しておく
5. もしもの時に対して、強制をすべきではないと思う

6. 気軽に声を掛け合う付き合いは大切だと思う
7. 年配者だけではなく、若者、子育てへの支援の必要性を感じる
8. ご近所の付き合いは、自分たちで考えればよく、強制すべきではない

◇40代男性(2)

1. コロナ禍が終息し以前のような付き合いが出来ればと思う
2. まず、家族がつながり、そして地域がつながりコミュニティが生まれ、生活様式 に厚みを持たれる

◇40代女性(13)

1. 地域の夏祭り等、強制ではない形でふれあう場があれば自然と顔見 知りになると思う
2. 声掛け等の近所付き合いは大切
3. 住民の集まるときには、役員が話せる環境を工夫すること
4. 若い世代は、新しく地域に入っても、それほど近所づきあいには重点をおいて いない 仲間とのつながりを大切にしているところはあるので、それを地域の方 に向かせるのは大変なのかと感じる
5. 災害時には精神的に支え合う事はできるが、主な支援は行政で決まる
6. 高齢者は同居する家族がいない限り日々の暮らしは大変。近所や地域とのつながりが有ったとしても、助けてくださいとはお願いできない
7. 顔を合わせたら挨拶する
8. ご近所に住む子供たちとのかかわり方
9. SNS等での呼びかけ等を考えた方がよいのではないかと思う
10. ご近所さんはイザという時は支えあえる
11. 高齢者が安心して暮らせるよう、この地域にもっと施設を増やしてほしい
12. お年寄りには積極的に声をかける(ゴミ出しを手伝う等)
13. ご近所に住む子供たちとのかかわり方

◇50代男性(7)

1. 隣近所にどんな人がすんでいるのかも知らないというのは淋しいものだし、防 犯上も良くないとおもので今ぐらいの地域の行事は継続していくのがいいと思う
2. 同じ意識をもつために、地域情報の共有
3. 親密な関係を築いていくこと
4. 近所であつたらまず挨拶をする
5. 家族が基本
6. 組内の連帯的活動
7. 世の中の動きに関心を持つ

◇50代女性(14)

1. コロナ禍や年々地域の行事の簡略化で関係性が希薄になっている。2 軒以上 離れている家は、ほとんど顔を合わせる機会がない。元気であるのかどのような生活をしてるのかわからない
2. ご近所さんの世代も交替しているので、近すぎず離れすぎない関係を保っていけばよいと思う
3. プライバシーを守りつつ、困った時、災害時の連携を蜜にしておく

4. 互いに助け合う気持ち、幼児期からのボランティア体験・育成
5. 広い範囲で、つなげていき、続けていく
6. 高齢者が地域社会から孤立しないよう社会活動の参加を促す取組や支援が必要
7. 地域の行事にはなるべく参加するようにする
8. 独居の高齢者を組長、近所で支え合うようにしたい
9. 日頃からの、声掛け、挨拶等のつながりの持続
10. 日頃から近所の人との挨拶、声かけを大事にする
11. 年齢的にも、行動範囲が限られているので、情報が届きにくい状況だと思う
12. 非常事態の時の家族間の避難場所を常に確認しておく
13. 夫婦だけの世帯が増え高齢化してきている。隣組単位で定期的な元気確認の場がほしい
14. 幅広い地域活動や支援の情報提供

◇60代男性(19)

1. 「アリの目」と「トリの目」を持つ、利他のココロで接する
2. 家族、友人、仲間ですぐ解決する力！コミュニケーションのあり方！
3. 挨拶を通じて、コミュニケーションを推進する行動をとる
4. 自助、自分で自分を助ける。努力して自分自身で解決する力！
5. 自分と家族の状態を近所に発信していくこと
6. 組内での交流
7. 地域の情報共有
8. いい意味で自己中心に行動していく
9. まず声掛けか。難しいことではなく、懐かしいことから
10. 挨拶をしっかりしよう
11. 楽しいから笑うのではなく、笑うから楽しい
12. 緊急時の助け合いのため、積極的にした方がよい
13. 向こう三軒両隣の再現から実施(2)
14. 若い世代の地域を学ぶ場を意図的につくる
15. 組ごとの会合、地域の清掃活動
16. 組単位での仲間意識を重視することから始めたら
17. 町内会活動の利用
18. 日頃からの近所との挨拶・声掛けが大切
19. 付かず離れずの付き合い(世代によって考え方が大きく違ってきている)

◇60代女性(26)

1. 年齢を重ね、人数が少なくなり、一人で居れなくなり施設等へ行く
2. 日頃からの挨拶
3. 日頃から、挨拶や声掛け等あるべきですが、現状として、日中は、若い人は仕事でいないため、回覧板もポストに入れる状況
4. 特に、向こう三軒両隣の付き合いが大事、常に日頃から仲良くしたいもの
5. 地域行事への参加

6. 地域といっても広い範囲なので、向こう三軒両隣といつも挨拶を交わし合い、付き合いを密にする
7. 誰となく声をかけてあげる事
8. 増えていく、独居老人と若い人たちとのかかわり方
9. 声掛けの重要性 (4)
10. あまり深く関わることは好まないが、いざといった時、助け合えるお付き合いはしておきたい
11. 若い家族は、地域とのつながりが少ないため、若い人も参加できる行事がある とよいと思う
12. 自然に挨拶が交わせる地域
13. 私も年ですが障害の子がいますので、なるべく声をかけて頂きたいと思う
14. 私の周りは、みな親切で不安を感じない
15. 仕事を退職したあとに考えていこうと思う
16. 災害が多くなりより一層近所付き合いが大事
17. 困りごとや些細なことが相談できる場所や確実な指導ができるリーダーが必要
18. 今は、とにかく自分の健康を考え、自分に出来るボランティアがあれば参加する
19. 高齢化が進み、支える人がささえられる人になっていくので、地域で支えること に限界を感じる
20. 近所同士の交流は、大事だと思います
21. 近所に人が居なくなり近所のつながりが無くなってしまう
22. 近所つきあいは緊急時など助け合う為にも大切
23. 家族の話し合い(別居世帯にならない様に)
24. 一人暮らしの高齢者が多くならない様に、近所つきあいをうまくやってほしい
25. よい意味で「お節介」が必要だと思う
26. やりすぎが迷惑になることもある お互いの自立を考えた支援が出来るように

◇70代男性(23)

1. まずは、挨拶・声かけ
2. 協力し合う心掛け
3. 近所つきあいは大切なことであるが、限度を感じる。深い付き合いは避けている人もいる
4. 現在のコロナ禍が終息しなければ大変だと思う
5. 最終的には、個々人の意識の問題。近所も大事なことはわかるが、壁があるのはやむを得ない
6. 地域の過密化、核家族化が進んでいる中で、地域のつながりを求めること、各 町内会リーダーの発想に期待したい
7. 地域行事には、進んで参加する
8. 日常、気持ちの良い挨拶を交わす
9. いつまでも、健康であればと思うが、それなりの努力をしているが果たして・・・
10. プライバシーの侵害にならない程度に近所の動向に注意
11. みんなでやる催物に若者の参加を大いに期待する
12. 回覧板の受け渡し時の雑談は良い効果があると思う
13. 顔知るためのコミュニケーション
14. 近所の家族と仲良くすること
15. 近所の皆様とは最低のつながりである挨拶をしよう、人と話してみよう
16. 近所付き合いを大切にしてい

17. 若い世代との交流を深め共感関係を創る努力
18. 常に語れる環境づくりに心掛ける
19. 町内会行事や催し物に参加して交流を深めること
20. 防災訓練を通して、お互いの助け合いをする
21. 有事の際は助け合うとして、普段は個々を尊重したい
22. 隣人、近所がよい関係を希望していない雰囲気ではつながらない。人によることが多いと思う。適度なお節介を受け入れる社会的合意が必要
23. 路上であつたら気軽に挨拶をするように努める

◇70代女性(30)

1. お互いのプライバシーの尊厳。
2. 日頃、挨拶も会話もない状態の人がいる。表札もなく、隣近所に方に聞いても 可読状態がわからない地区もあり、なかなか大変な状況である
3. 地域内の伝統行事(津島さん、お地藏さん、夏祭り、体育大会等)の維持・継続 を図ること(助成金)
4. 他人の子どもを叱ったり、よその嫁を注意したり・・・
5. 他人の家庭を手助けするのも大変。手助けを必要とする人が求めてこない
6. 声掛け、ふれ合い、支え合えばと思う
7. 清掃活動など家のまわりで出来る活動をふやして近所の人と話す機会をもつたら良いと思う
8. 人とのつながりが多くなればお互いにもっと安心して楽しい日常生活が送れる これからの子どもたちにとっては、とても大切なこと
9. 進んで人との関りをもつこと
10. 情報を共有すること
11. 情報が大事。個人情報で、なんでも口にしない口出ししないお節介屋さんが増 えるとよい
12. この地域 30 年前には子供が沢山いたが、今は 1~2 人世帯が増えている
13. 私は年をとっているので家族、地域の人達とつながりをもち何か事が あれば助け合いたい
14. 支援を必要とする人達を把握し地域のかかわりと行政との連携
15. 祭、運動会など共に体を動かし、皆で楽しむことがコミュニケーションづくりに一 番大切だと思う
16. 最低でも、年1回は、組内の集会を持つこと(新旧組長交代時)
17. 些細なことでも声掛けを
18. 高齢になってくると、人に迷惑をかけたくないという思いが強くなる
19. 公的支援を考えている
20. 個人情報保護のこともあり問題もある
21. 近所同士の集まる機会(祝い事・弔事)が少なくなってしまったので難しい
22. 近所の助け合い。
23. 一歩でも外に出て、人と接する機会を多くしたいと思う
24. 一人一人の声掛けが大事
25. 挨拶し合い、人々と気楽に付き合う
26. 挨拶から、周りに人と野声掛けをし、組の中でも仲良しグループから、お茶会 やおしゃべりしたり、とにかく関わることから始める
27. もっと、各家庭の中に入ってもいいと思う

28. それぞれの家に、どんな人が住んでいるか知るのも必要と思う
29. ご近所の住民は、仕事に出かけているので声をかけづらい
30. コロナ禍の中で、いかに人と人のつながりが大切かということがはっきりした。命を守るために支え合うこと、声を掛け合うことを、今まで以上に意識して行動する。隣組の「寄り合い」も大事。

◇80代以上の男性(10)

1. 町内の役員でないリーダーが必要
2. 地域のつながりを持つ自治会に期待する
3. 情報の共有
4. 市の公園を地区住民が自由に使えるように、地区の住民に管理を任せる
5. 祭、運動会など自治会・町内会で今後も継続した活動の実施
6. まずは自分の住んでいる組の人達との付き合いを大切にしておくこと
7. 無理のないつながりを求めたい
8. デマントタクシー(安いタクシー)が必要な時期に来ていると思っている
9. 困ったときの助け合い
10. かつて、隣組で行われていた「寄り合い」を復活し、防災のこと、困っていること、やりたいことなど何でも近所同士が話し合い絆を強める

◇80代以上の女性(4)

1. 時々地域が集まって語り合ったり、食事をしたりする機会を作ることが大切
2. 一人暮らしのため、地域の民生委員や近所の方にこえをかけていただいている。先の暮らしは不安がありますが、今、できることを自分なりにやろうと思っている。子どもと連絡を取り合っていますが、コロナで、行き来が出来ない
3. 趣味、サークル等を通して人々がつながり、それが個々の広がりを作ること、その基点作りが大切
4. 台風が来ると困るので、前の川の壁を高くしてほしい



第4章 調査のまとめ

1. 本会結成からのプロセスによる「ご近所福祉」を検証

平成28年度から平成30年度まで3年間にわたり、いかに、「共助・近助の地域を再構築することができるか」を目的に、住民主体の企画運営により、「港地域ささえあい講座」(港第14・23自治会による組織体・港地域づくり推進会主催)を開講。この講座運営に関わった実行委員有志と地域活動に関心を持つ市民(14名)が、これまでの講座の成果をさらに地域づくりに活かそうと、2019年4月に「志縁団体」として、ここに「焼津福祉文化共創研究会」(福文共)が誕生した。

住民主体で取り組んだ、尊い実践講座の3年間の取り組みの総括から、次の「10の地域課題」を浮き彫りにした。(「はじめに」既述) こうした、課題改善・解決に向けて、市民有志で結成した本会の初年度(2019年度)の活動テーマを「居場所」として、約5,000世帯をもって組織化されている「港地域づくり推進会」(第14・23自治会)管内において、今日まで、地域や個々の人々のつながりの中で、気兼ねなく集まり、会話を交わし、ふれあい交流し、普段の拠り処としている「居場所的機能」を持つ領域(既存の各種団体・グループ)を会員自ら把握する活動により取り組み55の団体・グループを把握することが出来た。

2年目の今年度(2020年度)は、取りまとめた「港地域管内の居場所機能」のさらなる把握に努めるとともに、地域で顔の見える“近助”の関係づくりができる「地域づくり」の検証に努めることとした。

本会の3つの活動基調 (1)さまざまな分野で活動する人たちや福祉職に従事する人たちが、専門分野と世代を超えて交流を図る (2)会員だけが求心的・閉鎖的に集うのではなく、広く市民に開かれた活動をめざす (3)既存の福祉組織の活動から取り残された問題や新しく発生してきた問題を大切に、つねに市民生活に密着した活動をめざす を基に、今回の調査研究活動は、厳しいコロナ禍の今日、数々の機能を持つ「居場所」が存在する、生活圏域(ご近所)におけるこれまでのご近所の支え合いの現状、そして、これからのご近所の支え合いはいかにあるべきかについて、「焼津市港地域の地域性をもとに住民の意識と実態調査」に取り組み、これからの「港地域のご近所のあり方」について、港地域の課題を整理し、その改善・解決に向けた提言を取りまとめることを目的に実施した。

調査個票の作成検討をはじめ、調査協力依頼、回収、データ入力・考察等のプロセスを住民主体である会員の手作りによる取り組みである。

このたびの調査テーマに掲げた『ご近所福祉』の福祉用語について、本会における活動のプロセスから、調査実施にあたり、協議を積み重ね、次のように確認をした。

- (1) 生活圏域(顔の見える地域環境)における「ささえあい」「お互い様」
- (2) 最近「近助」なる福祉用語が聞かれるが、近所ぐるみの助け合い
- (3) 「見返りを求めない」(ごく自然なご近所の生活環境)「対等な人間関係」(上下をつくらない・お互いの存在を認め合う)「継続的な関係」(日常的つながり)「無理なく関わられる」(意識をしない)「福祉問題を解決出来得る地域環境」等、昔から言われている「おすそ分け」の意味合いをもつ

2. 「協働」重視による「調査研究活動」の発展性

本会の規約に「会員だけが求心的・閉鎖的に集うのではなく、広く市民に拓かれた活動をめざす」と表明し、結成とともに「焼津市ボランティア連絡協議会」に加盟し、積極的に代表者会議をはじめ、各種の活動への協力に応じている。これまでの各団体等との「協働」については、

(1)「本会発行の通信」の配信 (HP・ブログ)・配布を通じた連携

- ①日本福祉文化学会 ②静岡福祉文化を考える会 ③焼津市 V 連絡協議会 ④港地域づくり推進会 ⑤港地区民生委員児童委員協議会 ⑥管内福祉施設連絡会 ⑦静岡県コミュニティづくり推進協議会 ⑧港第 14 自治会 ⑨焼津市社会福祉協議会 ⑩港第 14 自治会第 12 町内会 ⑪焼津市関連行政

(2)各種助成事業を通じた連携

- ①静岡県コミュニティづくり推進協議会 ②焼津市社会福祉協議会

(3)福祉文化活動を通じた連携

- ①日本福祉文化学会 ②静岡福祉文化を考える会

(4)「ご近所福祉その意識と実態調査」に係る協働

- ①「静岡福祉文化を考える会」

このたび取り組んだ「ご近所福祉その意識と実態調査」については、「静岡福祉文化を考える会」が、結成25年来、主要な活動として25年間「調査研究活動」により、問題提起をしている取り組みを参考にしながら、特に、「ご近所福祉その意識と実態調査」は、平成23年度、平成28年度と今年度、過去の分析を検証するプロセス重視していることから、このたびの本会の取り組みについて「協働」により、調査研究活動が深められるよう努力をした。

3. 本会初めて、手づくりによる「調査研究活動」は、「信頼性」と「均等化」を念頭におきながら、管内地域住民への協力を呼びかけ、「基本属性」をもとに考察し、課題提起が出来る努力をした

本会結成に至る「港地域ささえあい講座」とともに、並行して、実行委員により取り組んできた「生活支援研究会」では、講座を通じて浮き彫りになった「居場所」「買い物」「移動」の各支援方策について、具体的な協議を積み重ねた。全8回の研究会から、改めて、私たちの地域における福祉課題を改善・解決結びつけるための基本的な内容が整理できた。

- (1)私たちの地域の福祉ニーズを把握すること
- (2)私たちは常に地域社会の動きに関心を持つこと
- (3)私たちの地域コミュニティ組織の仕組みを理解すること
- (4)私たちの地域にある様々な資源を発掘し有効に活用して、課題の改善・解決に努めること
- (5)私たちの地域コミュニティ組織に福祉課題解決に向けた活動組織を立ち上げること
- (6)「協働」「つながる」地域社会に努めること
- (7)ご近所同士が「語れる環境づくり」に努め、問題解決の一步を踏み出すこと
- (8)自助努力をもとに、「助けられ上手」のもと、個別支援を地域ぐるみで考える環境をつくること
- (9)無償社会から有償社会の到来を認識すること
- (10)福祉の原点は「家庭・家族」であること

このような内容を念頭に置きながら、「調査研究活動」に関わる協議を積み重ねた。

「信頼性」と「均等化」を基本として、管内地域住民の20代以上のあらゆる年代、家族構成、職業所属、居住形態、居住年数等をもとに、「基本属性」を組み立てるとともに、回収目標を150名とし、確実な調査回収、データ入力、考察につなげ、課題提起が出来るように努力をした。

その結果、回答は、当初の目標を大幅に超え、345名からいただくことができた。

- (1)性別の回答では、今日的地域参加の動向(女性6:男性4)傾向から見ると、男性48%、女性52%と、均等の取れた回収となった。
- (2)年齢別の回答では、身近な生活圏域としての「ご近所」を認識できると思われる、20歳以上を対象とした調査とした。回収状況から、60代26%、70代27%中心の回答であった。
40代12%、50代13%、そして20代6%、80代8%の回答が寄せられた。
- (3)結婚歴は、今回の調査実施の協議において、新たに加えてはどうかの提案のもとに設定した。
回答結果からは、既婚者87%と大半を占め、未婚者10%で、20代から30代の年代別との関連が読み取れる。
- (4)職業(所属群)は、ご近所との職業との関りを考察するうえで求めた。回答の多い順に、無職23%、会社員22%、主婦21%、パート・フリーター16%、自営業6%、公務員5%等である。
「無職」「主婦」「パート・フリーター」等の区分は、回答者が判断した回答と受け止めた。
- (5)居住形態では、大半が持ち家96%で、借家4%の回答であった。
- (6)居住歴年数では、地域との関りが長いと思われる回答(25年以上58%、25年未満 15%)が約7割を占めている状況であった。
- (7)地域形態では、長年にわたる「区画整理事業」の関連で、管内の状況が一変した一面が伺えた。
新興住宅地 41%、海浜部 27%、街部 15%、農村部11%と、約5割は、都市化傾向の居住者からの回答である。
- (8)家族形態については、「ご近所」との関りを考察するうえで、重要な項目と受け止めた。
親と子どもだけの家族39%、父母や孫が同居する家族29%、夫婦だけの家族24%、一人暮らし(配偶者との死別、離別、別居) 5%であった。

4. 地域との関わりの意識に関する考察から

- (1)自分の住んでいる地域の人々との交流が大切であると意識している。若い世代の意識は低い。
年代、居住年数が長いほど、交流の大切さの意識が高い。
- (2)「一人でも安心して暮らせる地域」としての意識は、7割程度である。
- (3)「ご近所つきあい」に対する意識は、「緊急時の助け合いのためにも、日頃から積極的にした方がよい」「向こう三軒両隣程度のご近所付き合いはした方がよい」の意識であるが、若い世代、居住年数の短い世帯の意識は低い。
- (4)“超高齢社会”の今日の「生活の支え」の意識は、「家族の支え」が多く、次に「地域の支え」3番目が「自分自身の支え」。特に、20代は「自分自身の支え」を意識した回答が高い。
30代から40代では、ご近所との付き合いが比較的希薄化している割には、地域の支えを求めている傾向が伺える。
- (5)地域活動への参加の呼びかけについて、①健康づくりや生きがいづくり ②自治会・町内会等運営の参画 ③防災・防犯等生活安全に関する活動 ④高齢者や障害者への支援 ⑤子育てや子どもの見守り ⑥スポーツ・文化・レクリエーション等の活動 ⑦介護者や介護を必要とする方への支援 ⑧世代を超えた交流活動 ⑨青少年健全育成活動 の回答順の内容で、約9割と、前向きな地域参加

の回答であった。地域活動参加の呼びかけは、世代・領域別に、より具体的な参加の呼びかけの工夫が求められる。

5. 地域との関わりの実態に関する考察から

- (1) 近所づきあいは、約9割満足傾向である。居住年数が長いほど、満足度は高い。
- (2) ご近所に親しくしていき来する家の状況については、日常のご近所と深い付き合いをしている人は多い傾向になく、「何軒かある」5割、「1軒くらいはある」約3割、「まったくない」約2割ある。ご近所の人との付き合いは、女性は、男性よりも、「個人的なことを相談し合える人がいる」回答が伺えた中で、「差しさわりのないことなら話せる人がいる」6割、「道で会えば、挨拶する程度の人はいらる」約3割、「個人的なことを相談し合える人がいる」約1割、「ほとんど近所づきあいをしない」回答も少数あった。
- (3) 毎日の暮らしの中で困った時の相談は、①家族 ②近所の人 ③医師・保健師 ④親戚関係 ⑤友人・知人 ⑥自治会・町内会関係者 ⑦相談する人がいない ⑧誰にも相談したくない ⑨民生委員児童委員 ⑩社会福祉協議会 ⑪地域包括支援センターと、生活圏域で身近な人間関係を持つ人への相談傾向であった。年代別においては、20代から60代までは、「友人・知人」の占める割合が多いが、60代以降になると、「親戚関係」が浮き彫りになっている。
- (4) 日常における生活情報源は、「ラジオ・テレビ」②「インターネット」③「家族」④「新聞」⑤「友人・知人」⑥「回覧板」⑦「行政広報誌」⑧「自治会・町内会発行広報誌」⑨「ロコミ」の回答の多い順である。これまで、身近な生活圏域における情報源の主流は「回覧板」ともいわれてきたが、今日の生活情報源は、マスコミ、インターネットが主流と大きく変化している。特に、20代から50代までは「インターネット」の回答が多く、60代以降は、「ラジオ・テレビ」「新聞」等マスコミからの情報源である。今後は、「選択的情報提供」(それぞれの年代や領域において求められる情報を的確に提供できる手法)をきめ細かく精査して「見える化」「わかる火化」の工夫が求められる。
- (5) 身近なコミュニティ組織の運営で、大きな課題を抱えているのが「地域の役員の選出」である。「地域の役員等に推薦された場合」の回答結果では、男女別もほぼ同じ、「推薦に応じない」が「推薦に応じる」を上回った。回答状況として「わからない」が上位を占めている中で、有職年代の30代から50代は、「推薦に応じない」が上位である。60代、70代は「推薦に応じる」が「推薦に応じない」を上回っている。80代以上では、「推薦に応じない」が「推薦に応じる」を上回っている。「推薦に応じない」回答の主な理由は、①仕事がある ②自信がない ③家庭がある ④責任のある地位につくのは煩わしい、の回答順。男性の「仕事がある」に対して、女性は「自信がない」が多い回答結果である。

6. 地域参加の動向に関する考察から

- (1) 地域における、ふれあい交流をする機会は、年代及び居住年数とともに、地域社会における、日常的な交流できる環境に努めている。その中で、20代の若い世代が、生活圏域でふれあい出来る環境をどのように作り上げていくかである。
- (2) 「コミュニティカフェ(居場所)」「いこいの広場(語らいの広場)」「趣味仲間の集まり」「食事会」等、今日、地域活動における「居場所」活動が積極的に取り組まれるようになり、全体的にその意義と認識度は高まりつつあるが、地域との交流の機会が少ない、20・30代には、十分理解されていない。地域社会における身近な福祉課題を学び合う地域環境の提供が求められる。

- (3) 厳しい「コロナ禍」の今、生活圏域における新たな地域づくり(見守り活動・居場所等)のための地域ぐるみで取り組む協議の場が十分に行われていないとの回答が多い。今後、新たな地域の仕組みづくりの取組みの課題を話し合う環境が求められる。
- (4) 地域の行事や活動は、約8割前向きな参加状況にある。さらに、若い世代への地域参加のきっかけづくりと呼びかけの課題に取り組むことが求められる。今日、慣習化している、地縁組織において、一世帯一人参加でよしとした地域参加から、これからの地域の担い手となる若い世代の地域参加を特に意識しながら、誰もが地域参加できる地域づくりのための仕組みが求められる。
港地域における地域行事・活動の参加内容は、「防災訓練」「清掃活動」「自治会・町内会活動」等「地縁組織」を中心とした積極的な参加状況にある。世代を超えて、参加しやすい活動領域を広げ呼びかける工夫が求められる。
- (5) 地域活動の活性化をするためには、地域行事・活動を拒む要因を確実に把握し、課題解決に取り組むことが必要である。今回の調査で、「参加しない主な理由」の回答の多い順にまとめると、①「時間がない」②「参加したいと思わない」③「情報が入らない」④「興味がわからない」⑤「参加のきっかけがない」⑥「健康でない」⑦「自分に合った活動がない」⑧「一緒に活動する人がいない」。
こうした要因を分析し、誰もが求める魅力ある地域づくり、就労状況や世代に排他的対処ではない、前進できる歩み寄る取組みを生み出すとともに、具体的な活動内容の情報提供等の課題解決に取り組む地域組織運営の工夫が求められる。
- (6) ともに、助け合う地域づくりに向けて、活動しやすい地域環境としての回答結果は、
①一緒に活動する人(仲間)がいること ②個人が気軽に参加できる活動の機会があること ③地域が抱えている課題の情報が提供されていること ④団体や活動に関する情報が入手しやすいこと ⑤退職などにより、時間的なゆとりが出来ること ⑥ボランティア休暇など、公共的な活動に参加しやすい仕組みがあること ⑦公共的な活動を積極的に評価し、支援する仕組みがあること ⑧長期休暇や労働時間の短縮で余暇が増えること 等、今後の地域づくり活かしたい。

7. 地域環境に関する考察から

- (1) 地域活動の地域資源としての拠点の存在は、「公民館」「公会堂」「集会所」「企業が地域に開放した施設」「個人宅解放の場所」「神社」「お寺」「コミュニティセンター」等、約6割は明確に回答している。地域に比較的関わりのある女性の認識は男性よりも高い。しかし、こうした存在がわからない回答が4割ある。関係者だけの認識から、地域づくりへの関心を、広く地域に呼び掛けていく試み、特に若い世代への、日常的な働きかけが求められる。
- (2) 「地域のコミュニティについて」の問いかけは、これまで、静岡県域(「静岡福祉文化を考える会」)が、継続的に取り組んでいる。今回の港地域の調査結果と比較してみると次の通りである。

項 目	静岡県域			港地域 令和2年度
	平成23年度	平成28年度	令和2年度	
① 潤いのある生活を営む上で非常に重要な役割をもっている	62%	47%	44%	37%
② 生活を営む上で必要は感じていない	8%	13%	11%	12%
③ 今後、ますますその役割は薄れてくる	8%	10%	13%	15%
④ よくわからない	22%	25%	26%	31%
⑤ NA	0%	5%	6%	1%

加齢化とともに「潤いのある生活を営む上で、常に重要な役割をもっている」の認識は高いが、若い世代では、「よくわからない」の回答が多い。今後、ますます地域コミュニティの希薄化傾向にあることを踏まえて、地域ぐるみの取り組みに向けた啓発活動が課題である。

(3) 地域ぐるみで見守り活動をする支援体制の住民全体の認識は十分ではない。

改めて、いま、なぜ地域の福祉活動が必要であるかを、福祉関係者だけが理解する取り組みから、全ての地域住民が、共に支え合い、助け合うことが求められていることを「見える化」「わかる化」していく取り組みが求められている。

(4) 今後、地域において困った状態の時、在宅生活を維持していくために必要と思われる支援・サービスについて、回答の多い順に①「見守り・声かけ(安否確認)」②「災害時の手助け」③「同行(買い物・通院等)支援」④「話し相手」⑤「移動支援」⑥「簡単な介助・介護」⑦「子育て支援」⑧「定期的なふれあいサロン(居場所)」⑨「配食」⑩「ゴミ出し」⑪「簡単な修理」⑫「掃除(草取り)」⑬「趣味・特技の援助」⑭「小動物の世話」⑮「調理」⑯「洗濯」⑰「お墓の掃除」等が確認できた。

特に、すべての年代で①「見守り・声かけ(安否確認)」②「災害時の手助け」の回答が高い。

80代以上の回答で、「地域参加はしない」回答の割合が多いが、「見守り」「災害時の手助け」の回答が多い。日頃からの地域参加の心掛けの働きかけの工夫が求められる。

30代では、3番目に「子育て支援」の回答が多い。世代や、それぞれの領域における福祉ニーズを把握して、その課題改善・解決に取り組むことを心掛けたい。身近な生活圏域のご近所では日常的にできる「見守り・声かけ(安否確認)」があげられる。

(5) コロナ禍の今、新たなふれあい・支え合う地域づくりに向けた取り組みは、①日頃からの挨拶・声掛け等近所付き合い ②日頃から各種会合や防災訓練に参加 ③地域の高齢者や障害者等の把握と情報の共有 ④地域と行政・福祉団体等との協働における支援体制の構築 ⑤災害時等に対応できる有資格・技能者の把握(地域を総合的にコーディネート出来る人財確保と活動助成支援) ⑥災害及び地域ボランティアの育成(研修) ⑦企業・学校・地域社会での「福祉教育」 ⑧行政・福祉団体の主導的・地域との関わり ⑨要支援者への災害等情報伝達体制の構築 等、①から④は、ご近所から取り組める内容が上位の回答結果から浮き彫りになった。



第5章 資料編

1. 活動経過記録

月 日	活 動 内 容
03/28	・第12回(3月)定例研究会開催(本事業総括と令和2年度活動計画協議)
04/08	・「研究会通信第7号」編集作業・発行 関係機関・団体等にPCメール送信・配布
04/11	・4月(第13回)定例研究会開催「2020年度共同募金助成事業」申請協議
04/13	・「令和元年度検証報告研修会」(5/31 石津コミセン)の延期決定に伴う、関係機関・団体(港地域づくり推進会・港公民館、焼津市社協、県コミュニティ推進協議会、港地区民協、福祉施設連絡会、各自治会等)への連絡実施
04/29	・「研究会通信第8号」編集作業・発行 関係機関・団体等にPCメール送信実施
05/05	・焼津市共同募金地域福祉促進事業助成事業申請書作成作業(~5/16)
05/16	・5月(第14回)定例研究会開催
05/25	・静岡市清水区由比 現地訪問研修(地区社協による地域のささえあい活動)で本会活動紹介 ・焼津市の「協議体」の取り組みについて市行政に問い合わせをする
05/26	・HPに関する連絡調整(日本財団 CANPAN 更新作業に関して)
06/01	・「焼津市共同募金地域福祉促進事業助成事業申請書」市社協に提出 ・焼津市の「協議体」の取り組みについて社協担当者に問い合わせをする
06/06	・令和2年度主な活動「ご近所福祉その意識と実態調査」実施要項・調査票検討作業 ・「研究会通信第9号」編集作業・発行 関係機関・団体等にPCメール送信実施
06/11	・6月(第15回)定例研究会開催
06/13	・「ブログ」立ち上げに関する連絡調整 ・「令和元年度検証報告書」を55協力団体・グループに配布作業実施
06/15	・「研究会通信第10号」編集作業・発行 関係機関・団体等にPCメール送信実施 ・港地域の特性資料収集作業(港公民館、港第23自治会等)
06/16	・「令和2年度2年次コミュニティ活動集団助成交付手続き書類」作成提出 ・6月定例地区民協会議に「研究会通信第9号」配布依頼 ・静岡福祉文化を考える会「委員会」にて、今年度調査研究事業を「研究会」と協働で取り組むことを確認する
06/17	・現在までの「日本財団 canpan」登録作業に関する連絡調整
06/21	・静岡県コミュニティづくり推進協議会より、活動集団に対する「アンケート」回答依頼有 折り返し「回答」する。(コロナに関する活動状況)
06/27	・助成事業関連団体(静岡県コミ推協、焼津市社協)へ活動状況報告
06/29	・「研究会要覧」作成 ・「ご近所福祉その意識と実態調査」項目検討作業(~7/10)
06/30	・「日本財団 canpan」登録作業継続 本日まで 評価★★★★★ ・第1回 IT 部会開催 ・「日本財団 canpan」の登録データ入力継続作業実施の結果、評価★★★★★
07/01	引き続き、データ入力作業をし、「第三者認証マーク取得」をめざす

07/08	・「ご近所福祉その意識と実態調査」に関する実施要項及び調査票内容検討継続作業
07/10	・7月(第16回)定例研究会開催 ・「焼津福祉文化共創研究会」「日本財団 CANPAN」データ入力に関する連絡調整 ・「研究会通信第11号」編集作業・発行 関係機関・団体等に PC メール送信実施
07/11	・6月定例地区民協会議に「研究会通信第10号」配布依頼 ・今年度初めての「焼津市 V 連代表者会議(7月)」開催 出席
07/16	「本会要覧」「研究会通信第9・10号」を23団体と社協に配布
07/15	・「ご近所福祉その意識と実態調査」調査個票組み立て作業(～8/8)
07/18	・焼津市共同募金助成事業決定通知書届く ・焼津市共同募金助成事業決定に伴う「概算請求書」等、提出すべき書類を焼津市社会福祉協議会に提出 ・日本福祉文化学会理事会(オンライン会議)にて、「日本財団 CANPAN 登録」に伴う「静岡福祉文化を考える会」「研究会」と「学会 HP」リンクについて承認を得る。 また、本会及び考える会との「協働」による「ご近所福祉その意識と実態調査」の実施を紹介し、「地方発 福祉文化の創造」についてその意義を強調する。
07/19	・「ご近所福祉その意識と実態調査」項目修正検討継続作業実施(～8/7) ・助成事業関連団体(静岡県コミ推協、焼津市社協)へ活動状況報告 ・「令和2年度2年次コミュニティ活動集団助成金」振込あり ・「みずほ教育福祉財団」助成事業(「静岡福祉文化を考える会申請」決定による「プロジェクト」)器材納品及び説明会開催
07/20	
07/21	・第2回 IT 部会開催
07/31	・「研究会通信第11号」発行、関係機関・団体等に配布・メール送信作業実施
08/01	・8月(第17回)定例研究会開催 ・助成事業関連団体(静岡県コミ推協、焼津市社協)へ活動状況報告 ・「市V連意見書」を市社協を通じて提出
08/06	・「ご近所福祉その意識と実態調査」調査個票組み立て作業(～9/12)
08/08	・第3回 IT 部会開催
08/09	・「日本福祉文化学会」「静岡福祉文化を考える会」「焼津福祉文化共創研究会」との HP、ブログアップ作業(～9/12) 「gmail」アドレス作成作業実施
08/13	・学会広報担当者に「研究会第11号」送信し、学会HPにアップ依頼
08/14	・8月定例地区民協会議で「研究会通信第11号」配布依頼 ・8月港第14自治会町内会長会議にて、調査協力(9月25日説明時間申し出)、「みなと いしづ自治会広報誌」は「ささえあい講座ブログ」に立ち上げている(確認)、5/31 開催予定の「検証報告研修会」が延期となっているが、11/15 開催予定(協力依頼)
08/15	
08/16	・調査票再組み換え作業実施(～8/29)
08/25	・焼津市V連より連絡事項あり、9/19V連代表者会議中止 ・学会・稲田氏より、「研究会通信第12号」学会HPに立ち上げた旨連絡有 ・調査票最終仕上げ作業 ・「ご近所福祉その意識と実態調査報告書」作成企画書作成
08/26	・市役所より「全市の協議体の状況」資料入手

08/27	・大日三協株式会社との連絡調整(報告書印刷製本費見積依頼)
08/28	・大日三協株式会社「報告書作成企画書」を送付し、正式に「印刷製本費見積書」提出依頼
08/29	・大日三協株式会社担当者との協議(見積書、作業工程表について協議)
08/30	・第4回IT部会開催
08/31	・現在までの「日本財団 canpan」登録作業に関する連絡調整
09/01	・助成関連団体へ状況報告(静岡県コミュニティづくり協議会・焼津市社会福祉協議会) ・「研究会通信第12号」編集発行、関係機関・団体等に配布・メール送信作業実施
09/12	・9月(第18回)定例研究会開催 継続的に日々、各種ベータ入力作業実施
09/13	・「ご近所福祉その意識と実態調査」調査個票及び要項印刷・配布作業
09/15	・港地域づくり推進会宛に「ご近所福祉その意識と実態調査」協力依頼文書提出
09/16	・港地区定例民協会議において「ご近所福祉その意識と実態調査」協力依頼と「検証報告 研修会」を11月15日開催予定を説明する
09/23	・県コミュニティづくり推進協議会に出向き、事業の経過報告をする 市社協にも、同様の報告をメール送信する
09/25	・大日三協株式会社より、「調査報告書」の見積書受け取る 併せて、作業工程表受け取る ・本日より、調査個票回収開始 ・9月港第14自治会町内会長会議に出席し、「調査協力呼び掛け及び検証報告研修会参 加呼び掛け」をする
10/03	・第5回IT部会開催
10/10	・「研究会通信第13号」編集発行、関係機関・団体等に配布・メール送信作業実施
10/13	・助成事業関係団体に現状報告実施
10/17	・10月(第19回)定例研究会開催
10/21	・10月港地区民協定例会にて、調査経過報告及び検証報告研修会の案内をする ・助成団体(焼津市社協・県コミ推協)及び、港地域づくり推進会へ、調査活動経過報告及 び検証報告研修会を連絡する ・研究会会員へ、調査活動・検証報告研修会の経過報告実施
10/23	・助成団体(焼津市社協・県コミ推協)及び、港地域づくり推進会へ、「検証報告研修会」開 催の案内を送付する 市V連内各団体に11/15研修会チラシ配布
11/07	・県コミュニティづくり推進協議会へ、現在までの活動の経過報告をする
11/09	・焼津市社協に出向き、現在までの活動の経過報告をする
11/11	・「11/15研修会」に関するマスコミ対応(15社) ・第6回IT部会開催 (これまでの経過報告と報告書作成に向けた展開確認)
11/15	・「第1回公開型研修会(2019・活動検証報告)」開催
11/16	・研究会通信第14号編集作業・発行 関係機関・団体等にメール送信実施
11/18	・11月港地区民協定例会において、「調査協力お礼」「11/15研修会お礼」をする
11/21	・11月(第20回)定例研究会開催(データ考察①) ・「研究会通信第14号」編集発行、関係機関・団体等に配布・メール送信作業実施
11/25	・港第14自治会町内会長会議で「調査協力お礼:」「11/15研修会お礼」を申し上げる ・港第14自治会第12町内会行事協力要請あり ・焼津市社会福祉協議会に、「令和2年度助成事業」実施状況及び、「第1回検証報告研

	<p>修会」終了報告</p> <ul style="list-style-type: none"> ・静岡県コミュニティづくり推進協議会、焼津市社会福祉協議会に、調査最終回収枚数345枚単純・クロス集計データ資料送付 ・「調査設問 29」(自由回答)のまとめ方の確認
12/07	・静岡県コミュニティづくり推進協議会に現在までの事業報告実施
12/12	・12月(第21回)定例研究会開催(データ考察②)
12/19	・港第14自治会第12町内会事業協力
12/22	<ul style="list-style-type: none"> ・「研究会通信第15号」編集発行、関係機関・団体等に配布・メール送信作業実施 ・「報告書」執筆作業(～1/25)
12/23	・焼津市社会福祉協議会及び静岡県コミュニティづくり推進協議会に、活動状況報告
12/25	・港第14自治会町内会長会議にて「通信15号」配布
12/26	・港第14自治会第12町内会事業協力(折り紙教室)
12/27	・港第14自治会第12町内会事業協力(折り紙教室)
1/2	・第2回公開型研修会開催要項検討作業
1/4	・焼津福祉文化共創研究会通信第16号編集作業実施
1/5	・みずほ教育福祉財団寄贈の「プロジェクター・スクリーン」使用状況(活動)報告書提出
1/8	・大日三協株式会社(印刷業者)との協議
1/12	<ul style="list-style-type: none"> ・焼津市社会福祉協議会及び静岡県コミュニティづくり推進協議会との連絡調整(助成事業報告書提出に向けて)
1/16	・1月(第22回)定例研究会開催
1/20	・大日三協株式会社(印刷業者)に入稿
2/4	・「調査報告書」納品
2/6	・助成事業実施報告書提出
2/14	<ul style="list-style-type: none"> ・「研究会通信第17号」編集発行、関係機関・団体等に配布・メール送信作業実施 ・2月(第23回)定例研究会開催
2/28	・「調査報告研修会」開催



2020年度 焼津福祉文化共創研究会活動計画

活動テーマ：港地域のご近所福祉を切り拓く ー協働による地域課題解決を探るー

平成28年度から平成30年度まで3年間にわたり、いかに、「共助・近助の地域を再構築することができるか」を目的に、住民主体の企画運営により、「港地域ささえあい講座」(港第14・23自治会による組織体・港地域づくり推進会主催)を開講。

この講座運営に関わった実行委員有志と地域活動に関心を持つ市民(14名)が、これまでの講座の成果をさらに地域づくりに活かそうと、2019年4月に「志縁団体」として、ここに「焼津福祉文化共創研究会」(福文共)が誕生した。

住民主体で取り組んだ、尊い実践講座の3年間の取り組みの総括から、次の「10の地域課題」を浮き彫りにした。

- (1) 語れる地域環境の醸成(世代を超えた地域総合型学習形態のしくみづくり)
- (2) 「地縁組織」と「志縁組織」の融合による地域づくりの取り組み
- (3) 「専門性」と「市民性」の融合
(管内福祉施設連絡会とのネットワーク化と地域介護力アップ)
- (4) 当事者組織化の支援
- (5) 具体的な地域の生活支援策の把握
- (6) 管内のささえあいの仕組みづくり
- (7) 総合的地域支援組織の再構築(トータルコーディネイト機能)
- (8) 地域を「見える化」する広報啓発
- (9) 制度施策を理解する地域福祉教育環境の醸成
- (10) ご近所福祉の復活

こうした、課題改善・解決に向けて、市民有志で結成した本会の初年度の活動テーマを「居場所」として、約5,000世帯をもって組織化されている「港地域づくり推進会」(第14・23自治会)管内において、今日まで、地域や個々の人々のつながりの中で、気兼ねなく集まり、会話を交わし、ふれあい交流し、普段の抛り処としている「居場所的機能」を持つ領域(既存の各種団体・グループ)を、尊い「静岡県コミュニティづくり推進協議会・コミュニティ活動集団助成事業」と「焼津市赤い羽根共同募金地域福祉促進助成事業」のご配慮により会員自ら把握する活動により取り組むことが出来た。

今年度は、取りまとめた結果をもとに、さらに把握に努めるとともに、管内関係団体や住民に機会あるごとに情報提供し、改めて、こうした既存の団体グループの様々な取り組みを地域住民が共有し、積極的に地域参加する機会を呼び掛け、地域で顔の見える“近助”の関係づくりができる「協働による地域づくり」として働きかけ、本会の活動基調に基づき、活動テーマに取り組む。

1. 活動の着眼項目

- (1) 世代を超えて[地域課題]をもとに「地域総合型学習」の場づくりに心掛ける
- (2) 地域の話を持ち寄り、「学習化」し、地域社会に課題提起できるように心掛ける
- (3) 「地域課題の福祉化」に努め、専門性と市民性の融合を基に、課題解決改善に心掛ける
- (4) 「近助」の意義を深め合う議論に心掛ける
- (5) 地域のささえあいの仕組みづくりについて、関係機関・団体との「協働」の意義を深め合うとともに、実践活動のプロセス重視を心掛ける

◇努力点として(2020.1.11 議論要点)

- ①活動財源確保 ②アドバイス・コーディネイト資質の向上 ③対等な議論(地縁と志縁、会員を広める、公開型議論)④世代を超えた地域学習の提供 ④継続的実践活動の展開

2. 役員会の開催

- (1) 実務型役員会構成を基に、[代表][副代表][事務局長・次長]等が一丸となって、活動の進捗状況管理と検証に努める。
- (2) 定例研究会開催前に、「活動計画」に基づく運営について、協議の場を持つ。「子どもと福祉文化」を主要活動テーマに、様々な地域実践活動から「地方発福祉文化の創造」を研究協議する。

3. 定例研究会の開催

- (1) 毎月第2土曜日、19:00～21:00を原則定例開催日とする。(別添活動計画表参照)
- (2) 各種事業関連の研究会の開催は、定例研究会において、その趣旨を明確にして取り組む。

4. 事業関連部会設置と開催

- (1) 本会活動を円滑に展開するために、事業別部会を設置して運営することとする。
- (2) 初年度の取り組みから、今後活かす部会として「調査研究部会」「広報部会」「研修部会」を必要に応じて、参加型で取り組むこととする。
- (3) 具体的な取組みについては、参加型会員をもって協議をして取り組む。

5. 主な活動の取り組み

(1) 調査研究事業

①「地域ぐるみの居場所」検証事業(継続助成事業)

- * 2019年度実施の「検証事業」の継続的取り組みとして、55の団体・グループをさらに掘り下げ、項目白紙欄の補充等を含めて、管内における「地域ぐるみの居場所」の把握に取り組む。
- * 「紹介集」の更なる充実と共に、管内の「居場所の意義」を推進する努力をする。

②「近助」に関する意識と実態調査事業(新規助成事業申請事業)

- * 地域の実情把握による課題解決に向けた取組みを具体化していく目的で、本会の活動テーマ「港地域のご近所福祉を切り拓くパート2ー協働による地域課題解決を探るー」を具体化する「近助」に関する住民の意識と実態を把握し、今後の地域づくりに活かす。「静岡福祉文化を考える会」との協働により、県域と管内との「地域性」の比較ができる取り組みを考える。

(2) 研修事業

①公開型研修会として「地域ぐるみの居場所検証報告会」の開催(継続助成事業)

- * 2019年度に取り組んだ「地域ぐるみの居場所検証事業」について、本事業に協力いただいた団体・グループ関係者、地区民生委員児童委員協議会、港地域づくり推進会、各自治会・町内会、一般市民を対象に、公開型研修会として開催する
- * 各助成事業支援団体(県コミ推協・焼津市社協)、県及び市行政関係者の出席を要請する
- * 本会会員の具体的な役割分担をもって実現につなげる
(進行・プログラム参加・運営演出・資料作成・広報啓発)
- * 前年度から準備に取り掛かり、5月(5/31)の開催(コロナ禍により延期 11/15 開催)
- * プログラムは、概ね2.5時間とし、

00～ 10「開会」「アイスブレイク」	10分
10～ 30「事業経過報告」	20分
30～ 55「基調報告ー検証事業から見たものは何かー」	25分

55～ 65 休憩	10 分	
65～ 95「団体・グループ紹介」協力いただいたグループから2団体発表		30 分
95～150「円卓トーク」	55 分	

②地域をつなぐ協働研修会

* 管内福祉施設連絡会との「地域支援」「生活支援」に関する協働研修会の開催

③現場実践研修会

* 「若者発 ご近所福祉かるた」の活用による「近助」のあり方を学び合う機会を持つ。

* 地域コミュニティ組織または、福祉事業所・施設等における「近助」のあり方を議論しながら、地域ぐるみのささえあいと地域参加を議論し合う

④調査研究考察報告研修会

* 調査研究事業として取り組んだ結果を報告し、啓発研修の機会とする

(3)広報事業

①「焼津福祉文化共創研究会通信」の発行

②活動啓発事業

(4)協働事業

①「管内福祉施設連絡会」との協働事業

②「静岡福祉文化を考える会」との協働事業

③「焼津市 V 連」との協働事業

④管内各種団体・グループとの協働事業

6. 関係・団体との連携

(1) 静岡県社会福祉協議会、焼津市社会福祉協議会への情報提供・連携

(2) 「地方発 福祉文化の創造」の実践を基に、「静岡福祉文化を考える会」及び「日本福祉文化学会」との情報の共有と活動の協働

* 各種事業の取り組みについての情報提供

* 各種事業の実践活動の共有

(3) 関連機関・団体、大学・専門学校への情報提供

(4) 焼津市ボランティア連絡協議会との連携

* 定期総会出席

* 定期 V 連代表者会議出席と情報提供(通信配布)

(5) ふじのくに未来財団への情報提供

(6) 静岡県コミュニティづくり推進協議会への情報提供

(7) 管内福祉施設連絡会との連携と情報の共有

* 通信配布

(8) 港地域づくり推進会(事務局:港公民館)への情報提供

(9) 「さわやか福祉財団」「日本財団」「あしたの日本を創る協会」等への情報提供

2021年度 焼津福祉文化共創研究会活動計画（案）

活動テーマ：港地域をつなぐ・ささえあう“ご近所福祉”を創る

平成28年度から平成30年度まで3年間にわたり、いかに、「共助・近助の地域を再構築することができるか」を目的に、住民主体の企画運営により、「港地域ささえあい講座」（港第14・23自治会による組織体・港地域づくり推進会主催）を開講。

住民主体で取り組んだ、尊い実践講座の3年間の取り組みの総括から、次の「10 の地域課題」を浮き彫りにした。

- (1) 語れる地域環境の醸成（世代を超えた地域総合型学習形態の仕組みづくり）
- (2) 「地縁組織」（お互い様）と「志縁組織」（使命感）の融合による地域づくりの取り組み
- (3) 「専門性」と「市民性」の融合（管内福祉施設連絡会とのネットワーク化と地域介護力アップ）
- (4) 当事者組織化の支援
- (5) 具体的な地域の生活支援策の把握
- (6) 管内のささえあいの仕組みづくり
- (7) 総合的・地域支援組織の再構築（トータルコーディネート機能）
- (8) 地域を「見える化」する広報啓発
- (9) 制度施策を理解する地域福祉教育環境の醸成
- (10) ご近所福祉の復活

その後、この講座運営に関わった実行委員有志と地域活動に関心を持つ市民（当時14名）が、これまでの講座の成果をさらに地域づくりに活かそうと、「志縁団体」として、2019年4月「焼津福祉文化共創研究会」（福文共）が誕生した。

こうした、課題改善・解決に向けて、市民有志で結成した本会の活動が3年目に入る。

これまでの2年間は、尊い「焼津市赤い羽根共同募金地域福祉促進助成事業」と「静岡県コミュニティづくり推進協議会・コミュニティ活動集団助成事業」により、意義ある活動を展開し、地域住民に検証してきた活動を報告し、問題提起に努めてきた。

◇1年目（2019年度）

＊活動テーマ「港地域の“ご近所”を切り拓く 集まる居場所で地域ぐるみのささえあいを検証する」

約5,000世帯をもって組織化されている「港地域づくり推進会」（第14・23自治会）管内において、今まで、地域や個々の人々のつながりの中で、気兼ねなく集まり、会話を交わし、ふれあい交流し、普段の拠り処としている「居場所的機能」を持つ55の既存の各種団体・グループを把握し、「集める居場所から集まる居場所」を課題提起出来た。

◇2年目（2020年度）

＊活動テーマ「港地域のご近所福祉を切り拓くパート2 一協働による地域課題解決を探る一」

1年目に取りまとめた結果をもとに、さらに把握に努めるとともに、管内関係団体や住民に機会あるごとに情報提供し、改めて、こうした既存の団体グループの様々な取り組みを地域住民が共有し、積極的に地域参加する機会を呼び掛け、「ご近所福祉その意識と実態調査」に取り組み、地域で顔の見える“近助”の関係づくりができる「協働による地域づくり」を働きかけた。

◇3年目（2021年度）は、活動テーマを「港地域をつなぐ・ささえあう“ご近所福祉”を創る」として、この2年間にわたり考察・実践してきた活動のプロセスから、改めて、港地域の現状を踏まえて、地域を家庭化し、世代を超えて、誰もが地域づくりに関われるご近所を“地域の居場所”としていく活動に取り組む。

1. 活動の着眼項目

- (1) 世代を超えて「地域ぐるみの居場所」を創る「地域総合型学習」の場
- (2) 「ご近所」を地域の話とし、地域社会の課題提起ができる場
- (3) 「専門性と市民性の融合」を基に、「協働」による課題解決改善に取り組む場

- (4)地域住民の「ご近所福祉その意識と実態調査結果」から浮き彫りになった課題を議論し合う場
(5)地域のささえあいの仕組みづくりを「理論と実践」活動のプロセスで取り組む場

◇引き続き、2020.1.11 の議論から、3年目の活動努力点として

- ①活動財源確保 ②アドバイス・コーディネート資質の向上 ③対等な議論(地縁と志縁、会員を広める、公開型議論)④世代を超えた地域学習の提供 ④継続的実践活動の展開

2. 役員会の開催

- (1) 実務型役員会運営に徹し、一丸となって、活動の進捗状況管理と検証に努める。
(2) 定例研究会開催日の前に、「活動計画」に基づく運営について、協議の場を持つ。
(3) 様々な地域実践活動から「地方発福祉文化の創造」を問題提起する。

3. 定例研究会の開催

- (1)原則、毎月第2土曜日、19:00～21:00を定例開催日とする。(別添活動計画表参照)
(2)各種活動の状況に応じて、臨時研究会をもって、円滑な運営に努める。

4. 事業関連部会設置と開催

- (1)本会活動を円滑に展開するために、事業別部会を設置して運営することとする。
(2)これまでの2年間の活動の取り組みから、「調査研究部会」「広報部会」「研修部会」を必要に応じて、参加型で取り組むこととする。
(3)各部会で議論した内容は、活動の成果につなげるように、その都度「定例研究会」で、さらに議論を深める。

5. 主な活動の取り組み

(1)調査研究事業

①「地域ぐるみの居場所」検証事業(継続事業)

*2019 年度実施の「検証事業」の継続的取り組みとして、55の団体・グループをさらに掘り下げ、項目白紙欄の補充等を含めて、管内における「地域ぐるみの居場所」の把握に取り組む。

*「紹介集」の更なる充実と共に、管内の「居場所の意義」を推進する努力をする。

②「ご近所福祉その意識と実態調査」事業(継続事業)

*2020 年度実施した調査結果及び考察を、静岡福祉文化を考える会との協働により、さらに議論を深めて、地域の実情把握による課題解決に向けた取り組みをする。

③「私にとって“福祉”とは何か その意識と実態調査」事業

*これまでの調査・検証事業をさらに、今日厳しい社会の中で、地域住民一人一人の「豊かさ」について、世代と性別ごとに把握する。

(2)研修事業

①公開型研修会として「ご近所福祉検証学習会」の開催(継続事業)

*2020 年度に取り組んだ「ご近所福祉その意識と実態調査事業」について、地域住民とともに、「若者発 ご近所福祉かるた」を教材にして、公開型研修会として開催する

*助成事業支援団体(県コミ推協・焼津市社協等)、県及び市行政関係方面に案内をする。

*本会会員の提案をもとに、内容の工夫と具体的な役割分担をもって実現につなげる
(進行・プログラム参加・運営演出・資料作成・広報啓発)

②地域をつなぐ協働研修会

*管内福祉施設連絡会との「地域支援」「生活支援」に関する協働研修会の開催

③現場実践研修会

- *「若者発 近所福祉かるた」の活用による「近助」のあり方を学び合う機会を持つ。
- *地域コミュニティ組織または、福祉事業所・施設等における「近助」のあり方を議論しながら、地域ぐるみの
ささえあいと地域参加を議論し合う

④調査研究考察報告研修会

- *調査研究事業として取り組んだ結果を報告し、啓発研修の機会とする

(3)広報事業

- ①日本福祉文化学会 HP を主体に、静岡福祉文化を考える会ブログとの連動による本会ブログにより、
広く、活動を通じた課題提起を発信していく。
- ②「焼津福祉文化共創研究会通信」の発行
- ③積極的に、マスコミへの情報提供に努める。

(4)協働事業

- ①「管内福祉施設連絡会」との協働事業
- ②「静岡福祉文化を考える会」との協働事業
- ③「焼津市V連」との協働事業
- ④管内各種団体・グループとの協働事業

6. 関係・団体との連携

- (1) 静岡県社会福祉協議会、焼津市社会福祉協議会への情報提供・連携
- (2) 「地方発 福祉文化の創造」の実践を基に、「静岡福祉文化を考える会」及び「日本福祉文化学会」との情報
の共有と活動の協働
 - *各種事業の取り組みについての情報提供
 - *各種事業の実践活動の共有
- (3) 関連機関・団体、大学・専門学校への情報提供
- (4) 焼津市ボランティア連絡協議会との連携
 - *定期総会出席
 - *定期V連代表者会議出席と情報提供(通信配布)
- (5) ふじのくに未来財団への情報提供
- (6) 静岡県コミュニティづくり推進協議会への情報提供
- (7) 管内福祉施設連絡会との連携と情報の共有
 - *通信配布
- (8) 港地域づくり推進会(事務局:港公民館)への情報提供
 - *通信送信
 - *各種活動状況
- (9)その他、必要に応じて、関係機関・団体に情報提供

2020年度「焼津福祉文化共創研究会」調査研究活動事業
人・家族・地域がつながり合う、これからの“福祉力”を探る

ご近所福祉その意識と実態調査 実施要項

1. 調査の目的

「焼津福祉文化共創研究会」は、2016～2018年度の3年間にわたり、住民主体の「港地域ささえあい講座」(約5,000世帯の中学校区・公民館を拠点とする、2つの自治会組織で構成する地域)に取り組み、この講座に関わった実行委員有志と市民により、2019年度に「生活圏域の福祉問題に取り組む志縁団体」として発足した。初年度(2019年度)は「居場所検証」として、既存の住民主体の団体・グループの現状把握に取り組み「港地域の居場所検証報告書」として取りまとめた。

今回の調査研究活動は、厳しいコロナ禍を契機に、これまでのご近所の支え合いから、これからの支え合いについて、「静岡福祉文化を考える会」との協働活動により、全県域と焼津市港地域の地域性をもとに住民の意識と実態を把握し、これからの「港地域のご近所福祉」のあり方について、調査個票の作成検討をはじめ、調査協力依頼、回収、データ入力・考察等のプロセスを住民主体で取り組み、これからの港地域の課題を整理し、その改善・解決に向けた提言を取りまとめることを目的に実施する。

2. 実施主体 焼津福祉文化共創研究会

3. 協働団体 静岡福祉文化を考える会

4. 対 象 焼津市港地域づくり推進会管内の20代以上の方々を対象に、年代・世代・領域等を考慮して、約150名程度の回収を目標に実施

5. 調査依頼／配布方法

(1) 会員中心に	65枚	
(2) 自治会・町内会、福祉団体、福祉施設等への依頼	55枚	
(3) 地域実践者(2019年度事業協力者)への依頼	30枚	計150枚

6. 調査項目

(1) 基本属性(1)	(4) 地域参加の動向(15.16.17.18.19.20.21.22)
(2) 地域との関わりの意識(2.3.4.5.6.7)	(5) 地域環境(23.24.25.26.27.28)
(3) 地域との関わりの実態(8.9.10.11.12.13.14)	(6) 提 言(自由意見)(29)

7. 調査展開

- (1) 調査項目・調査票検討 6月～9月 定例会・委員会及び調査研究会等で検討
- (2) 調査票まとめ 9月30日
- (3) 調査依頼(実施期間) 10月 1日～11月10日 ※調査時点 10月 1日
- (4) 回収期間 10月 1日～11月10日(最終取りまとめ11/10)
- (5) 入力期間 10月20日～12月10日
- (6) 分析・考察 12月10日～1月20日 定例会・委員会及び調査研究部会で実施
- (7) 公表・報告 令和3年 2月下旬
 - ① 本会研修会及び関係機関・団体等の各種研修会で経過報告実施
 - ② 「焼津福祉文化共創研究会通信」で随時経過・概要を紹介

8. 問い合わせ・送付先

〒425-0041 焼津市石津 751-1

焼津福祉文化共創研究会 平 田 厚 TEL & FAX 054-624-1924

●この事業は、「赤い羽根共同募金」の助成を受けて実施します。

2020年度「焼津福祉文化共創研究会」調査研究活動事業
人・家族・地域がつながり合うーこれからの“福祉力”を探る

ご近所福祉 その意識と実態調査票

調査にご協力いただき皆様へ

「焼津福祉文化共創研究会」は、2019年度「港地域づくり推進会」管内の市民中心に、「生活圏域の福祉問題に取り組む志縁団体」として発足し、初年度（2019年度）は「居場所検証」として、既存の市民主体の団体・グループの現状把握(55団体・グループ)に取り組み「港地域の居場所検証報告書」として取りまとめました。活動2年目の今年度（2020年度）は、「調査研究活動」として、厳しいコロナ禍を契機に、これまでのご近所の支え合いから、「港地域のご近所福祉」のあり方について、「静岡福祉文化を考える会」との協働で、「ご近所福祉その意識と実態調査」を皆様のご支援ご協力をいただき実施することとなりました。どうぞよろしく申し上げます。

*各調査項目について、特に、指定がなければ、該当する番号一つに○を付けてください。

*指定のある場合は、指定内の選択でお答え下さい。

●この事業は、「赤い羽根共同募金」の助成を受けて実施します。

設問1 あなたの属性について、該当する番号に○をつけて下さい。

問1 性別 ①男性、②女性

問2 年齢 ①20代 ②30代 ③40代 ④50代 ⑤60代 ⑥70代 ⑦80代以上

問3 結婚歴 ①既婚 ②未婚 ③その他 ()

問4 あなたの職業（所属群）は、次のどれにあたりますか。

①学生 ②会社員 ③公務員 ④自営業 ⑤団体職員 ⑥自由業 ⑦主婦 ⑧パート・フリーター
⑨無職 ⑩その他 ()

問5 あなたの居住形態をお答え下さい。①持ち家 ②借家 ③杜宅・官舎 ④その他 ()

問6 あなたは、今の地域に住んで何年になりますか。

①1年未満 ②5年未満 ③10年未満 ④15年未満 ⑤20年未満 ⑥25年未満 ⑦25年以上

問7 あなたのお住まいは、どの地域ですか。 ①港第14自治会 ②港第23自治会

問8 あなたの地域は、次のどの地域形態にありますか。

①街部 ②新興住宅地 ③農村部 ④海浜部 ⑤その他 ()

問9 あなたの現在の家族構成をお答え下さい。

①父母や孫が同居する家族 ②親と子どもだけの家族 ③夫婦だけの家族 ④一人暮らし（未婚）
⑤一人暮らし（配偶者との死別、離別、別居） ⑥その他 ()

設問2 あなたは、自分の住んでいる地域の人々との交流について、どのようにお考えですか。主なものを1つお答え下さい。

①地域の人々との交流は大切である ②地域の人々との交流はどちらかといえば大切である
③あまり大切だとは思わない ④まったく大切だとは思わない

設問3 あなたの地域は「一人でも安心して暮らせる地域である」と思いませんか。

①強くそう思っている ②少しはそう思っている ③あまりそう思っていない
④まったくそう思っていない ⑤わからない

設問4 あなたは、ご近所づきあいについて、どのようにお考えですか。主なものを1つお答え下さい。

- ①ご近所づきあいは、緊急時の助け合いのためにも、日頃から積極的にした方がよいと考えている
- ②向こう三軒両隣程度のご近所付き合いはした方がよいと考えている
- ③隣近所のことはあまり干渉しないで、付き合いはほどほどが良いと考えている
- ④隣近所とは関わりをもたない方がよいと考えている
- ⑤特に考えていない

設問5 あなたは、“超高齢社会”の今日の「生活の支え」について、あなたの考えにもっとも近いものを1つお答え下さい。

- ①自分自身での支え ②家族の支え ③地域社会での支え ④その他() ⑤わからない

設問6 あなたは、「地域活動」参加協力の呼びかけがあったとき参加しますか。

- ①積極的に参加をする ②呼びかけがあれば参加する ③あまり関心がない ④参加しない

設問7 設問6で「①積極的に参加をする ②呼びかけがあれば参加する」と回答された方にお伺いします。主な活動内容を2つまでお答え下さい。

- ①子育てや子どもの見守り ②高齢者や障害者への支援 ③健康づくりや生きがいくくり ④介護者や介護を必要とする方への支援 ⑤自治会・町内会等運営の参画 ⑥防災・防犯等生活安全に関する活動
- ⑦スポーツ・文化・レクリエーション等の活動 ⑧世代を超えた交流活動 ⑨青少年健全育成活動
- ⑩その他() ⑪特になし

設問8 あなたの近所づきあいの満足度についてお答え下さい。

- ①満足している ②まあまあ満足している ③あまり満足していない ④満足していない

設問9 あなたは、ご近所に親しくしていき来する家がありますか。

- ①多くある ②何軒かある ③1軒くらいはある ④まったくない

設問10 あなたは、ご近所の人とどのようなお付き合いをされていますか。主なものを1つお答え下さい。

- ①個人的なことを相談し合える人がいる ②差しさわりのないことなら話せる人がいる
- ③道で会えば、挨拶する程度の人はいらる ④ほとんど近所づきあいをしない

設問11 あなたは、毎日の暮らしの中で困った時、誰に相談しますか。主なものを2つまでお答え下さい。

- ①家族 ②近所の人 ③医師・保健師 ④親戚関係 ⑤友人・知人 ⑥自治会・町内会関係者
- ⑦相談する人がいない ⑧誰にも相談したくない ⑨民生委員児童委員 ⑩社会福祉協議会
- ⑪地域包括支援センター ⑫ その他()

設問12 あなたの日常における生活情報源は何ですか。主なものを2つまでお答え下さい。

- ①家族 ②友人・知人 ③ラジオ・テレビ ④インターネット ⑤新聞 ⑥行政広報誌 ⑦回覧板 ⑧学校
- ⑨生活情報誌 ⑩社会教育施設(公民館だより等) ⑪自治会・町内会発行広報誌 ⑫所属団体広報誌等
- ⑬口コミ ⑭福祉施設団体 ⑮スーパー等の掲示板 ⑯各種企業チラシ・資料・広報紙 ⑰その他()

設問 13 あなたは、地域の役員等に推薦されたとき、どうされますか。

- ①推薦に応じる ②推薦に応じない ③その他() ④わからない

設問 14 設問 13 で「②推薦に応じない ③その他」と回答された方にお伺いします。主な理由を2つまでお答え下さい。

- ①自信がない ②仕事がある ③家庭がある ④責任のある地位につくのは煩わしい
⑤その他()

設問 15 あなたの地域には、ふれあい交流をする機会がありますか。

- ①地区の行事を計画的に立てて、積極的に持っている ②不定期であるが、たまに交流することもある
③あまり集まることもない ④ほとんどふれあう機会はない ⑤わからない

設問 16 あなたの地域において、地区住民が進んで集まり、ひと時を過ごす「居場所」として取り組まれているものはありますか。

- ①ある ②ない ③わからない

設問 17 設問 16 で「①ある」と回答された方にお伺いします。主なものを1つお答え下さい。

- ①食事会 ②お茶会 ③コミュニティカフェ(居場所) ④いこいの広場(語らいの広場)
⑤趣味仲間の集まり ⑥パソコン教室(学習教室) ⑦その他()

設問 18 あなたの地域では、「コロナ禍」を契機に、地域の見守り活動や居場所等、地域ぐるみの取り組みについて話し合う機会がありますか。

- ①全体的な話し合いの場を持った ②動きはある ③今のところない ④わからない

設問 19 あなたは、地域の行事や活動に参加していますか。

- ①積極的に参加している ②時々参加している ③ほとんど参加していない

設問 20 設問 19 で「①積極的に参加している」「②時々参加している」と答えた人に伺います。あなたが、主に「参加している内容」を2つまでお答え下さい。

- ①清掃活動 ②地域の祭り ③PTA・子ども会活動 ④防災訓練 ⑤スポーツ関連行事
⑥文化関連行事 ⑦奉仕活動 ⑧交通安全活動 ⑨自治会・町内会活動 ⑩その他()

設問 21 設問 19 で「③ほとんど参加していない」と答えた人に、主な理由を2つまでお答え下さい。

- ①時間がない ②興味がわからない ③自分に合った活動がない ④健康でない
⑤費用が掛かる ⑥近くに活動がない ⑦情報が入らない ⑧一緒に活動する人がいな
⑨参加のきっかけがない ⑩参加したいと思わない ⑪その他()

設問 22 あなたは、ともに助け合う地域づくりに向けて、どのような環境があれば活動しやすくなると思いますか。主なものを2つまでお答え下さい。

- ①地域が抱えている課題の情報が提供されていること ②一緒に活動する人(仲間)がいること
③個々人が気軽に参加できる活動の機会があること ④団体や活動に関する情報が入手しやすいこと

- ⑤長期休暇や労働時間の短縮で余暇が増えること ⑥ボランティア休暇など、公共的な活動に参加しやすい仕組みがあること ⑦退職などにより、時間的なゆとりが出来ること ⑧公共的な活動を積極的に評価し、支援する仕組みがあること ⑨どんな環境でも活動したいとは思わない ⑩その他（ ）

設問 23 あなたの地域には、地域活動をする活動拠点はありますか。

- ①ある ②ない ③わからない

設問 24 設問 23 で「①ある」と回答された方にお聞きします。 主なものを1つお答え下さい。

- ①公民館 ②公会堂 ③集会所 ④企業が地域に開放した施設 ⑤個人宅解放の場所
⑥神社 ⑦お寺 ⑧教会 ⑨コミュニティセンター ⑩その他（ ）

設問 25 あなたの地域のコミュニティについて、あなたは、どのようにお考えですか。

- ①潤いのある生活を営む上で非常に重要な役割をもっている ②生活を営む上で必要は感じていない
③今後、ますますその役割は薄れてくる ④よくわからない ⑤その他（ ）

設問 26 あなたの地域には、「地域ぐるみで見守り活動」をする支援体制はありますか。

- ①地域が一体となって積極的に取り組んでいる ②ある程度地域住民が取り組んでいる
③どちらかという消極的な取り組みである ④ほとんど活動はしていない ⑤わからない

設問 27 今後、あなたの地域において、困った状態の時、在宅生活を維持していくために必要と思われる支援・サービスについて、主なものを3つまでお答え下さい。

- ①見守り・声かけ(安否確認) ②移動支援 ③同行(買い物・通院等)支援 ④配食 ⑤子育て支援
⑥ゴミ出し ⑦調理 ⑧定期的なふれあいサロン(居場所) ⑨掃除(草取り) ⑩災害時の手助け
⑪話し相手 ⑫趣味・特技の援助 ⑬簡単な介助・介護 ⑭洗濯 ⑮小動物の世話 ⑯お墓の掃除
⑰簡単な修理 ⑱その他（ ）

設問 28 あなたの地域において、災害等の対応として、日頃から、地域のささえあい・助け合いの取り組みとして、大切なことは何ですか。 主なものを2つまでお答え下さい。

- ①日頃からの挨拶・声掛け等近所付き合い ②日頃から各種会合や防災訓練に参加 ③地域の高齢者や障害者等の把握と情報の共有 ④地域と行政・福祉団体等との協働における支援体制の構築 ⑤要支援者への災害等情報伝達体制の構築 ⑥災害時等に対応できる有資格・技能者の把握(地域を総合的にコーディネート出来る人財確保と活動助成支援) ⑦災害及び地域ボランティアの育成(研修) ⑧企業・学校・地域社会での「福祉教育」 ⑨行政・福祉団体の主導的・地域との関わり ⑩その他（ ）

設問 29 「人・家族・地域がつながり合う これからのご近所のあり方」について、あなたの意見を箇条書にお願いします。

1.

2.

ご協力ありがとうございました。

Life・Culture & Welfare 地域から発信福祉を文化へ

焼津福祉文化共創研究会通信

焼津福祉文化共創研究会事務局

〒425-0044 焼津市石津向町 15-17

百の木デイサービス石津内

Tel.: 054-623-3665 Fax.: 054-656-3731

編集委員 望月隆仁 望月句子 河野恵介

原崎幸子 平田厚

**結成1年目の活動から、2年目に向けた活動の「キーワード」を探る
「第12回定例研究会」で、会員大いに語り合う**

2019年3月16日、港第14自治会第12町内会の「北川原公会堂」において、本会が結成して丸1年が経過した3月28日（土）に、第12回定例研究会を開催した。

いつもは、本会事務局の「デイサービス百の木 石津」内で開催してきた定例研究会であったが、諸般の事情により会場を変更して開催した北川原公会堂の会場は、なんと、偶然にも、結成を誓い合った出発点の会場であった。関係機関・団体の支援をいただき、特に、「赤い羽根共同募金地域促進助成事業」や、「静岡県コミュニティづくり推進協議会・コミュニティ活動集団助成事業」により、「港地域の“ご近所福祉”を切り拓く、ホッとつながる・ささえあう 集まる居場所をめざして検証事業」に取り組むことが出来た。

今年度最後のこの日の定例研究会では、1年間の総括と共に、2年目の活動の方向性を確認した。

ここでは、前半、今年度を振り返る会員からの意見を出し合い、今後の活動に活かそうと出た意見を共有した内容から、「キーワード」を整理した概要を紹介すると、

A 研究会の活動の取り組みから、本会の組織全体のこれからの課題として

1. さらに、他団体・グループとの「協働」と会員それぞれが「役割分担」を明確にした活動
2. 既存の住民が集まる場所を「居場所」として取りまとめた。地域のニーズを把握の重要性の再認識
3. 浮き彫りになった「地域課題」を誰が改善・解決に取り組むか（本会の究極的課題）
4. 「新会員」の参画（各種団体・少年団等）の呼び掛けと常に対等な関係で、排他的環境を創らない
5. 市民の視点で、「市民主体」の活動に徹しながらも、「専門性と市民性を融合」する努力をする
6. 研究会で培ったノウハウを「サロン」や「居場所」へのサポーターの役割として活かす努力

B 現状分析

1. 「ミニデイサービス」と「居場所」の解釈・理解をどのように受け止めていくか【真の居場所とは】
2. 地縁組織（自治会・町内会等）は、志縁組織（住民主体の尊い諸活動）といかに協働できるか
3. 港管内のそれぞれの「地域特性」にあった、課題解決のための地域活動の取り組み

C 地域コミュニティのあり方

1. 「地域福祉」の重要性、特に「近所でのささえあい」「地域での支えあい」をいかに復活するか
2. 誰もが、住み慣れた地域で暮らし合える地域づくりに向けた総合的コーディネート機能の確立
3. 福祉活動を通じて「防災に強い地域」をめざす
4. 若い世代に地域活動に関心を持つ意識改革と働きかけ

D 協働

1. 「港地域づくり推進会」「管内福祉施設連絡会」との協働
2. 市行政、市社協、市V連、自治会・町内会、地区民生委員児童委員協議会との連携



結成1年の成果「港地域の集まる居場所検証報告書」発行

本会では、2月に「赤い羽根共同募金地域福祉促進助成事業」により、港地域づくり推進会管内55の団体・グループを把握した「団体・グループ紹介集」を作成した。その後、把握した55の団体・グループからの回答項目を分析・考察した「港地域の“ご近所福祉”を切り拓く、ホッとつながる・ささえあう集まる居場所をめざして検証報告書」(A4版・84頁 200部)を「県コミュニティ活動集団助成事業」(静岡県コミュニティづくり推進協議会)により、3月10日に発行した。本会では、引き続き、本事業を継続して取り組み、更に管内の団体・グループの把握に努め、「地域ぐるみの居場所」を検証する。

今回発行した冊子の主な章立ては、第1章 港地域の団体・グループ把握のプロセス 第2章 港地域の団体・グループを紹介します 第3章 港地域の55の団体・グループ把握から見たもの(地域活動への提言) 第4章 資料編



2020年度のスタートは、地域ぐるみの居場所を探る「検証報告研修会」

「港地域のご近所福祉を切り拓く 集まる居場所で地域ぐるみのささえあい検証報告書」の発行経緯の説明と報告を通して、管内の居場所状況を検証し、「居場所の意義」と「これからの地域づくり」について意見交換をする目的で開催する。場とする。(定員 40名 参加費 無料)

- ◇開催日時 令和2年5月31日(日) 13:30~16:10
- ◇開催会場 焼津市石津 石津コミュニティ防災センター1階 展示室
- ◇主なプログラム「事業経過報告」「基調報告—検証事業から見たものは何か—」「円卓トーク:これからの地域づくりを語りましょう」
- ◇参加申し込み・問い合わせ先

☎425-0044 焼津市石津向町 15-17 百の木ディサービス内

焼津福祉文化共創研究会事務局 Tel054-623-3665 fax054-656-3731

事務局日誌拝見 (2月18日~4月11日)

- 2020/02/18 ➤ 焼津福祉文化共創研究会通信 No.6 発行配布
- 県コミュニティづくり推進協議会に、活動の展開状況報告
- 2020/02/19 ➤ 事業総括報告書作成に関する協議「事業検証報告書」編集作業実施(~02/28)
- 2020/02/25 ➤ 自治会会議(港第14自治会)において、本事業の経過報告と今後の協力要請
- 2020/02/28 ➤ 「事業検証報告書」に関する印刷業者との協議・入稿
- 事業に関する関係団体等との連絡調整
- 2020/03/10 ➤ 「事業検証報告書」納品 「事業検証報告書」配布作業の具体化検討
- 各会員に「第12回研究会」関連資料配布 本会事業に関するマスコミ対応
- 2020/03/18 ➤ 港地区民生委員児童委員協議会にて「事業検証報告書」の配布と説明
- 2020/03/20 ➤ 「事業検証報告書」を関係機関・団体様にメール便にて配布手続き実施
- 2020/03/22 ➤ 港第14自治会・町内会長会議にて、「事業検証報告書」の配布・説明と協力依頼
- 2020/03/23 ➤ 静岡県コミュニティづくり推進協議会に「中間報告書(1年次)」提出
- 2020/03/28 ➤ 第12回(3月)定例研究会開催(本事業総括と令和2年度活動計画協議)
- 2020/03/30 ➤ 2020年度市V連総会出席者連絡(1名)
- 2020/03/31 ➤ 焼津市社協、県コミュニティづくり推進協議会、港公民館宛「第12回 研究会議事録」をもって、本会2019年度事業を総括し、2020年度事業につなげていく旨の報告
- 会員10名のボランティア保険加入手続き実施 研究会通信第7号」編集作業・発行
- 2020/04/01 ➤ 第3回研究会レジメ作成作業 各役員との連絡調整実施
- 2020/04/11 ➤ 第13回定例研究会開催

Life・Culture & Welfare 地域から発信福祉を文化へ

焼津福祉文化共創研究会通信

焼津福祉文化共創研究会事務局

〒425-0044 焼津市石津向町 15-17

百の木デイサービス石津内

Tel.: 054-623-3665 Fax.: 054-656-3731

編集委員 望月隆仁 望月句子 河野恵介

原崎幸子 平田厚

厳しい研究会2年目のスタート**だから、アイデアを出し合い福祉を「見える化」するチャンス**

社会全体に、新型コロナウイルス感染拡大防止策の厳しい制約された状況下で、環境設定を徹底し、2年目の2020年度第1回(通算第13回)定例研究会を4月11日(土)北川原公会堂で開催した。

2019年度最後の第12回定例研究会で、継続審議となった、「2020年度研究会活動計画」の具体的な展開方法を中心に議論をしたが、この中で、すでに、明らかにしている「港地域の団体・グループ紹介&これからの地域づくりを語る公開型研修会」(5月31日)の開催をどうするかで、意見を交わした結果、「開催延期」を決定した。

(すでに、関係機関・団体等への「開催延期」の連絡調整は終了済。)

**●「協働」で地域の支えあいの仕組みづくりをめざす「研究会」の実践的プロセス**

本会の活動展開においては、初年度より「協働」を重視して取り組んでいる。本会結成趣旨のもと、本会発の情報提供は、積極的に取り組み、本会活動が、広く関係方面に理解して頂けるよう努力している。

これまで、情報提供してきた関係機関・団体等は、次の通りである。(順不同)

「静岡福祉文化を考える会」「日本福祉文化学会・中部東海ブロック」「港第14自治会第12町内会」「港地域づくり推進会(港第14自治会・第23自治会)」「静岡県コミュニティづくり推進協議会」「焼津市ボランティア連絡協議会」「港地区民生委員児童委員協議会」「港校区内福祉施設連絡会(管内13の介護事業所の組織体)」「焼津市社会福祉協議会」「焼津市地域包括ケア推進課」等。

●2020年度の本会の活動を停滞させることなく、地域住民に発信する努力

2年目の活動のスタートを「公開型報告研修会」としていたが、当面、開催を見送りとしたため、引き続き、市民に本会活動を理解していただくための努力をいかにしていくべきか、第13回定例研究会において意見を出し合った。今後において、積極的に下記の内容の実践に向けて取り組むことを確認した。

1. 平成28年度から30年度の3年間開講した「港地域ささえあい講座」で開設したホームページを本会研究会として、引き続き有効活用する。
 - ⇨技術面、企画作業対応等、今後、具体的な協議をし、協力体制のもとに展開を検討する。
 - 細部、記事入力作業から、運用までを個人負担にならないように、各会員が分担してデータ入力をした上で編集する。「通信」「定期研究会議事録」等の掲載から始める。
2. 「検証報告書」の反応を各団体・グループから、意見を求めていく。
 - ⇨当初、5月31日(日)に開催予定の「報告研修会」において、55の団体・グループに配布予定であった「検証報告書」(県コミュニティづくり推進協議会助成事業)を、今後、速やかに、各会員により、各団体・グループに手渡しで配布する。その後、それぞれの団体・グループから、意見をいただき、地域の活性化に努めていくよう、具体的な作業展開について協議をし、実現に向けて努力をする。
3. 「ご近所福祉その意識と実態調査」の実施を「静岡福祉文化を考える会」と協働で取り組む。

静岡福祉文化を考える会、2年間の調査研究「子どもを育む地域づくり」検証報告からの提言から見た「地域づくりの鍵」とは

静岡福祉文化を考える会が、2018年度・2019年度の2年間取り組んだ「子どもを育む福祉コミュニティの再構築と地域ぐるみのささえあいの仕組みづくり事業」を総括し「検証報告書」として取りまとめた。この中で、「20の提言」を掲げている。大人社会の意識改革と共に、地域づくりすべてに活かしていきたい提言でもある。焼津福祉文化共創研究会がこの1年間議論してきた共通の課題がある。今後の活動に大いに活かしていきたい。

1. 有資格者によるこれまでの公的制度による地域の組織化を、住民と専門職との「融合」による「総合的コーディネーター機能」の構築。
2. 地域社会の仕組みは、常に語れる、相談(受容)出来る地域環境維持にある。
3. 加齢化とともに、地域参加に前向きな市民は多い。地域を「見える化」し、住民の役割分担を明確化し、積極的に地域参加を呼びかける。
4. 教育と福祉、学校と地域、大人と子供、地縁と志縁をそれぞれ『融合』出来るように日々努力する。
5. 地域づくりは、「与えられる」ものではなく「創る・参画する」で、制度を変えていく努力が必要。地域づくりの仕組みを「見える化」「わかる化」して住民に啓発し、「地域の組織体制の確立に専門性との融合・協働」や地縁組織と志縁組織との「コミュニティ組織内団体間連携」に努める。
6. 高齢者・障がい者・子ども別の単発的な福祉情報から、当事者的視点で議論が出来る社会、相互理解を基本にした福祉情報の一体化、共有化で地域を変える努力をする。



事務局日誌拝見 (4月11日～5月16日)

- 2020/04/11 ➤ 第13回定例研究会開催
- 2020/04/13 ➤ 「港地域の団体・グループ紹介&これからの地域づくりを語る公開型研修会」(5月31日)の延期を関係機関・団体等に連絡実施
- 2020/04/15 ➤ 「第13回定例研究会議事録」を作成し、関係方面に送信する
- 2020/04/18 ➤ 港地区民生委員児童委員協議会会長様より、「研修会延期」の件了解の連絡有
- 「焼津福祉文化共創研究会通信第8号」編集作業開始(～5/7)
- 2020/04/28 ➤ 「2020年度共同募金助成事業」申請書作成作業実施
- 2020/04/29 ➤ 焼津市地域包括ケア推進課、焼津市社会福祉協議会、県コミュニティづくり推進協議会に、本会活動状況連絡
- 「焼津福祉文化共創研究会通信第8号」発行し、関係方面にPCメール送信実施
- 2020/05/16 ➤ 第14回定例研究会開催

●港地域の支えあいを一緒に考え、実践しましょう。関心のある方はご参加下さい。

「焼津福祉文化共創研究会」は、市民主体で、平成28年度から平成30年度まで、3年間取り組んだ「港地域ささえあい講座」の実行委員を中心に、「港地域の支えあいを考えよう」と立ち上げを呼び掛け、さらには、地域を変えたい思いの若者層まで14名が参集し、2019年度に誕生した。これから、私たちの地域を誰が担うのかではなく、私たち一人一人が参画して取り組むための仲間づくりをめざす。

若者と先輩市民、専門性と市民性の融合をめざして・・・地域全体が「共創社会」実現を合言葉に。定例会は、原則第2土曜日19:00～21:00 地域密着型・施設の社会化をめざす、管内介護事業所を会場(事務局)として、理論と実践を融合し合う学びの環境を創ります。(年会費1,000円)

◇問い合わせ・連絡先：〒425-0044 焼津市石津向町15-17 百の木デイサービス石津内

Life・Culture & Welfare 地域から発信福祉を文化へ

焼津福祉文化共創研究会通信

焼津福祉文化共創研究会事務局

〒425-0044 焼津市石津向町 15-17

百の木デイサービス石津内

Tel.: 054-623-3665 Fax.: 054-656-3731

編集委員 望月隆仁 望月句子 河野恵介

原崎幸子 平田厚

**あれから20年、「介護保険制度」誕生で、いま地域社会は
福祉専門用語が多くみられる今、改めて、足元福祉を誰が担うか考える**

平成9年代（1997年）に「社会福祉基礎構造改革」が、私たちの目の前に示された。図で示しているように、社会福祉の基礎構造を抜本的に改革の方向性が7つ示された。

まず、「サービスの利用者と提供者の対等な関係の確立」「個人の多様な需要への地域での総合的な支援」「幅広い需要に応える多様な主体の参入促進」「信頼と納得が得られるサービスの質と効率性の向上」「情報公開等による事業運営の透明性の確保」「増大する費用の公平かつ公正な負担」と掲げられていた。

驚くことに、7つ目の改革の方向性として「住民の積極的な参加による**福祉文化の創造**」が行政言葉として取り上げられていたことである。私たちは今でも、「**福祉文化の創造**」こそは、住民一人一人のめざす言葉として大切にしたいところである。あの時、あと3年後には、福祉は聖域ではなくなる。制度による仕組みで、地域の問題は全て解決されるとも認識した。あの時代、尊い在宅福祉を担っていた「ボランティア」の皆さんが「もう、私たちは要がなくなった」と訴えていた。いっぺんに「共助の社会」が大きく変わり、「ボランティア活動」の認識も希薄化してきているようにも感じられる。「介護の社会化」・・・「介護保険制度」の誕生から20年間に、節目ごとに、制度改正が行われ、今、私たちの周辺では、「協議体」「生活支援コーディネーター」[地域の支えあい]「支えあいの仕組みづくり」「生活支援」と福祉用語が十分に住民に理解されないままに、地域単位で、意図的な組織づくりが進められている。

2年目の活動に入る本会は、当面、住民主体の福祉課題改善解決について、問題提起をしていきたい。

「社会福祉基礎構造改革」の必要性**【福祉を取り巻く状況】**

少子化・高齢化、家庭機能の変化、低成長経済への移行

社会福祉に関する国民の意識の変化

国民全体の生活の安定を支える社会福祉へ制度の期待

【福祉を取り巻く状況】

現行の基本的枠組みは、終戦直後の生活困窮者対策を前提としたものであり、今日まで50年間維持。

現行のままでは増大、多様化する福祉需要に十分に対応していくことは困難。

この間、児童福祉法の改正、介護福祉法の制定を実施

社会福祉の基本構造を抜本的に改革**改革の方向性**

- | | |
|--------------------------|----------------------|
| ①サービスの利用者と提供者の対等な関係の確立 | ⑤情報公開等による事業運営の透明性の確保 |
| ②個人の多様な需要への地域での総合的な支援 | ⑥増大する費用の公平かつ公正な負担 |
| ③幅広い需要に応える多様な主体の参入促進 | ⑦住民の積極的な参加による福祉文化の創造 |
| ④信頼と納得が得られるサービスの質と効率性の向上 | |

令和2年度事業 港地域の福祉課題を「見える化」する 「ご近所福祉の意識と実態」を検証

長い間、私たちは、お互い様の精神で、地域の福祉課題は、明日は我が身と取り組んできたボランティア・地域活動で、地道に構築されてきた「福祉コミュニティ」。しかしながら、公助（介護保険制度）の時代を迎え、全てが制度（介護の社会化）により解決してくれるという地域社会の意識は根強いように感じる。

しかし、公助の仕組みが十分に理解できる地域社会には至っていない。20年を経て、今、再び、ここにきて、制度により、「公助による地域づくり」の復活が求められる今日とも受け止められる。

厳しい社会動向（新型コロナウイルス感染拡大）の今、地域の支えあいの難しさの中で、これからの新たな「共創・共生社会」の実現に向けた努力をしていく時期を迎えている。

本会の今年度取り組む事業のねらいは、「地域の支え合いやネットワークづくりをめざす」「地域住民と共に、地域福祉を学び合う」こととしている。具体的には、約5,000世帯をもって組織化された「港地域づくり推進会」（第14・23自治会）管内における「港地域の福祉課題を“見える化”する—ご近所福祉の意識と実態調査—実施事業」に取り組み、その結果を「報告書」としてまとめるとともに、管内において「検証・報告研修会」を開催する。「ご近所福祉その意識と実態調査」は、5年前に「静岡福祉文化を考える会」が県民対象に、619名の回答をもとに考察している。今回は、港地域における考察をもとに取り組み。

県内の高齢化率が4月1日現在で公表された。焼津市は、29.3%（静岡県29.5%）。では、「港地域は?」「私の町内会は?」 こうした、「港地域を知る（特性）」を学び合う研修的作業にも取り組みたい。

事務局日誌拝見（5月16日～6月13日）

- 2020/05/16 ➤ 第14回定例研究会開催 欠席会員に、関係資料及び議事録送付
- 2020/05/18 ➤ 本会要覧作成検討 港地域のアセスメント作成検討と情報収集開始
- 2020/05/19 ➤ 焼津市共同募金助成事業申請書類作成作業開始
 - 県コミ推協、焼津市社協、港地域づくり推進会（港公民館）に、情報提供
- 2020/05/26 ➤ 日本財団CANPAN更新作業及びデータ入力について、原崎洋一氏と意見交換
- 2020/05/30 ➤ 「第14定例研究会議事録」を関係機関・団体等に送信する
 - 「焼津福祉文化共創研究会通信第9号」編集作業開始（～6/10）
 - 「2020年度共同募金助成事業」申請書最終作成作業実施
- 2020/06/01 ➤ 市地域包括ケア推進課、焼津市社協、県コミ推進協に、本会活動状況連絡
 - 焼津市社協に「2020年度共同募金助成事業」申請書提出 各会員に「申請書」提出連絡
- 2020/06/02 ➤ 「ご近所福祉その意識と実態調査」の個票及び実施要項検討（～6/11）
- 2020/06/10 ➤ 「焼津福祉文化共創研究会通信第9号」発行し、関係機関・団体等にメール送信実施
- 2020/06/13 ➤ 第15回定例研究会開催

●港地域の支えあいを一緒に考え実践しましょう。関心のある方はご参加下さい。

「焼津福祉文化共創研究会」は、市民主体で、平成28年度から平成30年度まで、3年間取り組んだ「港地域ささえあい講座」の実行委員及び地域を変えたい思いの若者層の市民等の有志14名が参集し「港地域の支えあいを考えよう」と呼び掛け、2019年度4月に誕生しました。これから、私たちの地域を誰が担うのかではなく、私たち一人一人が参画して取り組むための仲間づくりをめざします。

若者と先輩市民、専門性と市民性、そして、理論と実践の『融合』により、地域全体が「共創社会実現」を合言葉に取り組み1年が経過しました。初年度は、港地域において、長年、「地域の居場所」として仲間づくりに取り組まれている現状の把握と検証活動に取り組みました。

本会定例会は、毎月、原則第2土曜日 19:00～21:00 地域密着型・施設の社会化をめざす、管内介護事業所を会場(事務局)として、理論と実践を融合し合う学びの環境を創ります。(年会費 1,000円)

◇問い合わせ・連絡先：〒425-0044 焼津市石津向町 15-17 百の木デイサービス石津内

焼津福祉文化共創研究会 Tel.: 054-623-3665 Fax.: 054-656-3731

<p>Life・Culture & Welfare 地域から発信 福祉を文化へ</p> <p>焼津福祉文化共創研究会通信</p>	<p>焼津福祉文化共創研究会事務局 〒425-0044 焼津市石津向町 15-17 百の木デイサービス石津内 Tel.: 054-623-3665 Fax.: 054-656-3731 編集委員 望月隆仁 望月句子 河野恵介 原崎幸子 平田厚</p>
---	---

**●地域活動の基本を問う ウイズコロナ、アフターコロナと共に
これからの“地域の福祉”“ご近所の支えあい”の行方は**

社会全体が、新型コロナウイルス感染拡大防止徹底の状況下で、気がつくや、令和2年度は、早や3カ月（1/4）が経過。マスコミからは、「ウィズコロナ」「アフターコロナ」「新しい生活様式」等が聴かれる今日この頃である。本会の活動は、誕生の原点を踏まえて、初年度の実績をもとに、2年目の活動「港地域のご近所福祉を切り拓くー協働による地域課題解決を探るー」の方向性をしっかりと維持していく。

今、社会は、「新しい生活様式」が求められている中で、これまでと同じ地域の福祉の推進でいいのか、それとも、これまでに経験したことがない、厳しい地域社会の環境から、「新たな地域の支えあいの仕組み」をいかにして生み出せるか、大きな地域課題は、本会の今年度の活動にも投げかけられている。

本会の「活動目的」と「活動基調」をもとに、今年度の計画をいかに具現化し単に実績（事業消化）に終わることなく、生活圏域の「港地域の特性」をしっかりと把握し、課題改善・解決に向けた取組みには「協働」を提唱していく。

5月及び6月定例会では、これからの切り拓く建設的な議論を展開した。主な内容は、

(1)「研究会 HP」の体制整備を検討する

この時期こそ、本会の継続的な活動を、常に「見える化」していくことが大切である。

3年間の「港地域ささえあい講座」で、原崎

洋一氏中心に開設した「講座 HP」を、新規に「焼津福祉文化共創研究会」として立ち上げるための具体的作業に取り掛かる。掲載内容は、当面、すでにデータ化している「定例研究会議事録」「研究会通信」「検証報告書紹介」「団体グループ紹介集紹介」「調査研究データ」等を順次データ化する作業に入る。

(2)「まちむら」（「あしたの日本を創る協会が季刊誌として発行」への投稿

(3)「本会要覧」（パンフレット）の作成に取り組み、本会の啓発活動や「協働」の取組みに有効活用

(4)「港地域の基礎データ」（アセスメント）の作成に取り組み、港地域の特性理解に努める

(5)「ご近所福祉その意識と実態調査」の実施

令和2年度の重点活動である「本調査」の取組みは、9月までに調査設問項目の作成作業、10月調査活動を展開。2月結果報告（研修会）実施。本事業は、「静岡福祉文化を考える会」と協働で取り組む。

(6)「居場所事業」の目的の理解と望ましい運営のあり方を正す時期が来ている

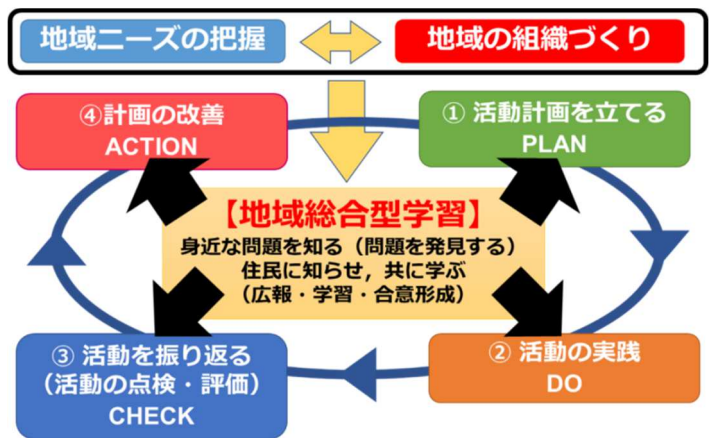
(7)初年度の活動を確実に検証する

延期になっている「報告研修会」の実現と「検証報告書」を6月末までに確実に55の団体に配布する。

(8)介護保険制度改正に伴う「新地域支援事業」を理解する

県内外の先進事例に学びながら、「港地域」における取組みはいかにあるべきかを理解する。

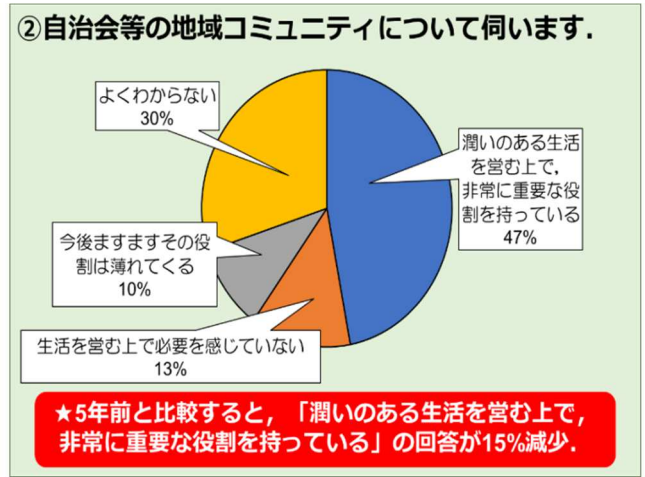
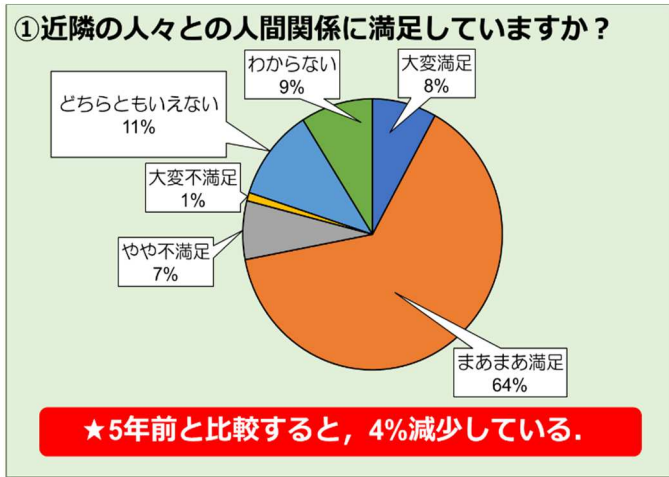
「地域ぐるみのたすけあい」の仕組みづくりについては、「住民主体」の意識改革の必要性と基盤整備としての組織化体制の確立が求められる。そして、具体的な手法として、まず、第一に地域のニーズ把握（支援者と要援護者の実情）、第二は、「活動拠点整備」、第三は「地域を総合的にコーディネートする人財発掘と育成」、第四は「財源確保」等があげられる。



「ご近所福祉その意識と実態」はどのように変わっているか

これまで、「静岡福祉文化を考える会」では、「ご近所福祉その意識と実態調査」を、2011年度と2016年度の5年ごとに、共通項目をもとに考察してきた。今年度、本会では、6月から調査実施に向けた作業を開始をしている。静岡福祉文化を考える会との「協働」で、これまでの調査との関連性を持たせながら、更には、「アフターコロナ」のご近所のあり方について、新たな設問項目を加えて問いかけることを検討。

2016年度の調査結果から、下記に「2問」紹介する。2011年度との比較内容をコメントしてある。



事務局日誌拝見（6月13日～7月11日）

- 2020/06/13 ➤ 第15回（6月）定例研究会開催 欠席会員に、関係資料及び議事録送付
- 2020/06/14 ➤ 港地域のアセスメント作成に関する情報収集開始
- 2020/06/15 ➤ 「第15回定例研究会議事録」を県コミ推協、市地域包括ケア推進課、焼津市社協、港地域づくり推進会（港公民館）に情報提供
- 2020/06/17 ➤ 地区民協定例会で、「研究会通信第9号」配布をお願いする
➤ 日本財団 CANPAN 更新作業及びデータ入力作業実施
- 2020/06/18 ➤ 「検証報告書」を55団体・グループに配布を終える
- 2020/06/19 ➤ 「焼津福祉文化共創研究会通信第10号」編集作業開始 2年次交付申請手続き
- 2020/07/01 ➤ 「ご近所福祉その意識と実態調査」の個票及び実施要項細部検討作業
- 2020/07/10 ➤ 「焼津福祉文化共創研究会通信第10号」発行し、関係機関・団体等にメール送信実施
- 2020/07/11 ➤ 第16回（7月）定例研究会開催

●港地域の支えあいを一緒に考え実践しましょう。関心のある方はご参加下さい。

「焼津福祉文化共創研究会」は、市民主体で、平成28年度から平成30年度まで、3年間取り組んだ「港地域ささえあい講座」の実行委員及び地域を変えたい思いの若者層の市民等の有志14名が参集し「港地域の支えあいを考えよう」と呼び掛け、2019年度4月に誕生しました。これから、私たちの地域を誰が担うのかではなく、私たち一人一人が参画して取り組むための仲間づくりをめざします。

若者と先輩市民、専門性と市民性、そして、理論と実践の『融合』により、地域全体が「共創社会実現」を合言葉に取組み1年が経過しました。初年度は、港地域において、長年、「地域の居場所」として仲間づくりに取り組まれている現状の把握と検証活動に取り組みました。

本会定例会は、毎月、原則第2土曜日 19:00～21:00 地域密着型・施設の社会化をめざす、管内介護事業所を会場(事務局)として、理論と実践を融合し合う学びの環境を創ります。(年会費 1,000円)

◇問い合わせ・連絡先：〒425-0044 焼津市石津向町 15-17 百の木デイサービス石津内
焼津福祉文化共創研究会 Tel.: 054-623-3665 Fax.: 054-656-3731

Life・Culture & Welfare 地域から発信 福祉を文化へ

焼津福祉文化共創研究会通信

焼津福祉文化共創研究会事務局
〒425-0044 焼津市石津向町 15-17
百の木デイサービス石津内
Tel.: 054-623-3665 Fax.: 054-656-3731
編集委員 望月隆仁 望月句子 河野恵介
原崎幸子 平田厚

●令和2年度“赤い羽根”共同募金(地域福祉促進)助成事業決定 港地域の福祉課題を“見える化”する ご近所福祉の意識と実態を検証事業を具体化 4月から定例研究会で議論を積み重ね、いよいよ本格的に取り組む

本会は、結成2年目の活動テーマを「港地域のご近所福祉を切り拓く一協働による地域課題解決を探る」を掲げた。昨年度取り組んだ「ホッとする つながる・ささえあう「集まる居場所」検証事業」をさらに発展させ、「港地域の福祉課題を“見える化”する一ご近所福祉その意識と実態検証事業」の取り組みを、4月からこの7月まで議論を重ねてきた。このたび、「令和2年度“赤い羽根”共同募金(地域福祉促進)助成事業」として決定をいただいた。これまで、地道に構築されてきた「福祉コミュニティ」は、公助(介護保険制度20年)のもとに、全てが制度(介護の社会化)により解決する地域社会の意識が強い。しかし、公助の仕組みが十分に理解できる地域社会には至っていない。本会では、静岡県コミュニティづくり推進協議会「コミュニティ活動集団助成事業」とともに、このたびの助成事業で、地域の福祉課題を明らかにし、明日は我が身と、取り組んできたこれまでのボランティア・地域活動を検証するとともに、コロナ禍の中で、改めて、「共創・共生社会」をいかに創り上げていくかを地域住民とともに「地域の支え合い・ネットワークづくり」や「地域福祉に関する講座や勉強会等の開催」をもとに取り組む。具体的な事業の取り組みとして、約5,000世帯をもって組織化されている「港地域づくり推進会」(第14・23自治会)管内における「港地域の福祉課題を“見える化”する一ご近所福祉の意識と実態調査一実施事業」を、住民主体に「調査研究部会」を設置し、わかりやすい「30程度の調査項目による調査個票」をもって、地域住民に調査の協力(回収目標150枚)を呼びかける。その後、「調査データ入力・分析・考察」、「見える化」するために「調査報告書」としてまとめ、浮き彫りになった課題をもとに、管内において「検証・報告研修会」を開催。本事業の取り組みにより、次のような成果につなげたい。

- (1)本事業を通じて、関係機関・団体等との協働(専門性と市民性の融合)より、港地域づくりの基盤体制の基礎と連携(ネットワーク化)をもとに「共創社会実現」を呼びかける。
- (2)「公助」と「共助」の融合について、相互理解を深め合う。
- (3)管内の福祉課題を「見える化」し、住民一人一人が地域づくりへの関心を深める努力をする。
- (4)今日的な社会の動向を教訓として、これからの地域づくりへの積極的な参加を呼び掛ける。
- (5)身近な地域活動に関する情報提供の機会をつくる。
- (6)浮かび上がった、多様な福祉ニーズを「港地域力」をもって、課題解決につなぐ努力をする。



「焼津福祉文化共創研究会」ブログ立ち上げ

本会の活動2年目の重点項目は、「研究会」の“見える化”をいかに取り組むかである。昨年9月より「研究会通信」を発行。そして、今年度に入り、「日本財団CANPAN」への登録作業に精力的に取り組む、このたび「ブログ」を立ち上げた。今後、「静岡福祉文化を考える会」「日本福祉文化学会」ともつなぎ「地方発 福祉文化の創造」による福祉文化ネットワークの構築に努める。

団体ID: 1390265658 団体ブログ: <https://blog.canpan.info/yaizu-fukushi/>

事務局日誌拝見（7月11日～8月8日）

- 2020/07/11
 - ・第16回（7月）定例研究会開催
 - ・「焼津福祉文化共創研究会」及び「静岡福祉文化を考える会」の「日本財団 CANPAN」データ入力に関する連絡調整（～8/7）
 - ・第16回定例研究会議事録作成し、関係機関・団体等にPCメール送信実施（市社協・県コミ推協・市役所・港公民館等）
- 2020/07/15
 - ・7月定例地区民協会議に「研究会通信第10号」配布
- 2020/07/16
 - ・「研究会通信第11号」編集作業開始
 - ・現在までの「日本財団 canpan」登録作業に関する連絡調整
- 2020/07/18
 - ・今年度初めての「焼津市V連代表者会議（7月）」開催
原崎幸子様出席し、「本会要覧」「研究会通信第9・10号」を23団体と社協に配布
 - ・焼津市共同募金助成事業決定通知書届く
 - ・会員及び港地域づくり推進会事務局（港公民館長）、県コミュニティづくり推進協議会、山梨様等に決定の連絡をする
 - ・焼津市共同募金助成事業決定に伴う「概算請求書」等、提出すべき書類を焼津市社会福祉協議会に提出
- 2020/07/19
 - ・日本福祉文化学会理事会（オンライン会議）にて、本会及び考える会との「協働」による「ご近所福祉その意識と実態調査」の実施を紹介
 - ・「ご近所福祉その意識と実態調査」項目修正・検討作業（～8/8）
- 2020/07/21
 - ・「令和2年度2年次コミュニティ活動集団助成金」振込あり
- 2020/07/31
 - ・静岡県コミュニティづくり推進協議会、焼津市社協へ活動状況報告
- 2020/08/01
 - ・「みずほ教育福祉財団」助成事業決定による「プロジェクター」器材説明会開催
- 2020/08/08
 - ・8月（第17回）定例研究会開催
 - ・静岡県コミュニティづくり協議会・焼津市社会福祉協議会との連絡調整

●港地域の支えあいを一緒に考え実践しましょう。関心のある方はご参加下さい。

「焼津福祉文化共創研究会」は、市民主体で、平成28年度から平成30年度まで、3年間取り組んだ「港地域ささえあい講座」の実行委員及び地域を変えたい思いの若者層の市民等の有志14名が参集し「港地域の支えあいを考えよう」と呼び掛け、2019年度4月に誕生しました。これから、私たちの地域を誰が担うのかではなく、一人一人が参画して取り組むための仲間づくりをめざします。

若者と先輩市民、専門性と市民性、そして、理論と実践の『融合』により、地域全体が「共創社会実現」を合言葉に取組み1年が経過しました。初年度は、港地域において、長年、「地域の居場所」として仲間づくりに取り組まれている現状の把握と検証活動に取り組みました。

本会定例会は、毎月、原則第2土曜日 19:00～21:00 地域密着型・施設の社会化をめざす、管内介護事業所を会場(事務局)として、理論と実践を融合し合う学びの環境を創ります。(年会費 1,000円)

◇問い合わせ・連絡先：〒425-0044 焼津市石津向町 15-17 百の木デイサービス石津内
焼津福祉文化共創研究会 Tel.: 054-623-3665 Fax.: 054-656-3731

Life・Culture & Welfare 地域から発信 福祉を文化へ
焼津福祉文化共創研究会通信

焼津福祉文化共創研究会事務局
 〒425-0044 焼津市石津向町 15-17
 デイサービス百の木石津内
 Tel.: 054-623-3665 Fax.: 054-656-3731
 研究会メールアドレス fukubunkyo@gmail.com
 編集委員:望月隆仁 望月句子 河野恵介 原崎幸子 平田厚

**離れても、つながる努力で“共創社会”をめざす本会の活動とは
 コロナ禍の今、問われる地域活動のこれからを探る**

再び、コロナ禍の不安な社会の動きになっている。周辺から聞こえてくるのは、「地域活動の中止」「当面地域活動を見合わせる」等の連絡周知が多い。 本会は、定例会を中心に、今年度の活動テーマ「港地域のご近所福祉を切り拓くー協働による地域課題解決を探るー」を基に、結成初年度の 2019 度取り組んだ、管内において、今日まで、地域や個々の人々のつながりの中で、気兼ねなく集まり、会話を交わし、ふれあい交流し、普段の拠り処としている「居場所的機能」を持つ領域「既存の各種団体・グループの把握」をさらに深め「ご近所福祉（近助）」を検証する事業に取り組み4か月が経過した。 これまでは、ご近所のささえあいの現状について、議論を深めている。 本会の今年度の活動は、昨年度に引き続き「静岡県コミュニティづくり推進協議会・コミュニティ活動集団助成事業」と「焼津市赤い羽根共同募金地域福祉促進助成事業」の助成を得て展開されている。

4月に確認した「2020年度活動計画」の主な内容は、(1)調査研究事業「ご近所福祉その意識と実態調査」の実施、(2)研修事業「公開型研修会」の開催（地域ぐるみの居場所検証報告会/ご近所福祉検証研修会）(3)広報事業（「焼津福祉文化共創研究会通信」の発行）(4)協働事業（各種機関・団体への情報提供）等である。

何とか、ここまで、順調に展開をしている。こうした厳しい社会の状況下で、果たして、これから先、本会の活動は円滑に前に進められるか真剣に考え、「定例会中止」で、本会活動の存在を失わないように努力したい。

会員自ら、感染源・感染経路に決してならない、これまで以上の行動の明確さのもとに、単に「コロナ禍」で消滅する本会にならないように、有形・無形のつながる「融合」をもとに、活動維持のために、新たな取り組みの提案のもとに、“共創社会実現”に向けていきたいところである。 今、すぐに、実行できることは、

- (1) 定例会関連資料は、結成当時から、原則定例会5日前には準備をしている。 今後、関連資料を事前に会員各位画取り寄せ、当日欠席会員は、定例会前日までに、個々に意見を出し合う仕組みをルール化し、全会員の意見を充分反映し、目的に沿った活動に取り組むこと。
- (2) 日常的会員連絡網を作成する。これまでの「スマホライン」は従来通り活かす。その都度の回答（返事）は、個々に、確実に実施し、定例会において、事前に出された意見を共有化し、議論を深める。
- (3) 本会用に、「メールアドレス」を作成。必要な資料（レジメ）は、このラインを活用していく。
- (4) 今日、「非対面社会」の状況にあっても、「日常的連携機能」を生み出す工夫をしていく。

ブログ立ち上げから1か月 「地方発 福祉文化の創造」大きく動いている

コロナ禍の中、「日本福祉文化学会」の承認の基、「学会 HP」と「静岡福祉文化を考える会」「焼津福祉文化共創研究会」の各ブログにリンクし、「活動」の“見える化”は、既に大きく動いている。

これまでの活動実績や、活動状況を日々ブログにアップし、“動いている福祉文化”を発信している。

	港地域ささえあい講座	静岡福祉文化を考える会	焼津福祉文化共創研究会
8/3	11, 214	885	3, 543
8/8	11, 646(+432)	1, 278(+393)	3, 994(+451)
8/15	12, 139(+925)	1, 833(+945)	4, 607(+1,064)



本会団体 ID : 1390265658 団体ブログ : <https://blog.canpan.info/yaizu-fukushi/>

事務局日誌拝見（8月8日～9月11日）

08/08	・第17回定例研究会開催(7名出席)
08/13	・焼津市社会福祉協議会を通じて、焼津市V連絡協議会宛てに「意見書」提出
08/14	<ul style="list-style-type: none"> ・「ご近所福祉その意識と実態調査」調査個票組み立て作業(～9/12) ・第17回定例研究会欠席者に、事務局等を通じて関係資料配布 ・第17回定例研究会議事録作成し、関係機関・団体等にPCメール送信実施(市社協・県コミ推協・市役所・港公民館等) ・「第17回研究会議事録」を「研究会ブログ」に入力済み 欠席会員に周知 ・第3回IT部会開催 研究会専用のメールアドレス作成 ・「日本福祉文化学会」「静岡福祉文化を考える会」「焼津福祉文化共創研究会」とのHP、ブログアップ作業(～9/12)
08/15	・研究会専用「メールアドレス」整備作業(～9/10)
08/19	<ul style="list-style-type: none"> ・「研究会通信第12号」編集作業開始(～9/5) ・8月定例地区民協会議に「研究会通信第11号」配布依頼 ・現在までの「日本財団 canpan」登録作業に関する連絡調整
09/01	・「研究会通信第12号」発行、関係機関・団体等に配布・メール送信作業実施
09/12	<ul style="list-style-type: none"> ・静岡県コミュニティづくり協議会・焼津市社会福祉協議会との連絡調整 ・9月(第18回)定例研究会開催

●「赤い羽根共同募金助成事業」2020年度「焼津福祉文化共創研究会」調査研究活動事業
人・家族・地域がつながり合う、これからの“福祉力”を探る
ご近所福祉その意識と実態調査いよいよ本格的に動く

「焼津福祉文化共創研究会」は、2016～2018年度の3年間にわたり、住民主体の「港地域ささえあい講座」(約5,000世帯の中学校区・公民館を拠点とする、2つの自治会組織で構成する地域)に取り組み、この講座に関わった実行委員有志と市民により、2019年度に「生活圏域の福祉問題に取り組む志縁団体」として発足した。

初年度(2019年度)は「居場所検証」として、既存の市民主体の団体・グループの現状把握に取り組み「港地域の居場所検証報告書」として取りまとめた。今回の調査研究活動は、厳しいコロナ禍を契機に、これまでのご近所の支え合いから、これからの支え合いについて、「静岡福祉文化を考える会」との協働活動により、全県域と焼津市港地域の地域性をもとに住民の意識と実態を把握し、これからの「港地域のご近所福祉」のあり方について、住民主体で、調査個票の作成検討をはじめ、調査協力依頼、回収、データ入力・考察等のプロセスを通じて、これからの港地域の課題を整理し、その改善・解決に向けた提言を取りまとめることを目的に実施する。

★対象 焼津市港地域づくり管内の20代以上の方々協力をいただき、年代・世代・領域等を考慮して、約150名程度の回収を目標に実施

★調査項目 (1)基本属性 (2)地域との関わりの意識 (3)地域との関わりの実態 (4)地域参加の動向 (5)地域環境 (6)提言(自由意見)等、29の設問を予定する

★調査展開

(1) 調査項目・調査票検討	6月～9月	住民主体に、定例会及び調査研究部会等で検討
(2) 調査票まとめ	9月30日	
(3) 調査依頼(実施期間)	10月1日～11月30日	※調査時点 10月1日
(4) 回収期間	10月1日～11月30日	
(5) 入力期間	10月20日～12月10日	
(6) 分析・考察	12月10日～1月20日	定例会及び調査研究部会等で実施
(7) 公表・報告	令和3年2月下旬	

- ①本会研修会及び関係機関・団体等の各種研修会で経過報告実施
- ②「焼津福祉文化共創研究会通信」で随時経過・概要を紹介
- ③「ご近所福祉その意識と実態調査報告書」としてまとめる

Life・Culture & Welfare 地域から発信 福祉を文化へ

焼津福祉文化共創研究会通信

焼津福祉文化共創研究会事務局

〒425-0044 焼津市石津向町 15-17

百の木デイサービス石津内

Tel.: 054-623-3665 Fax.: 054-656-3731

編集委員 望月隆仁 望月句子 河野恵介

原崎幸子 平田厚

**介護保険制度導入20年、コロナ禍、非コミュニケーション社会の今
「ご近所福祉その意識と実態」はどのように変わっていくか - その2 -**

本誌第10号（2020.7.11発行）で、静岡県域の市民活動団体「静岡福祉文化を考える会」が、25年間の福祉文化実践活動で主要活動として取り組んでいる「調査研究活動」。2011年度と2016年度の5年ごとに、「ご近所福祉その意識と実態はどのように変わっているか」と題して考察した2つの共通設問項目の結果を紹介した。ここで、もう一度、振り返ってみると、2016年度「近所の人々との人間関係に満足していますか」では、「大いに満足している8%」「まあまあ満足している64%」で、「満足している72%」は、2011年度より約8%減少している。今年度の「ご近所福祉その意識と実態調査」の同様な設問では、10月1日現在108名の回答（中間報告）からは、「満足している90%」と高い回答が寄せられている。

「自治会等の地域コミュニティについて」では、2016年度「潤いのある生活を営む上で非常に重要な役割をもっている47%」は、2011年度より15%減少（今年度中間回答41%で減少）、「生活を営む上で必要は感じていない13%」は5%増（今年度中間回答11%）、「今後、ますますその役割は薄れてくる10%」は2%増との回答結果（今年度中間回答13%）。

活動2年目に入る「焼津福祉文化共創研究会」は、尊い、市民の浄財からなる「焼津市赤い羽根共同募金助成事業」の決定を受けて、今後の地域ぐるみのささえあいはいかにあるべきか、地域社会の現状を把握するため、「静岡福祉文化を考える会」との『協働』により「ご近所福祉その意識と実態調査」に取り組んでいる。

既に、4月から、「調査個票」を検討し、9月定例研究会において最終確認。10月～11月までの2か月間を調査実施期間として調査を本格的に開始している。現在までに、回答は108枚。港地域管内（港第14・23自治会）に、20歳以上の住民が、12,587名在住している。因みに、焼津市内では、115,497名（2020.3.31現在） 今回の調査では、管内200名の回答を期待している。果たして、どのような意識と実態が明らかになるだろうか。介護保険制度導入20年を経過し、社会は「公助（制度）ありきから、その延線上で「住民主体の地域づくり」がにわかに押し寄せている。しかし、ここにきて、「コロナ禍」、「非コミュニケーション社会」と、ますます、「共助の社会構築」の難しさを感じる。

今回の「調査票」は、29設問からなり、そのうち、12の設問は、前述の平成23年度と平成28年度と今年度の比較をし、社会の変化を考察することとしている。「新たな設問項目」は、次の17の設問項目である。

- *あなたは、自分の住んでいる地域の人々との交流について、どのようにお考えですか。
- *あなたは、ご近所つきあいについて、どのようにお考えですか。
- *あなたは、「超高齢社会」の今日の「生活の支え」について、あなたの考えをお答え下さい。
- *あなたの近所つきあいの満足度についてお答え下さい。
- *あなたは、ご近所の人と、どのようなお付き合いをされていますか。
- *あなたは、ご近所の人とどのようなお付き合いをされていますか。 主なものを1つお答え下さい。
- *あなたの日常における生活情報源は何ですか。
- *あなたは、毎日の暮らしの中で困った時、誰に相談しますか。
- *あなたは、地域の役員等に推薦されたとき、どうされますか。
- *あなたの地域では、「コロナ禍」を契機に、地域の見守り活動や居場所等、地域ぐるみの取り組みについて話し合う機会がありますか。

- *あなたは、ともに助け合う地域づくりに向けて、どのような環境があれば活動しやすくなると思いますか。
- *あなたの地域には、地域活動をする活動拠点はありますか。
- *今後、あなたの地域において、困った状態の時、在宅生活を維持していくために必要と思われる支援・サービスをお答え下さい。
- *あなたの地域において、災害等の対応として、日頃から、地域のささえあい・助け合いの取り組みとして、大切なことは何ですか。
- *「人・家族・地域がつながり合う これからのご近所のあり方」について、意見を箇条書きにお願いします。(自由回答)



管内関係者とともに地域を語る研修の一コマ

今回(第13号)でも、これまでの調査結果との比較をする「設問項目」を、次に2つ紹介する。

●あなたは、「地域活動」参加協力の呼びかけがあったとき参加しますか。 ※令和2年度は108名回答(中間)

	平成23年度	平成28年度	令和2年度	備考
① 積極的に参加をする	21%	13%	14%	ほぼ前回並み
② 呼びかけがあれば参加する	62%	62%	65%	やや増加傾向
③ あまり関心がない	13%	17%	15%	ほぼ前回並み
④ 参加しない	4%	5%	6%	ほぼ前回並み
⑤ NA	0%	3%		

●あなたは、ご近所に親しくしていき来する家がありますか。 ※令和2年度は108名回答(中間)

	平成23年度	平成28年度	令和2年度	備考
① 多くある	8%	5%	12%	増加傾向
② 何軒かある	51%	35%	47%	増加傾向
③ 一軒くらいはある	25%	26%	21%	
④ まったくない	17%	30%	20%	

事務局日誌拝見(9月11日~10月10日)

09/12	・第18回(9月)定例研究会開催 出席7名欠席6名 ・「ご近所福祉その意識と実態調査」調査個票及び要項印刷・配布作業
09/15	・港地域づくり推進会宛に「ご近所福祉その意識と実態調査」協力依頼文書提出
09/16	・港地区定例民協会議にて「ご近所福祉その意識と実態調査」協力依頼と「検証報告研修会」開催説明 ・県コミュニティづくり推進協議会、市社協に事業の経過報告
09/18	・大日三協株式会社より、「調査報告書」の見積書受け取る 併せて、作業工程表受け取る
09/19	・本日より、調査個票回収開始 14枚回収 ★継続的に日々、調査個票入力作業実施
09/23	・本日より、調査個票データ入力開始
09/25	・9月港第14自治会町内会長会議に出席し、「調査」「検証報告研修会」協力呼び掛け
10/01	・本日、調査個票 計108枚回収
10/02	・本日までに、計108枚データ入力完了、単純集計・グラフ化進む
10/03	・第5回IT部会開催 10/17 10月定例研究会開催周知(レジメ配布)
10/07	・県コミュニティづくり推進協議会、市社協に事業の経過報告
10/10	・「研究会通信第13号」編集・修正作業仕上げ、関係方面に配布 助成事業関係団体に現状報告実施

Life・Culture & Welfare 地域から発信 福祉を文化へ

焼津福祉文化共創研究会通信

焼津福祉文化共創研究会事務局

〒425-0044 焼津市石津向町 15-17

百の木デイサービス石津内

Tel.: 054-623-3665 Fax.: 054-656-3731

編集委員 望月隆仁 望月句子 河野恵介

原崎幸子 平田厚

**結成2年目、初めて、地域住民の皆さんと共に「公開型報告研修会」実現
港地域の“ご近所福祉”を切り拓くホッとつながる・ささえあう集まる居場所をめざして
港地域の団体・グループ紹介 & これからの地域づくりを呼びかける**

2019年4月「志縁団体」として、「焼津福祉文化共創研究会」(福文共)が誕生、2年目の活動は、コロナ禍下、地域活動が大きく制約される中、7か月間何とか計画通りの活動に取り組んでいる。

本会では、当初、5月31日に開催を予定していた「第1回公開型報告研修会」(地域住民と共に、地域課題を学び合う場)を、11月15日(日)13:00~15:00 石津コミュニティ防災センターで自治会関係者をはじめ、事業協力団体・グループ関係者、近隣地域の福祉施設関係者等の参加により実現できた。

この研修会は、活動1年目として、「静岡県コミュニティづくり推進協議会コミュニティ活動集団助成事業」と「焼津市赤い羽根共同募金地域福祉促進助成事業」による「一港地域の“ご近所福祉”を切り拓くホッとつながる・ささえあう集まる居場所をめざして一検証事業」を地域住民の皆さんに報告する目的で本会活動として初めて企画した。今日、家庭機能の希薄化とともに、地域社会の大きな変化の中で、人々の孤立化等地域の福祉課題解決のための「居場所」の原点を探り、これからの地域づくりに向けた「真の居場所づくり」に活かそうと取り組んだ事業。約5,000世帯をもって組織する「港地域づくり推進会」(第14・23自治会)管内で、地域や個々の人々のつながりの中で、気兼ねなく集まり、会話を交わし、ふれあい交流し、普段の拠り処として、自由に日常的・主体的に、「居場所的機能」を持つ既存の各種団体・グループを、一定期間、会員自ら聞き取り調査をした。その結果、55の団体・グループを把握出来た。

今回の結果を基に、趣味や特技を共有し、積極的に地域参加を呼び掛け、地域で顔の見える関係づくりの必要性を働きかけるとともに、今後、さらに、新たな活動団体・グループの誕生を期待するところである。開催実現に向け、再三事前協議をし、「三密回避徹底」を第一に開催にこぎつけた「公開型報告研修会」。

13:00 開会挨拶では、「公開型報告研修」と位置付けた趣旨を説明し、本会結成の経緯と共に、地域課題を共に考えようと呼びかけた。

介護保険制度が導入し20年、公助や制度が優先し、これまで培われていた「共助」が失われつつある今日、改めて「集める」から「集まる」地域づくりを問題提起するとともに、「福祉」は、問題を抱えている人を対象としたものではなく、私たち地域住民一人一人が、地域で自分なりの生活を維持していくために、日頃から努力することを語った。そして「港地域の団体・グループ検証事業」に取り組んだプロセスを報告した。



いよいよ開会、若手会員の柔らかなタッチで。



三密回避を徹底。自治会・町内会役員、福祉施設職員、地域実践者等26名参加



経過報告では、「共助」の再構築を強調



結果報告はパワーポイントを利用



石津マートサロンの語る渡辺裕子さんと称賛する望月会員

続いて、「港地域の居場所把握状況結果報告」と題して、55の団体グループの調査票から「発足の目的」「活動分野」「活動要目:活動時間」「活動場所有無/会費有無/運営費助成有無」「継続年数」「会員数/性別」等の考察をパワーポイントで報告した。参加者とともに、今回の結果を参考にして、これからの「真の居場所づくり」を語る「円卓トーク/これからの地域づくりを語りましょう」を予定していたが、参加者には、結果を持ち帰り、身近な地域で話題にさせていただくことにした。

地域実践事例では、顧客満足に徹した、企業の地域貢献事例「石津マートサロン」（港第14自治会管内）と、生涯現役、80歳を過ぎて今なお活躍されている「近藤恵相さんの地域への熱い思い」（港第23自治会）から、長寿者の社会参加で地域づくりを学び合った。最後に今年度の「ご近所福祉その意識と実態調査」の活動の取り組み状況（下記の記事参照）を報告し研修会を閉じた。本会では、今後も地域住民とともに、住民主体の学習の場を提供できるご力をしていく。



今なお、地域活動に燃える近藤さんを称える原崎会員



渡邊会員により研修の振り返りで閉会

「ご近所福祉その意識と実態調査」依頼領域数と回収実績報告

10月1日から10月31日まで1か月間、管内の皆さんの協力を得て取り組んだ「ご近所福祉その意識と実態調査」は、回収率95.8%をもってデータ入力・分析作業に移行した。今後、考察作業を積み重ね、2月28日（日）「第2回公開型報告研修会」において公表予定。細部は、その都度通信に掲載。

	会員による	自治会・地区民協依頼	地域住民による	総数
依頼領域数	130	130	100	360枚
回収実績数	130	125	90	345枚
パーセント	100%	96.2%	90%	95.8%

事務局日誌拝見（10月10日～11月21日）

10/09	・助成事業関係団体に現状報告実施	★継続的にブログに、各種データ入力作業実施
10/17	・第19回（10月）定例研究会開催	本日現在調査票292枚回収 10/30で回収終了決定
10/18	・11/15に延期した「検証報告研修会」のポスター、チラシ作成開始	
10/20	・11/15「検証報告研修会」レジメ作成開始	
10/21	・10月港地区民協定例会にて、調査経過報告及び検証報告研修会の案内をする	
10/23	・助成団体（焼津市社協・県コミ推協）、港地域づくり推進会、V連へ、調査活動経過報告及び検証報告研修会を連絡する	研究会会員へ、調査活動・検証報告研修会の経過報告実施
10/24	・港第14自治会会長に、「調査協力お礼」「11/15研修会開催案内」を渡す。	
11/04	・「11/15研修会に関する役員及び当日運営関係者事前打ち合わせ会」開催	
11/07	・県コミュニティづくり推進協議会へ、現在までの活動の経過報告をする	
11/09	・焼津市社協に出向き、現在までの活動の経過報告をする	
11/11	・「11/15研修会」に関するマスコミ対(15社)、関係方面及び会員への連絡実施	
	・第6回IT部会開催(10/31締切 調査票回収340枚/経過報告と報告書作成に向けた展開確認)	
11/14	・「第1回公開型研修会(2019・活動検証報告)」開催	
11/15	・研究会通信第14号編集作業・発行 関係機関・団体等にメール送信実施	
11/18	・11月港地区民協定例会において、「調査協力お礼」「11/15研修会お礼」をする	
	・「第1回公開型研修会(2019・活動検証報告)」事後対応実施	
11/19	・「調査研究事業」の今後に向けた資料作成開始	
11/21	・第20回定例研究会開催	

Life・Culture & Welfare 地域から発信 福祉を文化へ

焼津福祉文化共創研究会通信

焼津福祉文化共創研究会事務局

〒425-0044 焼津市石津向町 15-17

百の木デイサービス石津内

Tel.: 054-623-3665 Fax.: 054-656-3731

編集委員 望月隆仁 望月句子 河野恵介

原崎幸子 平田厚

2020年度 第1回公開型報告研修会「居場所検証」の振り返りから**第2回公開型研修会「ご近所福祉検証」に向けて****11月定例研究会において「研修会」の取り組みについて議論を深める**

結成1年目の活動「地域の居場所検証」を市民とともに共有する「第1回公開型研修会」を、11月15日（日）石津コミュニティ防災センターで開催した。コロナ禍下、三密回避対策を徹底しながら、会員相互の連携により成果をあげるよう努力した。地域を凝縮した、自治会関係者をはじめ、事業協力団体・グループ関係者、近隣地域の福祉施設関係者等26名の参加により、当初の目的に沿った展開となった。

11月21日開催した、「11月定例研究会」で、「第1回公開型報告研修会」を総括討議した。主な意見は、

(1) 本会の活動状況を常に、管内の地域住民に発信し、地域づくりを呼びかける工夫が必要。

当日の参加者を20~30名としたが、もう少し参加呼び掛けの努力をしたい。

(2) 事例発表者（石津マート）は、この研修会の為に、事前準備の努力をさせていただいたと伺い、その思いを読み取ることができた。地域住民として、地域における企業の地域貢献による生活環境の向上を側面的に支援する体制は、ウイウイの関係の構築にある。こうした研修会に関わることにより、身内の人間関係にもよい影響をもたらしている。地域に根差した経営は、地元の伝統行事も大切にしていることが理解できた。「大型店舗」ができて、便利さ、安価だけが先行している今日において、地域づくりの原点を再確認出来た。

(3) 事前の参加呼び掛けをしたが、コロナ下、開催を懸念し応じていただけなかった。「オンライン方式」の提案があった。

★本会としての見解⇨「オンライン方式」は、現時点では、経済的、機能的に取り組みは困難である。

当面は、会員相互の連携をもとに、日常的活動として、手づくりの運営実現努力。

(4) 地域に貢献したい地域住民を、今後も引き続き、本会の活動を通じて発掘し、機会をつくり地域住民に紹介する役割が本会の活動とを感じる。

(5) 実践事例を単に、机上論的理解から、実践活動の現場に出向き、学び合うことが必要。

本会の1年目の活動（港地域の居場所紹介）は、今年度も引き続き活動継続としている。

新たな団体・グループを開拓しつつ、把握した団体・グループの活動現状を修正していきたい。

(6) 本会として、初めての「公開型報告研修会」は、コロナ禍下、三密回避対策等も実施し、コンパクトに開催出来た。「第1回研修会報告書」として記録化し、ブログ等にアップ、または、Uチューブにアップすることも検討したい。

今年度は、「港地域のご近所福祉を切り拓くー協働による地域課題解決を探るー」を活動テーマに、活動を展開している。「活動着眼項目」として、次の5つをあげている。

- (1) 世代を超えて「地域課題」を「地域総合型学習」に心掛ける。
- (2) 地域的话题を「学習化」し、地域社会に課題提起できる努力。
- (3) 「地域課題の福祉化」し専門性と市民性の融合で課題解決努力。
- (4) 地域のささえあいの仕組みづくりを「協働」で取り組む努力をして、実践活動のプロセス重視を心掛ける。

「第2回公開型研修会」は、令和3年2月28日（日）13時~16時、石津コミュニティ防災センターを会場に「港地域のご近所福祉を語り合う」をテーマに、今年度取り組んでいる「ご近所福祉その意識と実態調査報告」中心に開催を予定している。



港第14自治会第12町内会 歳末たすけあい助成事業「ホッとする北川原の絆」を創る集い」に協力

本会は、昨年度に引き続き、港第14自治会第12町内会からの協力依頼を受けて、12月19日開催した、歳末たすけあい募金助成事業「ご近所さん同士がつながり、ささえあう“輝く北川原”を創ろう—世代間交流を深め、“ホッとする北川原の絆”を創る集い—」に、事前の段階から側面的な協力で事業を盛り上げた。「家族で創るプレゼント」の素材提供や、事後の「折り紙教室」支援等に当たった。



軽トラもツリーを飾り大変身 いざ出発



17時から20時まで町内5ヶ所巡回してミニ集い



プログラムの最後はプレゼントをもってご近所さんとハイポーズ

「焼津福祉文化共創研究会」への「フログ」アクセス状況

7月の日本福祉文化学会理事会で承認後、8/3に3,543件であったが、12月5日現在14,113で、10,570件のアクセス状況。毎日データをアップしているため、1日約88件と増加傾向にある。

「ご近所福祉その意識と実態調査」考察作業/「報告書」作成に向けた協議

会員をはじめ、自治会・町内会・民生委員をはじめ、管内の市民の協力により、345名からの回答をもとに、11月はじめに、データ集計を終え、その後「クロス集計結果作業」も順調に進み、11月および12月定例研究会では、29の設問を考察協議をした。

第2章 基本属性(9問)、第3章①「地域との関りの意識 2,3,4,5,6,7」②「地域との関りの実態 8,9,10,11,12,13,14」の14の設問項目を11月定例研究会で議論、12月定例研究会では、第3章③「地域参加の動向 15,16,17,18,19,20,21,22」④「地域環境 23,24,25,26,27,28」⑤「自由回答 29」のまとめ方等、設問15項目を考察協議した。いよいよ、12月中旬から1月中には、「報告書作成企画書」に基づき執筆作業に入り、第2回公開型研修会(2月28日開催)に向けて準備に入る。

事務局日誌拝見(11月21日~12月21日)

11/21	<ul style="list-style-type: none"> 第20回(11月)定例研究会開催(本日より、「データ入力資料」に基づき、分析・考察作業) 「研究会通信第14号」発行し、関係方面にメール送信実施
11/24	<ul style="list-style-type: none"> 焼津市社協に、「令和2年度助成事業」実施状況及び「第1回検証報告研修会」終了報告
11/25	<ul style="list-style-type: none"> 港第14自治会11月町内会長会議において「調査協力及び11/15研修会お礼」を述べる。
11/28	<ul style="list-style-type: none"> 静岡県コミュニティづくり推進協議会、焼津市社会福祉協議会に、調査最終回収枚数345枚 単純・クロス集計データ資料送付 日本福祉文化学会理事会開催(オンライン会議)
11/29	<ul style="list-style-type: none"> 港第14自治会第12町内会「歳末たすけあい事業第1回関係者打ち合わせ会」開催
11/30	<ul style="list-style-type: none"> 「調査設問29」(自由回答)のまとめ方の確認
12/05	<ul style="list-style-type: none"> 日本福祉文化学会「第2回中部東海ブロック大会」(名古屋市昭和区八事内)開催
12/06	<ul style="list-style-type: none"> 港第14自治会第12町内会「歳末助け合い募金事業第2回打ち合わせ会」開催
12/08	<ul style="list-style-type: none"> 「12月定例研究会レジメ」を会員に事前配布 ※当面、資料渡し窓口を、平田宅とする。 静岡県コミュニティづくり推進協議会に、現在までの事業報告実施
12/12	<ul style="list-style-type: none"> 第21回(12月)定例研究会開催
12/19	<ul style="list-style-type: none"> 港第14自治会第12町内会「歳末助け合い募金事業」開催協力

Life・Culture & Welfare 地域から発信 福祉を文化へ

焼津福祉文化共創研究会通信

焼津福祉文化共創研究会事務局

〒425-0044 焼津市石津向町 15-17

百の木デイサービス石津内

Tel.: 054-623-3665 Fax.: 054-656-3731

編集委員 望月隆仁 望月句子 河野恵介

原崎幸子 平田厚

**3年目の活動に向けて、「与えられる福祉から、“参加”“創る”する福祉」とは
「地域の居場所検証」から、「ご近所福祉の現状把握」として、真のご近所福祉を探る**

2021年を迎え、この2年間で振り返りながら、3年目の本会活動の方向性を検討する時期を迎えている。改めて、厳しい社会情勢の中で、「いかにして福祉文化活動を推進していくか」「継続した地域の居場所開拓の取り組みは」「ご近所福祉その意識と実態調査結果をどのように活かせるか」「いかにして、協働による地域づくりができるか」等、この2年間の活動から、数々の課題が浮き彫りになっている。

また、「港地域ささえあい講座総括からの10の提言」をもとに定めた、本会の活動目標、活動基調をいかに具現化していくかを、1月・2月の定例研究会において議論を深めていく。



2021年元旦の石津海岸公園は、コロナ終息を願う多くの人たちが・・・・・・

「2020年度 ご近所福祉その意識と実態調査報告書」の組み立てと編集進捗状況は

本会2年目の活動は、厳しいコロナ禍の中、「調査研究活動事業」を中心に、ここまで取り組んでいる。予想を上回る、回収データをもとに、「ご近所の支えあい」のあり方をこれからの地域づくりにつなげていくために、「報告書」としてまとめるために、すでに11・12月定例研究会において、会員による29設問項目の考察協議を終えた。このたびの「2020年度人・家族・地域がつながり合う、これからの“福祉力”を探るご近所福祉その意識と実態調査報告書」は、組み立てとして、下記の章立てで執筆作業に取り組んでいる。

☆☆☆☆☆☆☆☆ 目 次 ☆☆☆☆☆☆☆☆

*はじめに 人・家族・地域がつながり合う、これからの“港地域の福祉力”を探る

*第1章 調査の概要

1. 調査実施意図
2. 調査方法と調査日
3. 調査票の形式及び調査項目
4. 調査対象と調査票の発送
5. 調査実施機関
6. 調査協力
7. 回収状況

*第2章 サンプル構成／基本属性 ※県域との考察

1. 性別
2. 世代別
3. 結婚歴
4. 職業別
5. 居住形態別
6. 居住歴別

7. 地域別 8. 地域形態別 9. 家族構成別

＊第3章 調査結果

1. 基本属性 2. 地域との関わりの意識 3. 地域との関わりの実態 4. 地域参加の動向
5. 地域環境 6. 提言（自由意見）

＊第4章 調査のまとめ

＊第5章 資料編

1. 活動経過記録 2. 2020年度活動計画 3. 調査実施要項及び調査票
4. 焼津福祉文化共創研究会通信 5. 研究会要覧 7. 研究会規約

この「調査報告書」は、2月28日 13:00 に、石津コミュニティ防災センター開催する「第2回公開型研修会」において配布し、調査結果と問題提起をする予定。



2021年元旦 小川旧港から見る富士山は見事でした



2021年元旦のゆりかもめ 小川旧港

「焼津福祉文化共創研究会」への「ブログ」アクセス状況

7月の日本福祉文化学会理事会で承認後、8/3に3,543件であったが、12月5日14,113件、1月3日現在、17,045件のアクセス。約1か月で、2,932件増。毎日関係資料のデータをアップしているため、1日平均約94件のアクセス。

事務局日誌拝見（12月19日～1月16日）

12/12	・第21回（12月）定例研究会開催
12/19	・港第14自治会第12町内会「歳末助け合い募金事業」開催協力
12/22	・管内福祉施設連絡会より、事務局担当曾根氏異動の連絡有 ・焼津福祉文化共創研究会通信第15号発行 関係機関・団体へメール送信実施
12/23	・焼津市社会福祉協議会及び静岡県コミュニティづくり推進協議会に、活動状況報告 ・焼津市V連加盟各団体に「通信第15号」配布・・・23団体V連ボックスの明確化必要
12/25	・港第14自治会町内会長会議にて「通信15号」配布
12/26	・港第14自治会第12町内会事業協力（折り紙教室）
12/27	・港第14自治会第12町内会事業協力（折り紙教室） ・調査結果考察作業及び「報告書」執筆作業検討（～1/16）
1/3	・第2回公開型研修会開催要項検討作業
1/4	・焼津福祉文化共創研究会通信第16号編集作業実施
1/5	・みずほ教育福祉財団寄贈の「プロジェクター・スクリーン」使用状況（活動）報告書提出
1/6	・焼津福祉文化共創研究会通信第16号発行 関係機関団体にメール送信作業
1/8	・大日三協株式会社（印刷業者）との協議
1/12	・焼津市社協及び静岡県コミュニティづくり推進協議会との連絡調整（報告書提出に向けて） ・第22回（1月）定例研究会レジメ等関連資料事前配布
1/16	・第22回（1月）定例研究会開催

Life・Culture & Welfare 地域から発信 福祉を文化へ

焼津福祉文化共創研究会通信

焼津福祉文化共創研究会事務局

〒425-0044 焼津市石津向町 15-17

百の木デイサービス石津内

Tel.: 054-623-3665 Fax.: 054-656-3731

編集委員 望月隆仁 望月句子 河野恵介

原崎幸子 平田厚

港地域の「ご近所福祉その意識と実態調査報告書」をもとに 2020年度「第2回公開型報告研修会」2月28日開催に向けて準備進む

本会の活動基調（方向性）は、(1)語れる地域環境の醸成（世代を超えた地域総合型学習形態のしくみづくり）(2)「地縁組織」と「志縁組織」の融合による地域づくりの取組み (3)「専門性」と「市民性」の融合 (4)当事者組織化の支援 (5)具体的な地域の生活支援策の把握 (6)管内のささえあいの仕組みづくり (7)総合的地域支援組織の再構築（トータルコーディネーター機能）(8)地域を「見える化」する広報啓発 (9)制度施策を理解する地域福祉教育環境の醸成 (10)ご近所福祉の復活等、10の項目を掲げ、「志縁団体」として取り組んでいる。結成2年目の活動は、「静岡県コミュニティづくり推進協議会のコミュニティ活動集団助成事業」（2年目）と「焼津市赤い羽根共同募金地域福祉促進助成事業」により、港地域の「ご近所福祉その意識と実態調査」を中心に取組んできた。このたび、開催する「第2回公開型報告研修会」は、これまでの本会の活動のプロセスを通じて、「ご近所福祉その意識と実態調査結果を広く地域住民に課題提起をするとともに、これからの地域づくりについて参加者と共に話し合う。

*開催日時 令和3年2月28日（日）13:00～15:30

*開催会場 焼津市石津 石津コミュニティ防災センター 1階展示室 *定員30名 *参加費 無料

*参加申し込みをお願いします。☎425-0044 焼津市石津向町 15-17 百の木デイサービス内
焼津福祉文化共創研究会事務局 Tel.054-623-3665 fax054-656-3731

港地域の「ご近所福祉」を切り拓く
ホッとする、つながる・ささえあう「集まる居場所」をめざして



日時：令和3年2月28日（日）
13:00～15:30
会場：石津コミュニティ防災センター
1F展示室（焼津市石津）
参加費：無料（申し込みが必要です）
申込先：焼津福祉文化共創研究会
百の木デイサービス内 623-3665

詳しくはこちらの
QRコードを読んで



主催：焼津福祉文化共創研究会

シリーズ① 「ご近所福祉その意識と実態調査」から何が見えたか 本号から、このたびの調査設問の中から「シリーズ」で結果概要を紹介する。

設問2 自分の住んでいる地域の人々との交流についての考え（意識）

*全体的には、「地域の人々との交流は大切である」「地域の人々との交流はどちらかといえば大切である」を合わせると、97%と、ほとんどが「大切である」と回答している。男女別回答でも、同様である。

年代別で目立つのは、60代、70代、80代と「地域の人々との交流は大切である」の回答が70から80%と高い。20代から50代は「どちらかといえば大切である」の回答が高い。結婚歴で見ると、「地域の人々との交流は大切である」は、既婚者66%に対して、未婚者35%の差。

居住年数では、居住年数が25年以上と長いほど、交流の大切さは55%以上の回答。

設問3 一人でも安心して暮らせる地域であるか

*全体的には、「強くそう思っている」13%、「少しはそう思っている」58%で「そう思っている」が71%。

年代別では、「安心して暮らせる地域であると思っている」の回答は、60代81%、70代76%、40代72%、30代67%、20代65%と年齢差がある。「思っている」既婚者72%に対して、未婚者66%

2年間の活動実績を積み上げる 2021年度焼津福祉文化共創研究会活動計画 港地域をつなぐ・ささえあう“ご近所福祉”を創る

市民有志で結成した本会の活動が3年目に入る。これまでの2年間は、尊い「焼津市赤い羽根共同募金地域福祉促進助成事業」と「静岡県コミュニティづくり推進協議会・コミュニティ活動集団助成事業」により、意義ある活動を展開し、地域住民に検証してきた活動を報告し問題提起に努めてきた。

◇1年目（2019年度）

*活動テーマ「港地域の“ご近所”を切り拓く 集まる居場所で地域ぐるみのささえあいを検証する」
約5,000世帯をもって組織化されている「港地域づくり推進会」（第14・23自治会）管内において、今日まで、地域や個々の人々のつながりの中で、気兼ねなく集まり、会話を交わし、ふれあい交流し、普段の拠り処としている「居場所的機能」を持つ55の既存の各種団体・グループ）を把握し、「集める居場所から集まる居場所」を課題提起出来た。

◇2年目（2020年度）

*活動テーマ「港地域のご近所福祉を切り拓くパート2 一協働による地域課題解決を探る」
1年目に取りまとめた結果をもとに、さらに把握に努めるとともに、管内関係団体や住民に機会あるごとに情報提供し、改めて、こうした既存の団体グループの様々な取り組みを地域住民が共有し、積極的に地域参加する機会を呼び掛け、ご近所福祉その意識と実態調査）に取り組み、地域で顔の見える“近助”の関係づくりができる「協働による地域づくり」を働きかけた。

◇3年目（2021年度）は、活動テーマを「港地域をつなぐ・ささえあう“ご近所福祉”を創る」として、この2年間にわたり考察・実践してきた活動のプロセスから、改めて、港地域の現状を踏まえて、地域を家庭化し、世代を超えて、誰もが地域づくりに関われるご近所を“地域の居場所”としていく活動に取り組む。

★活動の着眼項目

- (1) 世代を超えて「地域ぐるみの居場所」を創る「地域総合型学習」の場
- (2) 「ご近所」を地域の話題とし、地域社会の課題提起ができる場
- (3) 「専門性と市民性の融合」を基に、「協働」による課題解決改善に取り組む場
- (4) 地域住民の「ご近所福祉その意識と実態調査結果」から浮き彫りになった課題を議論し合う場
- (5) 地域のささえあいの仕組みづくりを「理論と実践」活動のプロセスで取り組む場

「焼津福祉文化共創研究会」への「ブログ」アクセス急増

すでに、報告している「本会ブログ」のアクセス状況は、「日本福祉文化学会HP」と「静岡福祉文化を考える会」とリンクし、「焼津福祉文化共創研究会ブログ」も共有した機能をもち、毎日、活動状況をアップして「見える化」に努めていることから、引き続きアクセス状況が急増している。

12月28日 16,961件、1月28日現在 20,008件で、1日平均131件。

事務局日誌拝見（1月16日～2月14日）

1/16	・第22回（1月）定例研究会開催 「調査報告書」執筆作業（～1/21）
1/18	・第2回公開型研修会ポスターを管内（港公民館、石津コミセン他）に掲示作業実施 ・焼津市V連加盟団体へ「研究会通信第16号」配布
1/18	・港第14自治会長との協議（研修会協力要請、本会活動啓発）
1/20	・1月港地区民生委員児童委員協議会定例会にて、研修会周知
1/21	・焼津市V連より、3/6代表者会議開催連絡と2020年度活動実績報告書提出指示あり
1/23	・「ご近所福祉その意識と実態調査報告書」最終編集作業（～1/28） ・「研究会通信第17号」編集作業
1/25	・1月港第14自治会町内会長会議にて、研修会開催周知
1/29	・「調査報告書」（完全原稿PDF化）を入稿
2/14	・第23回（2月）定例研究会開催

学び・経験・出会い・思い・チャンス・の領域

世代を超えて、地域ぐるみで “焼津発 福祉を文化に”

焼津福祉文化共創研究会



◇ 焼津福祉文化共創研究会事務局 ◇

〒425-0044 焼津市石津向町 15-17

デイサービス百の木内 焼津福祉文化共創研究会

☎054-367-2878 fax054-367-2884

「焼津福祉文化共創研究会」の誕生のプロセス

平成 28 年度から平成 30 年度まで、3年間取り組んできた「港地域ささえあい講座」。

開講した当時、「なぜ、港地域ささえあい講座なのか?」「なぜ、この講座を立ち上げたのか?」「また動員の講習か?」等、さまざまな意見が地域のあちらこちらから聞かれた。

介護保険制度により、これまで長いこと培われていた「共助」は、いつの間にか、私たちの身近な地域社会から見失われ、「公助」「専門性」だけで、私たちの生活は保障される、極端に言えば、人々の意識を大きく転換している。そんな時代を迎えたからこそ、社会の大きな課題提起を私たち地域住民が改めて認識する学びが求められた。公助の視点から、「地域支援」「生活支援」の言葉が、市民にむけられているいま、制度の限界から、今再び、地域でのささえあいの仕組みを考え、実践することから、私たち地域社会の主体性から「お互い様」「ささえあいの精神」を復活したいと感じ、「講座」を開講しようとした原点がここにある。

「講座」の運営を、住民主体で取り組み、「地域の福祉問題」を自発的に身近に学び合い、問題意識を持つことがこの講座に秘められていた。



地縁と志縁の協働による福祉コミュニティ再構築に向けた始動

3年間取り組んだ「港地域ささえあい講座」の実行委員及び地域活動に関心を持ち、地域を変えたい思いの若者層の市民等有志14名が参集し、①語れる地域環境の醸成 ②“地縁団体”と“志縁団体”の「融合」による地域づくり ③“専門性”と“市民性”の「協働」による地域づくり ④当事者等の支援を探る ⑤管内のささえあいの仕組みづくり ⑥総合的地域支援組織の構築 ⑦地域を「見える化」する取り組み ⑧制度施策を理解する地域福祉教育の推進 ⑨ご近所福祉の復活(日頃のささえあいの環境づくり) ⑩世代を超えた「地域総合型学習形態」の仕組みづくり 等、講座から得た尊いこれらの地域課題をもとに、「港地域の支えあいを考えよう」と、2019年4月に誕生した。

これから、私たちの地域を誰が担うのかではなく、私たち一人一人が参画して取り組むための仲間づくりをめざす。さらには、「地縁組織(自治会・町内会/お互い様)」の諸活動に、「志縁組織(目的・使命感による活動集団)」として、本研究会が「協働」で取り組み、地域環境の開拓にも努める。

● 目 的

本会は、さまざまな福祉・ボランティア活動に携わる人と市民がいっしょに、地域が抱える生活全般の諸問題を考え、その改善・解決に向けて努力をする。

● 活動基調

- (1) さまざまな分野で活動する人が、専門分野と世代を超えて交流を図る。
*「市民性と専門性」「理論と実践」「教育と福祉」を『融合』する努力
- (2) 会員だけが求心的・閉鎖的に集うのではなく、広く市民に拓かれた活動をする。
*「地域総合型研修会」「公開型研修会」で市民性を高める努力
- (3) 既存のコミュニティ・福祉組織活動から取り残された問題や新しく発生した問題を大切に、常に市民生活に密着した活動をする。
*「調査研究活動」を重視し、地域課題を掘り起し、その考察等を地域社会に提言する。

「焼津福祉文化共創研究会」第1年目(2019年度)の活動の歩み

- 04/01・第1回(4月)定例研究会開催 地域の課題整理作業と結成1年目の活動計画協議
- 04/20・焼津市V連絡協議会加盟・総会出席(6名)
- 05/11・第2回(5月)定例研究会開催 今年度の具体的な活動内容と財源確保協議
「居場所」議論の中で、管内における既存の集まる団体・グループの把握活動に取り組む
- 05/23・「管内福祉施設連絡会」(管内13の介護事業所)発会式出席
- 05/28・静岡県コミュニティづくり推進協議会「コミュニティ活動集団助成事業」申請書提出
- 06/08・第3回(6月)定例研究会開催 本会年間計画に基づき、居場所調査活動の具体的協議
- 06/21・千葉県浦安市民生委員児童委員協議会来焼「ささえあい講座のプロセス」紹介
- 06/27・静岡県コミュニティづくり推進協議会「コミュニティ活動集団助成事業」助成決定
- 07/03・「焼津市赤い羽根共同募金地域福祉促進助成事業」申請書提出
- 07/13・第4回(7月)定例研究会開催 本事業の展開状況確認、「調査票」の回収問題議論
- 07/22・静岡県コミュニティづくり推進協議会「コミュニティ活動集団助成事業」交付式出席
・「焼津市赤い羽根共同募金地域福祉促進助成事業」助成決定
- 08/10・第5回(8月)定例研究会開催 本事業開始と展開確認 関係地縁団体等への協力要請開始
- 09/14・第6回(9月)定例研究会開催 引き続き本事業の展開状況確認、「調査票」の回収問題議論
・本会活動の啓発の必要性から「焼津福祉文化共創研究会通信創刊号」発行(毎月発行 100部)
- 10/19・第7回(10月)定例研究会開催 引き続き本事業の展開状況確認、調査票の回収問題議論
・「焼津福祉文化共創研究会通信第2号」発行 調査活動の動き掲載
- 10/20・「焼津市ふれあい広場」係当番として参加
- 10/27・(株)セイコー社と協議(以降4回協議)(本事業の取り組みと成果物の作成に関する意見交換)
- 10/28・福祉コミュニティ関係者研修会開催(自治会・町内会、民生委員、社協関係者等18名出席)
- 11/16・第8回(11月)定例研究会開催 本事業の完成時期と今後の活用方法協議
・「焼津福祉文化共創研究会通信第3号」発行(福祉コミュニティ関係者研修会関連記事掲載)
- 11/29・本事業調査関係に関する打ち合わせ会開催(以降4回開催)調査シートと入力、組み立て
- 12/01・第30回日本福祉文化学会全国大会東海大会(名古屋市中央大)にて実践発表
- 12/07・本事業調査関係に関する第2回打ち合わせ会開催 調査票の入力作業開始と検討事項協議
- 12/10・「焼津福祉文化共創研究会通信第4号」発行 福祉文化実践活動の現状と協働活動掲載
- 12/15・第9回(12月)定例研究会開催 調査の回収・校正作業のメド協議
- 12/22・港第14自治会第12町内会「歳末助け合い・ささえあい・ふれあい行事」支援
- 01/11・第10回(1月)定例研究会開催 ページ仕立て最終確認
・「焼津福祉文化共創研究会通信第5号」発行(子供を育む地域行事支援)
- 01/18・本事業調査関係に関する第5回打ち合わせ会開催 最終校正・発注作業実施(～1/28)
- 02/03・「紹介集」納品 協力いただいた関係機関・団体・グループに「報告集」送付
- 02/08・第11回(2月)定例研究会開催 本事業総括①と今後の継続的冊子活用・報告研修会協議
- 02/10・焼津市社会福祉協議会に「事業実施報告書」提出 地縁団体等への協力お礼と連携要請
- 02/18・「焼津福祉文化共創研究会通信第6号」発行(「紹介集」完成と今後の活用方法掲載)
- 03/10・「港地域の集まる居場所検証報告書」納品、関係機関・団体等への配布作業実施
- 03/23・静岡県コミュニティづくり推進協議会「コミュニティ活動集団助成事業」1年次報告書提出
- 03/21・第12回(3月)定例研究会開催 本事業総括②と次年度活動計画検討
●焼津市V連絡協議会・代表者会議出席(奇数月)

2020年度「焼津福祉文化共創研究会」活動の方向性は

1. 1年目(2019年度)の研究会の活動実績から、

- (1) さらに、他団体・グループとの「協働」と各会員の主体的活動に取り組む。
- (2) 地域全体のニーズ把握の重要性を再認識し、既存の住民が集まる居場所をさらに把握する。
- (3) 講座で浮き彫りになった「地域課題」の改善・解決に取り組む。
- (4) 常に対等な語れる環境で、「新会員」の積極的な参画呼び掛けに努める。
- (5) 市民の視点で、「住民主体」の活動に徹しながらも、「専門性と市民性を融合」する努力をする。
- (6) 研究会で培っているノウハウを「サロン」や「居場所」へのサポーターとして活かす努力をする。

2. 現状分析・考察を深める

- (1) 「真の居場所とは」をテーマに、現状の「ふれあいサロン活動」の解釈・理解を深める。
- (2) 港管内の「地域特性」を基に「地縁組織団体」と「志縁組織団体」の「協働」を探る。

3. 地域コミュニティのあり方を検証する

- (1) 「地域福祉」の重要性、特に「ご近所福祉(近助)の復活」について、意識と実態を把握する。
- (2) 誰もが、住み慣れた地域で暮らし合える地域づくりに向けた総合的コーディネート機能を探る。
- (3) 福祉活動を通じて「災害に強い地域」を検証する。
- (4) 若い世代に地域活動に関心を持つ意識改革を働きかける。

4. 協働

- (1) 管内の「港地域づくり推進会」「自治会・町内会」「管内福祉施設連絡会」等との協働を探る。
- (2) 焼津市広域の市関連行政、市社協、市V連、地区民生委員児童委員協議会との情報交換に努める。

◇ 一緒に「福祉文化活動」に参加しませんか ◇

○福祉・ボランティア活動や地域づくりに関心のある方は、ぜひご参加下さい。

◇本会定例会は、毎月、原則第2土曜日 19:00～21:00 地域密着型・施設の社会化をめざす、管内介護事業所を会場(事務局)として、理論と実践を融合し合う学びの環境を創ります。

◇ 年会費 1,000 円

◇入会ご希望の方、問い合わせ・連絡先:

〒425-0044 焼津市石津向町 15-17 デイサービス百の木内

焼津福祉文化共創研究会 Tel.: 054-623-3665 Fax.: 054-656-3731

入 会 申 込 書

ふりがな 氏 名	*性 別 (男・女)	*年代 (10/20/30/40/50/60/70/80)
連絡先	〒 —	TEL fax
職 業	E-mail	
●入会の動機、これからの活動に望むこと等ご自由にお書き下さい。		

焼津福祉文化共創研究会規約

第1章 総則

第1条（名称）この会は、焼津福祉文化共創研究会と称します。

第2条（事務所）この会の事務所（連絡先）は「☎425-0044 焼津市石津向町 15-17 百の木ディサービス内（054-623-3665）」に置くこととします。

第2章 目的・事業・活動基調

第3条（目的）この会は、さまざまな福祉・ボランティア活動や福祉職に携わる人と市民がいっしょに、地域が抱える生活全般のさまざまな問題を考えその改善のために努力していくことを目的とします。

第4条（事業）この会は、前条の目的を達成するため、つぎの事業をおこないます。

- ① 情報交換活動
- ② 啓発・広報活動
- ③ 人的交流
- ④ 研究会・講演会・セミナーなどの開催
- ⑤ その他、この会の目的を達成するために必要な事業

第5条（活動基調）この会の活動は、つぎのような基調を守っていくこととします。

- ① さまざまな分野で活動する人たちや福祉職に従事する人たちが、専門分野と世代を超えて交流を図ります。
- ② 会員だけが求心的・閉鎖的に集うのではなく、広く市民に開かれた活動をめざします。
- ③ 既存の福祉組織の活動から取り残された問題や新しく発生してきた問題を大切に、つねに市民生活に密着した活動をめざします。

第3章 会 員

第6条（会員の資格）この会の目的に賛同し協力をする個人。

原則として国籍・年齢・職業等を問いません。

第7条（入会）会員になろうとする人は、所定の申し込み用紙によって手続きをすることとします。

第8条（会費）会員は、規約により会費を納入しなければなりません。

2.既納の会費は返済しません。

第9条（退会）会員は、いつでも役員会に通告し、退会することができます。

2.会費を1年以上滞納した人は、委員会において退会したものとしてみなします。

第4章 機 関

第10条（役員）この会の役員は、代表1名、副代表1名、事務局長1名、監事とします。

第11条（役員を選任）代表、副代表、事務局長、監事は、会員の中から互選し、会員全体会の承認を受けます。

第12条（役員の任務）代表は、この会を代表して会務を総括します。

2.副代表は代表を補佐し、代表に支障が生じた場合には、
の職務を代行します。

3.委員は、事業・研究・広報・会計・事務局事務などの会務
を執行します。

第 13 条(役員の補充)役員が任期の途中で退任した場合には、委員会で補欠を選任することができます。

第 14 条(会員全体会)代表は、年 1 回は、会員の全体会を招集しなければなりません。

2.代表は、委員会が必要と認めたとき、または、会員の 3 分の 1
以上の請求があったときは、会員全体会を招集しなければなりません。

第 15 条(委員会)代表は、年 4 回程度、委員会を招集しなければなりません。

第 16 条(議 決)会員全体会の議事は、出席会員の過半数をもって決することとします。

第 5 章 会 計

第 17 条(経費)この会の経費は、会費・寄付金・その他の収入をもってあてます。

第 18 条(会費)この会の会費は、「社会人 年間 1,000 円」、「大学生以下年間 500 円」とし、原則
として 1 回払いとします。

第 19 条(決算)この会の決算は、委員会の議決を経たあと、会員全体会の承認で決定します。

第 20 条(会計年度)この会の会計年度は毎年 4 月 1 日から 3 月 31 日をもって終わるものとします。

第 6 章 規約の改正

第 21 条(規約改正)この規約の改正は、会員全体会において出席会員の 3 分の 2 以上の賛成をえ
なければなりません。

附 則 平成 31 年 4 月 1 日施行

令和 2 年度 焼津福祉文化共創研究会 会員 順不同

平田 厚 原崎洋一 望月 旬子 望月隆仁 原崎幸子

河野恵介 大澤雅晴 渡邊 徹 安倍孝至 平山和子

飯嶋論以子 橋本和子 橋本雄介

事務局：〒425-44 焼津市石津向町 15-17

ダイサービス 百の木 石津内

TEL 054-623-3665 FAX 054-656-3731

これからの福祉を考えるネットサイト

焼津福祉文化共創研究会

平成28年度から平成30年度まで3年間にわたり、いかに、「共助・近助の地域を再構築することができるか」を目的に、住民主体の企画運営により、「港地域ささえあい講座」（港第1・4・23自治会による組織体・港地づくり推進会主催）を開講しました。

この講座運営に関わった実行委員有志と地域活動に関心を持つ市民(14名)が、これまでの講座の成果をさらに地域づくりに活かそうと、2019年1月に「志願団体」として「焼津福祉文化共創研究会」(福文共)が誕生しました。

blog profile

<< 2021年01月 >>

日	月	火	水	木	金	土
					1	2
3	4	5	6	7	8	9
10	11	12	13	14	15	16
17	18	19	20	21	22	23
24	25	26	27	28	29	30
31						

最新記事

- 2020調査結果-港と全県の比較資料クロス集計20
- 2020調査結果-港と全県の比較資料クロス集計19
- 2020調査結果-港と全県の比較資料クロス集計18
- 2020調査結果-港と全県の比較資料クロス集計17
- 2020調査結果-港と全県の比較資料クロス集計16

カテゴリアーカイブ

- 定例会議事録 (32)

2020年度 **焼津福祉文化共創研究会主催 「第2回公開型報告研修会」開催要項**

昨年11月の第一回研修会に続きまして本年度二回目の研修会です。
どなたでも参加できます、お気軽にご参加ください。

開催日時 令和3年2月28日(日) 13:00~15:30
開催会場 港第1・4自治会 「石津コミュニティ防災センター」1階展示室

プログラム

12:30~13:00	受付
13:00~13:20	開会、アイスブレイク
13:20~13:50	事業経過報告
13:50~14:40	調査報告～ご近所福祉-その意識と実態調査から見たものは何か
14:40~14:50	休憩
14:50~15:30	“若者発 近所かるた”で私のご近所を語る
15:30	閉会

(予定時間が変更になる場合もあります)

参加は無料ですが三密防止を考慮しまして事前の参加予約が必要です(定員になり次第締め切ります)
コロナウイルス感染拡大防止対策に皆様のご協力をお願いします。

参加申し込み・お問い合わせ：
百の木デザイナーズ内 焼津福祉文化共創研究会事務局
電話 054-623-3665
e-mail : minatosasae@gmail.com

検索

検索語句

検索

プロフィール

焼津福祉文化共創研究会
プロフィール
ブログ

お問い合わせメール：
minatosasae@gmail.com

リンク集

- 日本福祉文化学会
- 静岡福祉文化を考える会



文化としての福祉の創造

日本福祉文化学会

Japanese Society for the Study of Human Welfare and Culture

福祉を拓き、文化を創る 日本福祉文化学会は
新しい共生社会の実現を目指し、実践と研究をつないでいきます

- 学会の紹介
- 研究誌
- 福祉文化実践報告集
- 福祉文化通信
- 全国大会
- 福祉文化実践学会賞
- 現場セミナー
- ブロック活動・委員会活動
- 出版物
- 入会案内
- 福祉文化リンク集
- メールマガジン
- お知らせ
- 学会の年表
- 福祉文化批評
- 福祉文化書評
- 事務局



●学会パンフレット●

【更新情報】

2021.01.26 研究誌に福祉文化アカデミア・学会誌論文作成支援委員会を掲載しました

2021.01.22 事務局に理事会議事録を掲載しました

2021.01.13 事務局に総会報告を掲載しました

2021.01.09 中部東海ブロックページを更

◆◆日本福祉文化学会事務局◆◆

〒541-0047
大阪府大阪市中央区淡路町4-4-13
南星ビル701

電話・FAX 06-4963-3410
fukushibunaka@lagoon.ocn.ne.jp



QRコードから簡単にジャンプできます。知識と知恵を身に付けましょう。

港地域ささえあい講座

焼津市港地域ささえあい講座を公開して広く多数の市民に福祉問題を考えたいです。高齢者だけでなく障がい者、子供たちなどのこれからの社会に必要なであろう福祉の基本を勉強します。そして協力者を多く増やし市民の福祉社会を実現します。

E-mail minatosasae@gmail.com

Profile Blog

<< 2021年01月 >>

日	月	火	水	木	金	土
					1	2
3	4	5	6	7	8	9
10	11	12	13	14	15	16
17	18	19	20	21	22	23
24	25	26	27	28	29	30
31						

最新記事

- いけばい通信第60号
- いけばい通信第61号
- いけばい通信第62号
- いけばい通信第63号
- いけばい通信第64号
- いけばい通信第65号

2020年度 **焼津福祉文化共創研究会主催 「第2回公開型報告研修会」開催要項**

昨年11月の第一回研修会に続きまして本年度二回目の研修会です。
どなたでも参加できます、お気軽にご参加ください。

開催日時 令和3年2月28日(日) 13:00~15:30
開催会場 港第1・4自治会 「石津コミュニティ防災センター」1階展示室

プログラム

12:30~13:00	受付
13:00~13:20	開会、アイスブレイク
13:20~13:50	事業経過報告
13:50~14:40	調査報告～ご近所福祉-その意識と実態調査から見たものは何か
14:40~14:50	休憩
14:50~15:30	“若者発 近所かるた”で私のご近所を語る
15:30	閉会

(予定時間が変更になる場合もあります)

参加は無料ですが三密防止を考慮しまして事前の参加予約が必要です
コロナウイルス感染拡大防止対策に皆様のご協力をお願いします

参加申し込み・お問い合わせ：
百の木デザイナーズ内 焼津福祉文化共創研究会事務局
電話 054-623-3665
e-mail : minatosasae@gmail.com

検索

検索語句

検索

プロフィール

焼津福祉文化共創研究会
プロフィール
ブログ



静岡福祉文化を考える会

「静岡福祉文化を考える会」は、さまざまな福祉活動に携わる人と市民が1つよに、地域が抱える生活全般のさまざまな問題を考え、その改善のために努力していくことを「福祉文化」ととらえて活動しています。活動内容は主に、公開型学習会としての委員会、公開型研修会、福祉文化研究セミナー、調査研究活動、機関紙「four life」の発行などです。(平成28年9月にスタートし、県内全域で活動中。)

リンク集

日本福祉文化学会

焼津福祉文化共創研究会

過去のデータ(2010~2013)はこちらへ
- 1 2 3 4 5... 次の10件 >>

2021年01月27日

H29 沼津市地域福祉WS 2-3

プロフィール

静岡福祉文化を考える会

プロフィール

ブログ




<< 2021年01月 >>

日	月	火	水	木	金	土
					1	2
3	4	5	6	7	8	9
10	11	12	13	14	15	16
17	18	19	20	21	22	23



タグ: ささえあい 静岡の福祉



2020年度 調査研究活動事業

**人・家族・地域がつながり合う、これからの“福祉力”を探る
ご近所福祉その意識と実態調査報告書**

発行 焼津福祉文化共創研究会

〒425-0044 焼津市石津向町 15-17

デイサービス百の木石津内 焼津福祉文化共創研究会事務局

TEL054-623-3665 FAX054-656-3731

発行日 令和3年2月15日

印刷所 大日三協株式会社

〒420-0922 静岡市葵区流通センター12-1

**●この事業は、「令和2年度赤い羽根共同募金地域福祉活動促進事業」
の助成を受けて実施しました。**

2021（令和3）年2月15日 200部

令和二年度 人・家族・地域がつながり合う、これからの“福祉力”を探る 近所福祉その意識と実態調査報告書 焼津福祉文化共創研究会